第３章　農産物の生産、流通及び価格の動向

第１節　生産、流通及び価格の動向

第１　作付面積及び飼養頭羽数の動向

（令和２年（2020年）の作付面積は、ほぼ前年並み）

作付面積の動向について、農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」によると、令和２年（2020年）は前年から500ha（0.5%）減少して、ほぼ前年並みの105,000haとなった。

これを作目別にみると、水稲は、平成28年熊本地震により被害を受けた水田の復旧等が進捗し、水稲の作付が回復する一方、米消費量の減少を踏まえたＷＣＳ用稲等への作付転換が進んだこと等により、前年同の33,300haとなった。

麦類は前年から300ha（4.1%）増加し、7,200haとなった。

なお、平成29年（2017年）から、調査の範囲を全国から主産県へ変更され、全国調査の実施周期も見直されたことから、品目毎の作付面積の推移は確認できなくなった。

（表Ⅲ-1-(1)）

表Ⅲ-1-(1)　作物別作付面積の推移

区分	単位	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	増減率					
									H12～H17	H17～H22	H22～H27	H27～H30	H30～R1	R1～R2
作付面積	千ha	123.8	116.7	112.1	109.6	106.8	105.5	105.0	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 0.5
稲	〃	44.0	42.6	39.5	35.6	33.3	33.3	33.3	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 2.2	0.0	0.0
麦類	〃	5.5	6.7	6.3	6.7	6.9	6.9	7.2	4.0	▲ 1.2	1.3	0.8	0.3	4.1
稲・麦類以外	〃	74.2	67.5	66.3	67.2	63.5	65.3	64.5	▲ 1.9	▲ 0.3	0.3	▲ 1.9	2.8	▲ 1.2
大豆・そば・なたね	〃	－	－	－	－	3.1	3.1	3.1	－	－	－	－	0.3	1.6
雑穀･豆類	〃	4.0	3.9	3.2	2.8	－	－	－	▲ 0.5	▲ 3.7	▲ 2.5	－	－	－
かんしょ		1	1.3	1.2	1.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
野菜	〃	18.1	15.7	15.3	15.3	－	－	－	▲ 2.8	▲ 0.5	0.0	－	－	－
果樹	〃	14.9	13.6	12.7	11.4	－	－	－	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 2.1	－	－	－
工芸作物	〃	6.8	5.5	4.5	3.6	－	－	－	▲ 4.2	▲ 3.9	▲ 4.6	－	－	－
桑	〃	0.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
飼肥料作物	〃	26.4	24.9	27.1	30.7	－	－	－	▲ 1.2	1.7	2.5	－	－	－
その他作物	〃	2.5	2.6	2.3	2.3	－	－	－	0.8	▲ 2.4	0.3	－	－	－

資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」

注）いもはかんしょ、雑穀（乾燥子実用）はそば及びそれ以外の雑穀、豆類（乾燥子実用）は大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類に区分されている。

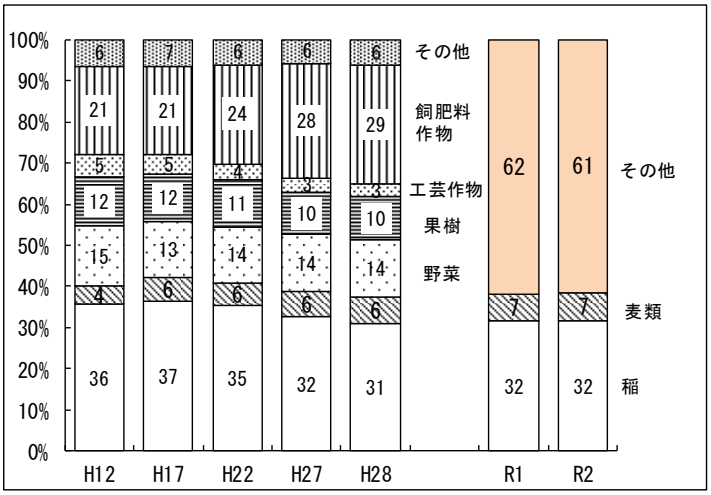
野菜には、とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょが含まれている。

注）H29から、全国調査の範囲を変更したため、作物対象が異なる。

令和２年（2020年）の作物別作付面積の割合をみると、稲の占める割合が作付面積の32%となっている。

平成28年（2016年）までの傾向では、米消費量の減少を踏まえ、飼料用米等への作物転換が進んだことから、飼肥料作物の割合が増加している。
（図Ⅲ-1-(1)

図Ⅲ-1-(1)　作物別作付面積割合の推移



資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」
注）四捨五入のため、合計は合わない場合がある
注）H29から、全国調査の範囲を変更したため、作物対象が異なる。

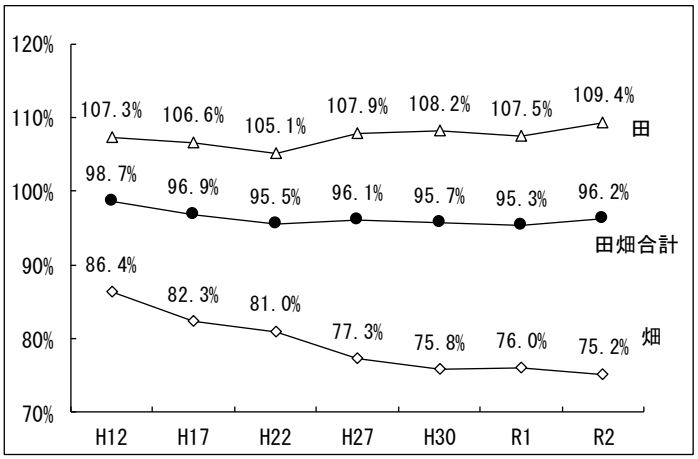
（熊本県の耕地利用率は、ほぼ前年並み）

耕地利用率（耕地面積に対する作付延面積の割合）をみると、令和２年（2020年）は前年より0.9ポイント増加し、ほぼ前年並みの96.2%となった。

田畑別にみると、長期的に低下傾向であった田は、平成22年から上昇傾向に転じており、令和２年（2020年）は、前年より1.9ポイント増加し、109.4%となった一方、畑は前年から0.8ポイント低下し、75.2%となった。

これまで、耕地利用率は、従事者不足や高齢化の進行等により、低下傾向であったが、平成22年度（2010年度）から創設された戸別所得補償制度や、飼料用米や稲発酵粗飼料（ＷＣＳ）用稲などへの作付け転換の進展を受けて、近年、田の耕地利用率は横ばい傾向にある。（図Ⅲ-1-(2)）

図Ⅲ-1-(2)　耕地利用率の推移



資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」

（飼養頭数は肉用牛が増加した一方、飼養戸数は乳用牛・肉用牛ともにやや減少）

家畜の飼養頭羽数をみると、乳用牛は、平成17年度（2005年度）後半から平成19年度（2007年度）にかけて行われた生乳の減産型計画生産を受けて減少していたが、平成23年（2011年）に回復して以降、増減を繰り返し、令和３年（2021年）は、前年と比べ1.4%減少して43,800頭となった。肉用牛は、子取り用めす牛が増加するなど、前年と比べて1.8%増加し134,700頭となった。

飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向となっており、乳用牛では、前年に比べ2.1%減少し508戸となった。また、肉用牛では、前年に比べ3.0%減少し2,280戸となった。

(表Ⅲ-1-(2))

表Ⅲ-1-(2)家畜飼養頭数の推移

区分		単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	増減(▲)年率(%)					
										H12～H17	H17～H22	H22～H27	H27～R1	R1～R2	R2～R3
飼養頭羽数	乳用牛	千頭	51.9	50.1	42.5	44.5	43.7	44.4	43.8	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 0.5	1.6	▲ 1.4
	肉用牛	千頭	145.0	149.2	149.8	125.0	125.3	132.3	134.7	0.6	0.1	4.6	0.1	5.6	1.8
	豚	千頭	288.2	295.8	―	―	277.1	－	349.5	0.5	－	－	－	－	－
	採卵鶏	千羽	3,591	2,884	―	―	1,945	－	1,876	▲ 4.3	－	－	－	－	－
	ブロイラー※	千羽	2,666	3,059	3,861	―	3,235	－	4,217	2.8	4.8	－	－	－	－
飼養戸数	乳用牛	戸	1,100	958	729	631	537	519	508	▲ 2.7	▲ 5.3	3.7	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 2.1
	肉用牛	戸	5,610	4,440	3,520	2,750	2,420	2,350	2,280	▲ 4.6	▲ 4.5	6.4	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 3.0
	豚	戸	400	326	―	―	190	－	156	▲ 4.0	－	－	－	－	－
	採卵鶏	戸	120	94	―	―	44	－	39	▲ 4.8	－	－	－	－	－
	ブロイラー※	戸	85	90	105	―	70	－	68	1.1	3.1	－	－	－	－

資料）　農林水産省「畜産統計（2月1日現在）」、熊本県畜産統計（ブロイラー（H23年まで））

注）県畜産統計は、H23年以前の調査時点は、各年の12月31日。 H24年以降は、農林水産省の調査時点と併せて、2月1日に実施。

注）ブロイラーはH23年までは、熊本県畜産統計の値を記載。H25年以降は、農林水産省の調査値を採用。（農林水産省がH25年から調査を開始）。H24は、農林水産省の公表データ（調査時点）と考えを統一するため、記載なしとした。

注）豚、採卵鶏及びブロイラーは、平成17年以降、農林業センサス実施年は調査を休止。

第２　農産物価格及び農業生産資材価格の動向

（農産物価格指数は、前年からわずかに上昇）

令和２年（2020年）の農産物価格指数（全国値、平成27年（2015年）を100とする）は、野菜や果実の価格が上昇したことにより、前年より1.6%上昇し、111.0となった。

主な品目別にみると、米は、前年より1.7%低下し、128.9となった。野菜は、７月の長雨や日照不足等による生育不良により、多くの品目で価格が上昇したため、前年より4.3%上昇し、98.9となった。果実は、なしやりんごの出荷量が増加したため、前年より14.3%上昇し、133.1となった。花きや畜産物は新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントや外食需要等が減少したことにより、花きで7.3%低下し、101.1となり、畜産で2.1%低下し、102.0となった。（表Ⅲ-1-(3)）

表Ⅲ-1-(3)　類別農産物価格指数の推移

区　分	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	増減（△）年率（%）					
								H12～H17	H17～H22	H22～H27	H27～H30	H30～R1	R1～R2
農産物総合	91.4	91.2	92.9	100	111.8	109.3	111.0	△ 0.0	0.4	1.5	3.8	△ 2.2	1.6
米	130.8	120.2	112.9	100	130.4	131.1	128.9	△ 1.7	△ 1.2	△ 2.4	9.3	0.5	△ 1.7
野　菜	75.2	78.8	90.6	100	107.6	94.8	98.9	0.9	2.8	2.0	2.5	△ 11.9	4.3
果　実	87.7	79.5	94.9	100	114.4	116.4	133.1	△ 1.9	3.6	1.1	4.6	1.7	14.3
花き類	94.2	98.5	97.1	100	103.8	109.1	101.1	0.9	△ 0.3	0.6	1.3	5.1	△ 7.3
工芸作物	138.4	122.0	101.8	100	102.8	99.5	95.0	△ 2.5	△ 3.6	△ 0.4	0.9	△ 3.2	△ 4.5
畜　産	72.3	79.0	78.9	100	103.7	104.2	102.0	1.8	△ 0.0	4.9	1.2	0.5	△ 2.1

資料）農林水産省「農業物価指数」（H27=100）　注１）主要作目のみ掲載した。
注２）7年、12年、22年については、27年の数値を100として再計算してある。

（農業生産資材価格指数は、ほぼ前年並み）

令和２年（2020年）の農業生産資材価格指数（全国、平成27年（2015年）を100とする）は、消費税率引上げ等の影響により、農機具、賃借料および料金等の価格が上昇したものの、畜産用動物、高熱動力の価格が低下したため、前年並みの101.8となった。（表Ⅲ－１－(4)）

表Ⅲ-1-(4)　類別農業生産資材価格指数の推移

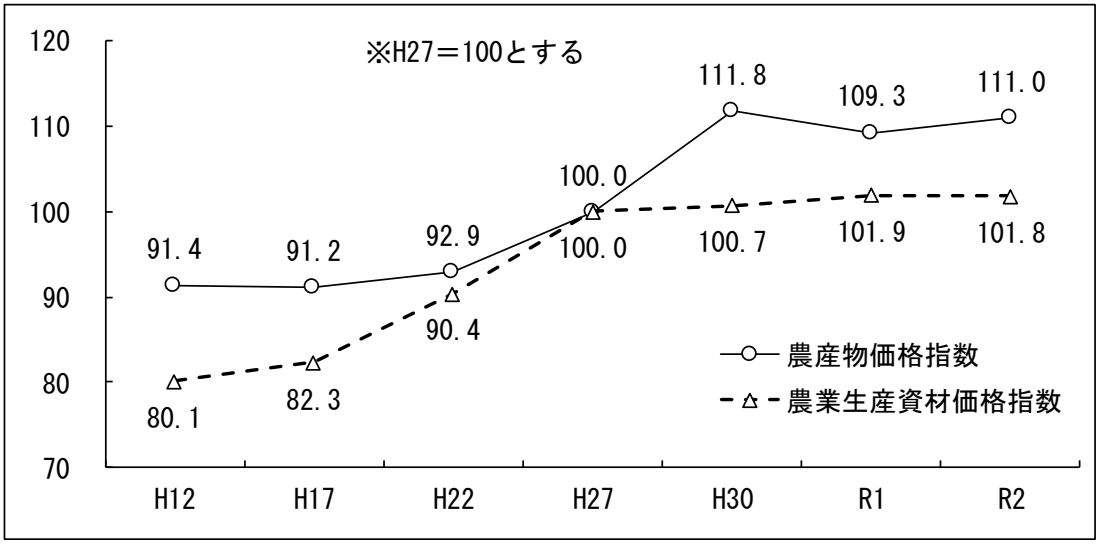
区　分	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	増減（△）年率（%）					
								H12～H17	H17～H22	H22～H27	H27～H30	H30～R1	H30～R1
生産資材総合	80.1	82.3	90.4	100	100.7	101.9	101.8	0.5	1.9	2.0	0.2	1.2	△ 0.1
種苗・苗木	88.0	89.4	91.4	100	101.5	102.8	105.5	0.3	0.4	1.8	0.5	1.3	2.6
畜産用動物	64.9	75.9	67.5	100	118.3	118.6	106.4	3.2	△ 2.3	8.2	5.8	0.3	△ 10.3
肥　料	66.5	68.6	90.9	100	94.3	98.0	98.8	0.6	5.8	1.9	△ 1.9	3.9	0.8
飼　料	61.7	69.4	80.3	100	96.1	97.3	97.9	2.4	3.0	4.5	△ 1.3	1.2	0.6
農　薬	92.1	88.5	97.6	100	99.4	100.5	102.3	△ 0.8	2.0	0.5	△ 0.2	1.1	1.8
光熱動力	70.9	82.2	93.1	100	107.0	106.8	99.1	3.0	2.5	1.4	2.3	△ 0.2	△ 7.2
農機具	95.9	93.3	97.9	100	100.3	100.8	102.4	△ 0.5	1.0	0.4	0.1	0.5	1.6
建築資材	86.7	82.8	88.9	100	102.4	104.4	106.1	△ 0.9	1.4	2.4	0.8	2.0	1.6
賃借料・料金	93.6	93.1	96.1	100	100.8	101.6	103.8	△ 0.1	0.6	0.8	0.3	0.8	2.2

資料）農林水産省「農業物価指数」（H27=100）　注１）主要項目のみ掲載した。
注２）12年、17年、22年については、27年の数値を100として再計算してある。

（農業交易条件は、前年からわずかに上昇）

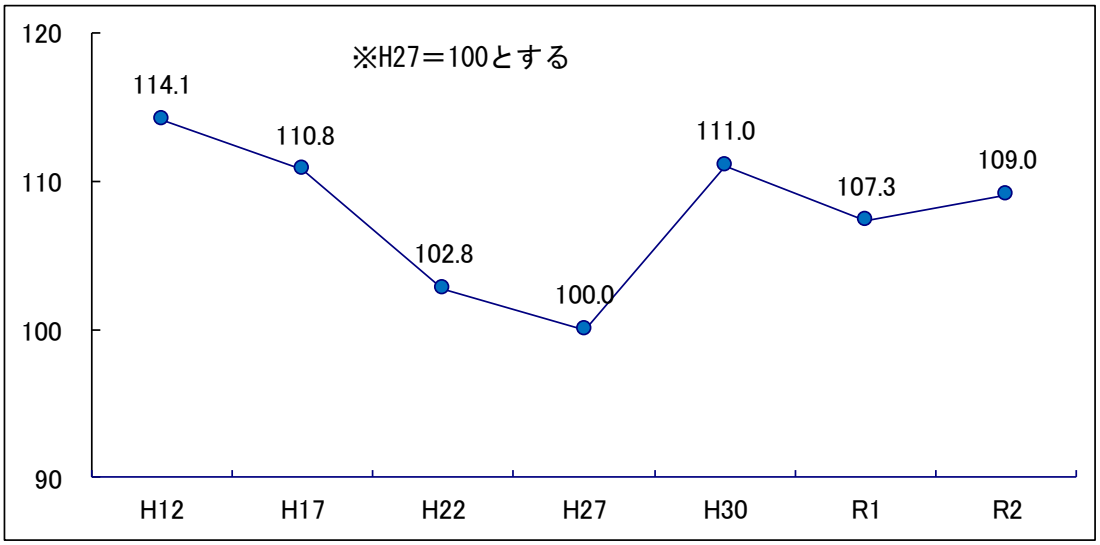
令和２年（2020年）の農産物価格指数の上昇が、農業生産資材価格指数の上昇を上回った。また、農業交易条件指数（農業生産の有利性を示す数値で高いほど有利とされる）は前年に比べ1.6%上昇し、109.0となった。（図Ⅲ-1-(3)・(4)）

図Ⅲ-1-(3)　農産物価格指数と農業生産資材価格指数の推移



資料）農林水産省「農業物価指数」

図Ⅲ-1-(4)　農業の交易条件指数の推移



資料）農林水産省「農産物価格指数」
注１）交易条件指数＝農産物価格指数÷生産資材価格指数

第３　農業産出額及び生産農業所得

１　令和２年（2020年）農業産出額

（令和２年（2020年）の農業産出額は、前年からわずかに増加）

令和２年（2020年）の農業産出額は、肉用牛や工芸作物、花きが減少した、一方で、果実類が増加したため前年より43億円（1.3%）増加の3,407億円となった。

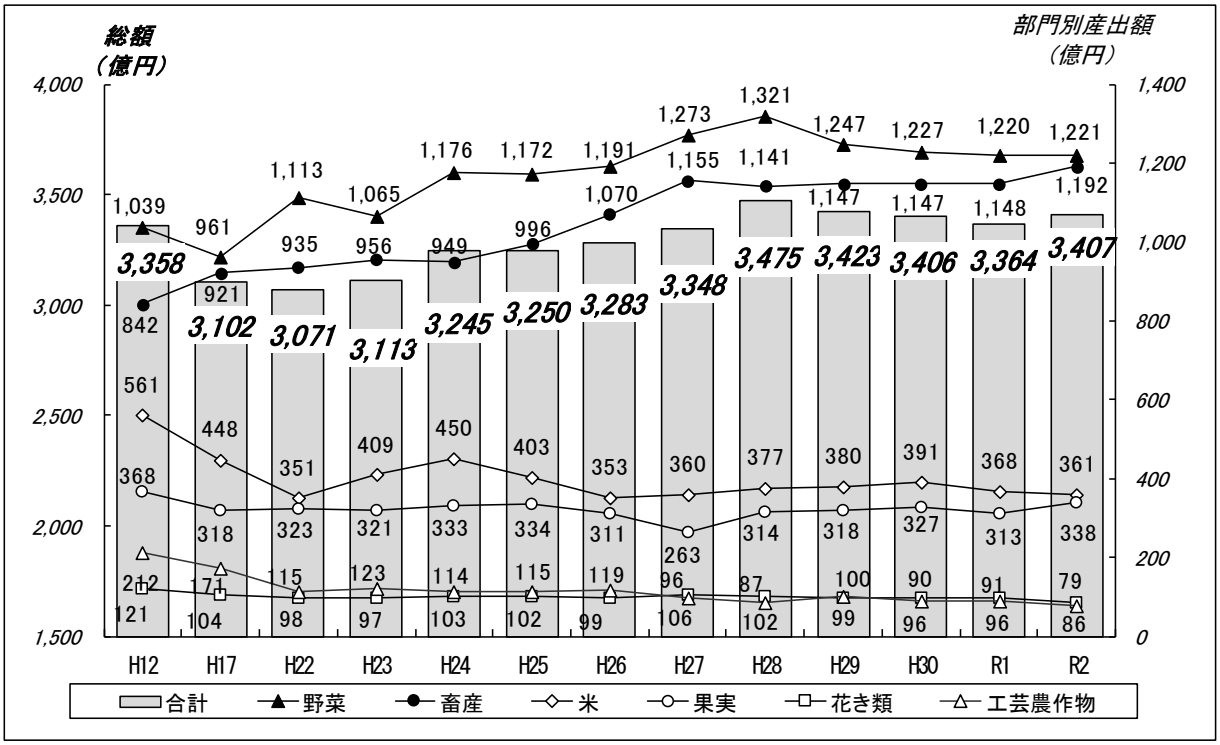
品目別では、米は前年より7 億円(1.9%)減少し、361億円となった。作付面積が前年同程度であったが、天候不良やトビイロウンカによる被害等の影響から生産量が減少したため、産出額がわずかに減少した。

野菜は前年より1億円（0.1%）増加し、前年並みの1,221億円となった。
きゅうりやなすの価格が上昇、いちごは生産量が増加した。

果実は、前年より25億円（8.0%）増加し、338億円となった。
うんしゅうみかんは、表年であったため生産量が増加するとともに、しらぬい（デコポン）も前年より生産量が増加したため、産出額は増加した。

畜産は、前年より44億円（3.8%）増加し、1,192 億円となった。
肉用牛は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外食需要の減少等により、枝肉と子牛の価格が低下したものの、乳用牛は生乳の価格が上昇し、鶏は生産量の増加と鶏肉価格が上昇したため、産出額は増加した。
（図Ⅲ-1-(5)）

図Ⅲ-1-(5)　農業産出額及びその内訳の推移



資料）農林水産省「生産農業所得統計」

表Ⅲ-1-(5)　各品目の農業産出額

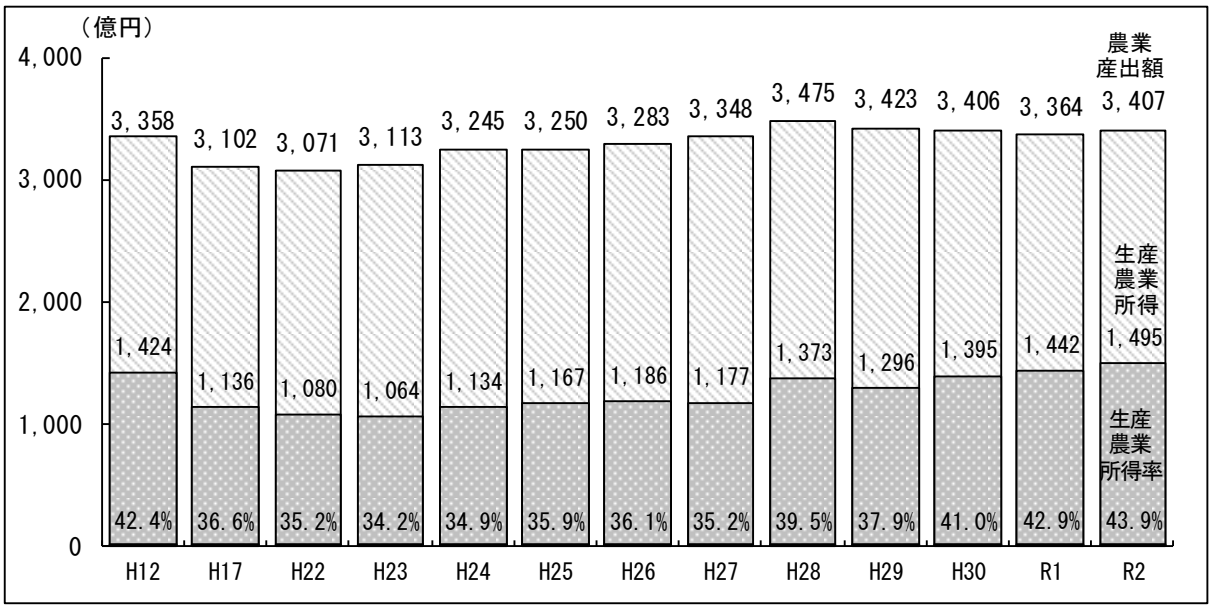
年次		H12	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
農業産出額	米	561	448	351	409	450	403	353	360	377	380	391	368	361
	野　菜	1,039	961	1,113	1,065	1,176	1,172	1,191	1,273	1,321	1,247	1,227	1,220	1,221
	果　実	368	318	323	321	333	334	311	263	314	318	327	313	338
	花　き　類	121	104	98	97	103	102	99	106	102	99	96	96	86
	工芸農作物	212	171	115	123	114	115	119	96	87	100	90	91	79
	畜　産	842	921	935	956	949	996	1,070	1,155	1,141	1,147	1,147	1,148	1,192
	合計	3,358	3,102	3,071	3,113	3,245	3,250	3,283	3,348	3,475	3,423	3,406	3,364	3,407

２　令和２年（2020年）生産農業所得

（令和２年（2020年）の生産農業所得は、前年からやや増加）

令和２年（2020年）の生産農業所得は、前年より53億円（3.7%）増加し、1,495億円となった。また全国順位は前年から順位を１つ上げ３位、九州では１位となった。（図Ⅲ-1-(6)）

図Ⅲ-1-(6)　農業産出額及び生産農業所得の推移



資料）農林水産省「生産農業所得統計」

第４　農業生産性の動向

（令和２年（2020年）の労働生産性・資本生産性はやや増加、土地生産性は前年並み）

労働生産性（農業労働10時間あたりの付加価値額）は、前年より2.9%増加し、11,003円となった。
（図Ⅲ-1-(7)）

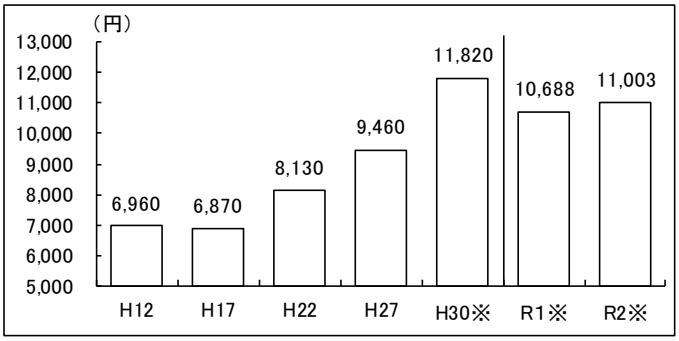
土地生産性（経営耕地10aあたりの付加価値額）については、前年並みの130千円となった。
（図Ⅲ-1-(8)）

また、資本生産性（農業固定資本1,000円あたりの付加価値額）は、前年より3.1%増加し、465円となった。
（図Ⅲ-1-(9)）

なお、平成16年（2004年）からの農業生産性の動向は、国の農業経営統計調査の見直しにより、平成15年（2005年）までとの累年的データの比較ができないものとなった。これは、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員（就学者を除く当該農業従事日数60日以上の者）が関わる収支のみを計上したためである。

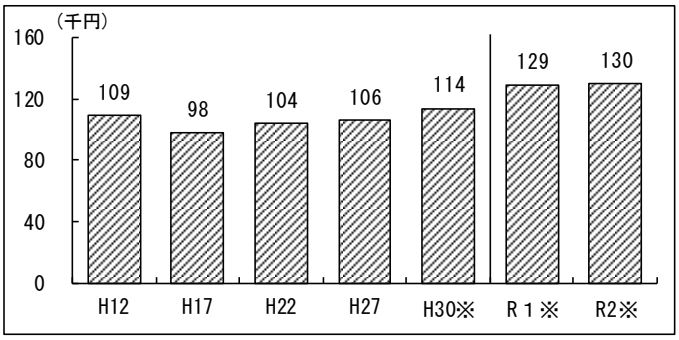
さらに、令和元年からは個人経営体と法人経営体を統合した農業経営体の数値となっている。

図Ⅲ-1-(7)　労働生産性の推移



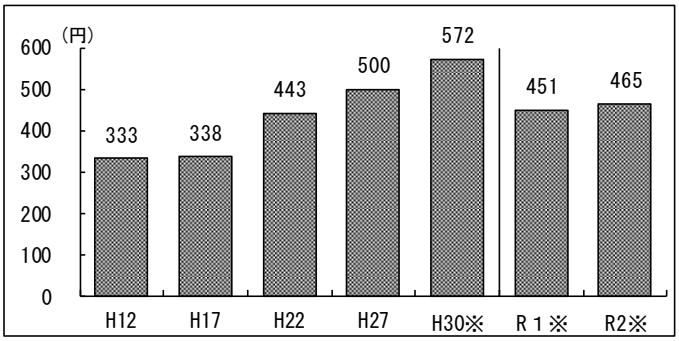
資料）農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」
注）農業労働10時間あたりの付加価値額である。
※H29以降は九州平均値（県別データの公表なし）
※R1以降は法人経営体を含む数値。

図Ⅲ-1-(8)　土地生産性の推移



資料）農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」
注）経営耕地10aあたりの付加価値額である。
※H29以降は九州平均値（県別データの公表なし）
※R1以降は法人経営体を含む数値。

図Ⅲ-1-(9)　資本生産性の推移



資料）農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」
注）農業固定資本1,000円あたりの付加価値額である。
※H29以降は九州平均値（県別データの公表なし）
※R1以降は法人経営体を含む数値。

第５　食料自給率の動向

（令和元年度（2019年度）の本県の食料自給率はカロリーベースで56%、生産額ベースで159%）

我が国のカロリーベース総合自給率は、平成10年（1998年）以降40%前後で推移してきており、依然として食料の海外への依存度が高い状況にある。

令和元年度（2019年度）の本県における総合食料自給率について、カロリーベースは、穀類（米）、いも類（かんしょ）の生産量が減少したこと等が影響し、前年度から３ポイント減少した。また生産額ベースでは、穀類（米）、果実類（みかん）等で生産額の減少が見られたものの、野菜類、鶏卵、牛乳・乳製品類等で生産額の増加があり、前年度から１ポイント上昇した。（表Ⅲ-1-(6)）

表Ⅲ-1-(6)　本県食料自給率の推移

区分		単位	H7年度	12	17	22	27	29	30	R1※	R2※※
総合自給率	カロリーベース	%	―	61	58	61	58	58	59	56	
	（全国）		―	(40)	(40)	(39)	(39)	(38)	(37)	(38)	(37)
	生産額ベース		―	155	153	155	152	156	158	159	
	（全国）		―	(71)	(70)	(70)	(66)	(66)	(66)	(66)	(67)
品目別（重量・金額）ベース	米		179	156	148	163	155	155	158	145	－
	小麦		11	16	20	10	14	16	23	21	－
	大豆		6	10	6	9	5	7	7	6	－
	野菜		275	276	264	283	303	289	301	309	－
	果実		145	137	133	115	98	108	106	102	－
	牛乳		224	238	257	244	252	251	255	260	－
	牛肉		141	131	191	179	161	148	142	136	－
	豚肉		146	143	118	116	120	114	113	113	－
	鶏卵		143	139	112	106	116	111	113	115	－

資料）農林水産省「食料需給表」、「生産農業所得統計」、「作物統計」、総務省「国勢調査」、「推計人口」
注）品目別自給率＝国内品目別自給率×県生産量割合÷県人口割合として県で試算した（人口割合は、平成29年10月1日現在）。米、小麦、大豆は収穫量、その他は農業産出額（野菜はいも類を除く）により、牛乳は、飲用向けとし、国内自給率を100%として試算した。
※R１の値については、概算値。全国値のみ、確定値。
※※R２の値については、全国値（概算値）のみ公表。R２品目別自給率は、全国値（確定値）公表後に試算予定。

県の推計である品目別自給率に関して、米の自給率は本県の生産量が減少したため、13ポイント低下した。

また野菜の自給率は、生産額が増加したため、前年より８ポイント増加し、果実の自給率は、生産額が減少したため、前年より４ポイント低下した。

牛乳の自給率は、生産額が増加したため、前年から５ポイント上昇した。また、牛肉の自給率は、生産量（出荷頭数）が減少したことなどから、前年よりも６ポイント低下した。豚の自給率は前年と同じ113%なった。

鶏卵の自給率は、生産額が増加したため、２ポイント増加した。

なお、熊本県は、全都道府県の中でも、カロリーベースで全国18位、生産額ベース

で全国９位に位置しており、米、野菜、牛乳、牛肉等の品目で自給率が100%を超えるなど、食料供給県として国民生活を維持するうえで重要な役割を果たしているといえる。
（表Ⅲ-1-(7)、 (8)）

表Ⅲ-1-(7) 食料自給率（R元カロリーベース）

順位	都道府県名	食料自給率
1	北海道	216
2	秋　田	205
3	山　形	145
4	青　森	123
5	新　潟	109
	⋮	
15	鳥　取	61
16	島　根	61
17	宮　崎	60
18	**熊　本**	**56**
19	長　野	53
20	滋　賀	49
	⋮	
45	神奈川	2
46	大　阪	1
47	東　京	0

資料）農林水産省「都道府県別食料自給率」

表Ⅲ-1-(8) 食料自給率（R元生産額ベース）

順位	都道府県名	食料自給率
1	宮　崎	284
2	鹿児島	275
3	青　森	241
4	北海道	211
5	岩　手	199
6	山　形	191
7	高　知	170
8	秋　田	163
9	**熊　本**	**159**
10	長　崎	145
11	佐　賀	136
12	鳥　取	135
	⋮	
45	神奈川	12
46	大　阪	6
47	東　京	3

資料）農林水産省「都道府県別食料自給率」

第２節　気象の動向と農業気象災害の発生状況

第１　気象の動向

（平均気温は平年より高く、年間降水量は多く、日照時間は多い）

熊本地方の年平均気温は、17.9℃で、平年(17.2℃)より＋0.7℃高かった。月別の平年値と比較すると、それぞれ１月は＋0.3℃、２月は＋2.3℃、３月は＋3.0℃、４月は＋1.3℃、６月は＋0.9℃、７月は＋0.5℃、９月は＋0.9℃、10月は＋1.4℃高く、５月は－0.2℃、８月は－1.4℃、11月は-0.5℃、12月は-0.2℃低かった。

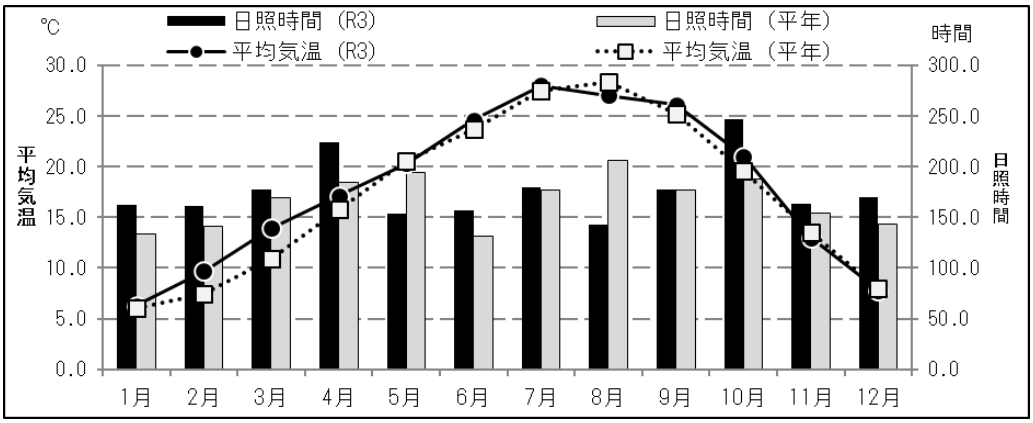
年間降水量は、2,347.5mmで平年（2,007.0mm）比117%と多かった。また、８月は平年比513%とかなり多く、10月は平年比６%とかなり少なかった。

梅雨入り（九州北部地方）は５月15日ごろで平年（６月４日ごろ）より20日早く、明けは７月13日ごろで平年（７月19日ごろ）より６日早かった。

日照時間は、2,113時間で平年(1,996時間)比106%と多かった。平年値と比較すると、平年比で１月は122%、２月は114%、３月は104%、４月は122%、６月は120%、７月は101%、10月は132%、11月は106%、12月は118%と多く、５月は79%、８月は69%と少なく、９月は100%と平年並みであった。

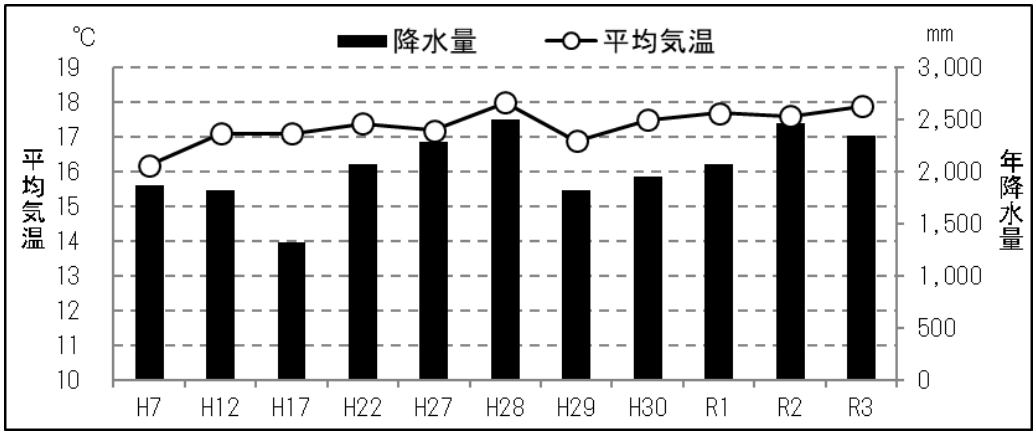
台風は、第９号が８月に、第14号が９月に九州に上陸した。

図Ⅲ-2-(1)　令和３年（2021年）の平均気温と日照時間月別推移（熊本地方）



資料）気象庁「気象統計情報」

図Ⅲ-2-(2)　平均気温と年降水量の年別推移（熊本地方）



資料）気象庁「気象統計情報」

第２　農業気象災害の発生状況

（農業関係被害は約48億円）

令和３年（2021年）1～12月の気象災害による農業関係被害額は、約48億円となった。

８月の大雨では、水稲の倒伏やしょうがほ場への土砂流入、農地・農業用施設の被害が発生し、被害額は約28億円となった（表Ⅲ-2）。

表Ⅲ-2　農業気象災害の発生状況（令和2年（2020年）1～12月）【確定値】

（単位：千円）

	災害名	時期	農作物	農業施設（ﾋﾞﾆｰﾙﾊｳｽ等）	農地・農業用施設	計
1	大雨	5.16～17	33,619		1,720,050	1,753,669
2	大雨	5.20～21	42,712	618		43,330
3	大雨	7.10			138,050	138,050
4	大雨	8.11～18	77,915		2,756,210	2,834,125
5	台風14号	9.17	3,330	6,055		9,385
計			157,576	6,674	4,614,310	4,778,560

資料）県農林水産部調べ

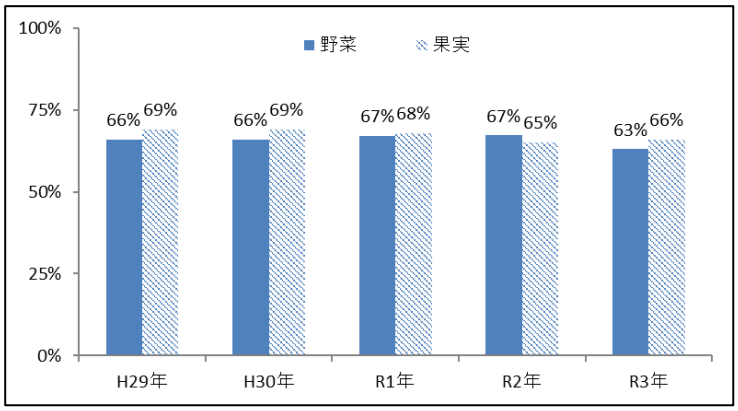
第３節　新たな流通販売の促進

第１　県内及び県外流通

（県内地方卸売市場における県産青果物の取扱数量は約７割程度で推移）

熊本県内の地方卸売市場における令和３年（2021年）の県産青果物の取扱数量は、野菜が63%、果実が66%であり、近年約７割程度で推移している。（図Ⅲ-3-(1)）

図Ⅲ-3-(1)　県内の地方卸売市場における県産青果物のシェア



資料）熊本県卸売市場統計

県産青果物は、一部を除いて県外への出荷割合が高く、特にトマト、すいか、メロン類、みかん、不知火類（デコポン）は、大消費地への出荷によって産地が発展してきた経緯もあり、東京、大阪の市場において大きなシェアを占めている。（表Ⅲ-3-(1)）

また、流通・販売への影響力が更に高まると予想される量販店と連携し、産地理解の促進と併せて、産地の意識を改革し、商品提案や情報発信に重点を置いた産地の体制づくりに取り組んでいる。さらに、少量生産であっても特徴を持つ多彩な農林水産物の大消費地への売り込みと、継続的取引のための体制確立を図っている。

表Ⅲ-3-(1)　東京・大阪市場における取扱量の県産シェアと位置　（単位：トン、%）

		東京（令和3年）				大阪（令和3年）			
		取扱量（トン）	うち県産（トン）	シェア	順位	取扱量（トン）	うち県産（トン）	シェア	順位
野菜計		1,447,223	38,841	2.7%	9	493,049	22,993	4.7%	8
	トマト類	103,174	25,160	24.4%	1	31,709	15,049	47.5%	1
	なす類	40,066	3,021	7.5%	6	9,309	1,439	15.5%	2
果実計		402,476	32,753	8.1%	3	200,966	8,915	4.4%	5
	すいか類	40,785	9,137	22.4%	1	16,872	3,065	18.2%	2
	メロン類	17,863	2,469	13.8%	2	7,143	951	13.3%	3
	いちご類	25,518	549	2.2%	7	7,988	1,339	16.8%	3
	みかん類	96,591	12,693	13.1%	4	24,813	2,587	10.4%	2
	不知火類	8,635	4,081	47.3%	1	2,324	614	26.4%	2

資料）東京：東京都中央卸売市場　市場統計情報、大阪：大阪市中央卸売市場年報
注）トマト類はミニトマト等すべてのトマトを含む。なす類は、こなす、べいなす、ながなすの計。
すいか類は小玉すいか等も含む。みかんは、極早生、早生、普通、ハウスの計。

第２　農畜産物輸出

（令和２年度（2020 年度）の輸出額は過去最高を更新）

輸出の取組みは、国内マーケットが縮小傾向にある中、新たな販路の開拓と創出、国内市場の需給安定、輸出を通じたブランド価値の向上につながるものとして期待されている。

県産農産物の輸出額は、毎年度増加しており、令和２年度（2020 年度）輸出額についても、過去最高を更新し、約 35 億円となった。

（図Ⅲ-3-(2)）

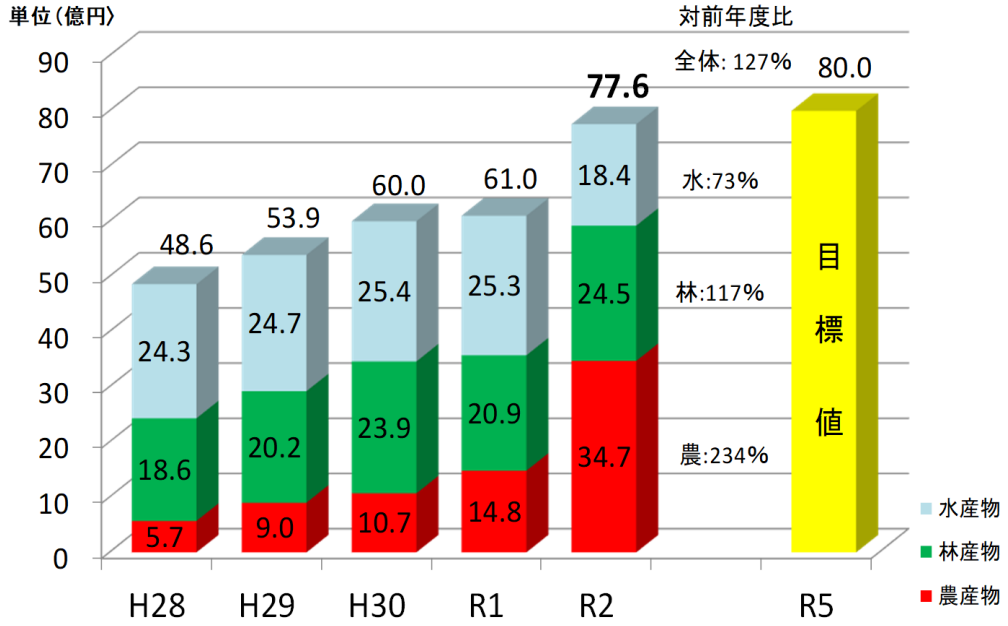
品目別では、牛肉が香港、台湾、アメリカ向けを中心に順調な伸びを示している。いちごやメロンは、香港、シンガポール、タイ向けが大幅に増加した。（表Ⅲ-3-(3)）

県では、さらなる輸出拡大を図るため、生産者等の輸出を支援する「輸出促進アドバイザー」や「輸出促進相談員」等を設置し、巡回指導やセミナーを行っている。また、海外でのテストマーケティング、オンライン商談会、現地小売店・飲食店でのプロモーション等を随時実施し、新たな需要開拓を図っている。

加えて、シンガポールに「熊本県アジア事務所」を、また香港に「熊本香港事務所」を設置し、本県農林水産物等の輸出促進の支援等を行っている。

さらに、県・市町村・関係団体で連携して、「くまもとうまかもん輸出支援協議会」を設立し、県産品の輸出拡大に向けた知識の習得や販促活動への支援体制を強化している。

図Ⅲ-3-(2)　令和２年度（2020 年度）県産農林水産物等の輸出実績



資料）県観光戦略部調べ（県が輸出を把握している団体・業者への調査）

表Ⅲ-3-(3)　令和２年度（2020 年度）農産物等の品目別・国別輸出状況

	単位	米	かんしょ	いちご	梨	メロン	かんきつ	牛肉	牛乳	その他	加工食品	合計	対前年度比
香港	千円	1,444	15,087	98,966	1,733	48,666	27,366	581,217	135,719	205,882	122,453	**1,238,533**	159%
シンガポール	〃	5,606	621	42,557	849	11,282	2,709	87,384	916	14,763	27,641	**194,328**	67%
台湾	〃	400	0	19,218	12,661	0	1,180	1,146,723	4,468	34,269	45,269	**1,264,188**	494%
アメリカ	〃	1,288	0	8,000	0	0	0	129,578	0	21,254	147,364	**307,484**	761%
カナダ	〃	0	0	0	0	0	0	11,844	0	0	30,827	**42,671**	236%
その他	〃	304	360	37,478	0	0	0	50,122	2,319	12,132	322,734	**425,449**	434%
合計	〃	**9,042**	**16,068**	**206,219**	**15,243**	**59,948**	**31,255**	**2,006,868**	**143,422**	**288,300**	**696,288**	**3,472,653**	234%
対前年度比		69%	42%	128%	121%	433%	142%	212%	198%	415%	526%	234%	

資料）県観光戦略部調べ（県が輸出を把握している団体・業者への調査）

第３　農産加工と６次産業化

（農産加工の技術や商品性は格段に進歩）

本県では、農林水産業における所得の確保と雇用の創出を目指して、本県産の優れた農林水産物を活用した付加価値の高い加工品づくりと、その流通・販売に取り組む６次産業化の動きを支援し、新たなビジネスの展開や新産業の創出を図ることとしている。

県内の６次産業化の取組みを強力に推進するため、平成 25 年度（2013 年度）から「熊本６次産業化サポートセンター」を設置し、６次産業化に取り組む事業者を支援している。

その結果、令和４年(2022 年)２月末までに、県内 92 事業者が６次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を受けており、九州第２位、全国第５位となっている。

さらに、本県では、良質な農産物を利用した特徴ある加工食品づくりに取り組む比較的小規模の加工組織等の活動も活発であり、令和２年（2020年）には組織数 950 、販売額 400 億円となった。（表Ⅲ-3-(4)(5)）

このような動きを支援するために、消費者ニーズを捉えた個性ある商品開発・改良を推進するとともに、優秀な加工食品の発掘・ＰＲに向けて、隔年で農産物加工食品コンクールを開催している。令和２年度（2020年度）のコンクールでは、県内各地から18団体27点の出品があり、加工技術や商品性等格段の向上が見られた。特に、金賞受賞商品は、令和３年度（2021年度）「優良ふるさと食品中央コンクール」の国産農林産品利用部門において、農林水産省大臣官房長賞を受賞している。(表Ⅲ-3-(6)(7)）

また、平成23年度(2011年度)からは、これらの動きを強力に支援するために、商品開発や販売促進の第一人者である東京農業大学名誉教授小泉武夫氏を「くまもと『食』・『農』アドバイザー」に任命し、現地評価会等を通じて、県産農林水産物を使った加工品について具体的なアドバイスを受けながら、更なる商品力の向上に取り組んでいる。平成30年度（2018年度）までに、計97商品を「たけモン くまモン うまかモンプロジェクト（小泉先生監修）」商品に認定し、販売促進用としてのカタログを作成した。

令和元年度（2019年度）からは６次産業化の取り組みを更に推進するため、異業種連携による商品開発や販路開拓を支援し、６次産業化に取り組む人材の育成を行っている。

表Ⅲ-3-(4)　農産物加工所数の推移

項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
加工組織数	件	910	940	780	840	880	910	910	900	950

資料）農林水産省「６次産化総合調査」

※調査対象：農産物の加工を営む農業経営体及び農業協同組合等が運営する農産物加工場

表Ⅲ-3-(5)　農産物加工所販売額の推移

項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
販売額	百万円	29,415	30,701	32,884	37,182	35,600	37,988	37,836	37,819	40,032

資料）農林水産省「６次産業化総合調査」

表Ⅲ-3-(6)　県農産物加工食品コンクール（隔年開催）出品数の推移

項目	単位	H18 年（度）	H20	H22	H24	H26	H28	H30	R2
出品数	点	27	23	52	56	88	33	49	27

資料）県農林水産部調べ

表Ⅲ-3-(7)　全国優良ふるさと食品中央コンクール受賞作品

年度	受　賞　名	受　賞　作　品	受　賞　組　織
H21	農林水産省総合食料局長賞	ドライトマト	八代地域農業協同組合　ドレミ館トマト加工研究会
H22	農林水産省総合食料局長賞	お米でつくったデコシフォン	加工所みかん屋さん
H23	（財）食品産業センター会長賞	ばんぺい柚味噌	生活研究グループ　鮎帰会
H24	（財）食品産業センター会長賞	野菜で作ったラスク	（有）阿蘇健康農園
H25	農林水産省食料産業局長賞	ASOMILK 飲むヨーグルト	（有）阿部牧場
H26	（財）食品産業センター会長賞	キイ子ばあちゃんのつぼん汁	（株）あさぎり・フレッシュフーズ
H27	（一財）食品産業センター会長賞	上天草の和風だし	上天草農林水産物ブランド推進協議会
H28	農林水産大臣賞	阿蘇タカナード	阿蘇さとう農園　漬物工房まんまミーア！
H29	農林水産省食料産業局長賞	おっぴんしゃー	一二海
H30	農林水産省食料産業局長賞	きのこ南蛮	きくちの母ちゃん
R1	農林水産省食料産業局長賞	鶏塩たまご麺	マツヤマエッグファーム
R2	（一財）食品産業センター会長賞	パストラミビーフ	（株）山の未来舎
R3	農林水産省大臣官房長賞	薏苡仁糖（よくいにんとう）	肥後はとむぎ会日月亭

資料）県農林水産部調べ

第４節　水稲、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向

第１　水稲の生産、流通及び価格の動向

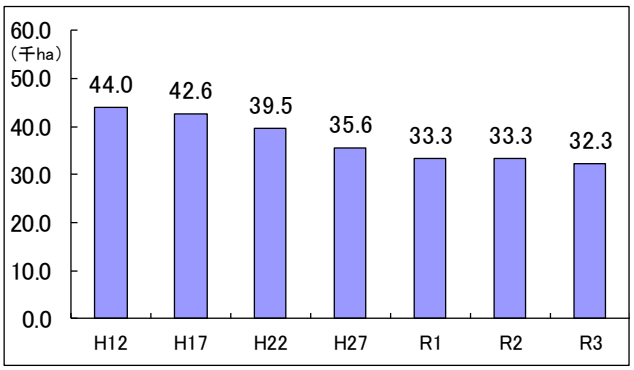
１　米の生産動向

本県は稲作振興として、「需要に応じた米の生産」という消費者・市場重視の考えのもと、安全安心な米づくりを基本に、多様な自然条件や担い手を最大限に活用し、農家の創意工夫や主体性を発揮しつつ、地域の特色を生かした「売れる米産地」づくりに取り組んだ。

（令和３年産（2021年産）水稲作付面積はやや減少）

本県の水稲作付面積は、主食用米及び新規需要米の作付面積は、1,000ha減少し、32,300haとなった。
（図Ⅲ-4-(1)、巻末表Ⅲ-4-(1)）

図Ⅲ-4-(1)　水稲作付面積の推移



資料）農林水産省「作物統計」

（県オリジナル品種「くまさんの輝きの面積拡大）

水稲の品種別作付割合は、令和３年産（2021年産）ではヒノヒカリ約51%、森のくまさん約13%、コシヒカリ約10%と、良食味品種が３品種で約４分の３を占めている。

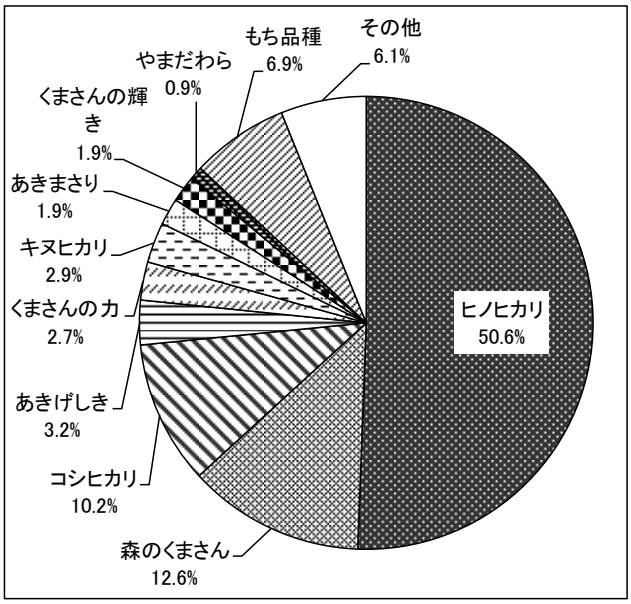
熊本県育成水稲新品種「くまさんの輝き」の令和３年産（2021年産）作付面積は613haで、前年より大幅に増加した（前年比141%）。今後も熊本県産米のリーディング品種として高品質・良食味生産を行っていく。

また、業務用多収品種「やまだわら」の令和３年産（2021年産）作付面積は302haで、前年より大幅に減少した（前年比74%）。

なお、多収品種については、今後も品種特性を生かし、多収低コスト生産を推進していく。

（図Ⅲ-4-(2)、巻末表Ⅲ-4-(2)）

図Ⅲ-4-(2)　主要品種の作付シェア（R3）

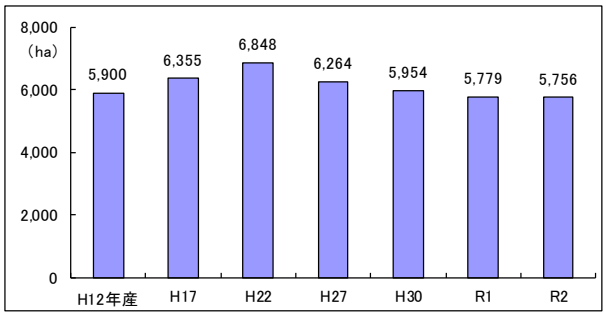


資料）農林水産省「作物統計」及び県農林水産部調べ

（特別栽培米の定着）

消費者の安全安心志向の高まりを受け、農林水産省特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに基づく特別栽培米の作付は平成22年度（2010年度）をピークに減少傾向にあり、令和２年産（2020年産）は5,756haと前年並みとなり、水稲作付面積に対する割合は約17%と前年並みで推移している。（図Ⅲ-4-(3)）

図Ⅲ-4-(3)　農林水産省ガイドラインに基づく特別栽培米の推移



資料）県農林水産部調べ

（「県北ヒノヒカリ」が３年ぶりに「特Ａ」評価獲得）

消費者ニーズにあった良食味米の産地づくりにより、令和３年産（2021年産）は県北地区の「ヒノヒカリ」が米の食味ランキング（(財)日本穀物検定協会）において最高ランク「特Ａ」の評価を３年ぶりに獲得した。また、今回初出品の県育成水稲新品種「くまさんの輝き」は「Ａ」評価だった。
（表Ⅲ-4-(1)、巻末表Ⅲ-4-(3)）

表Ⅲ-4-(1)　米の食味ランキングの推移

地区名・品種名	H22	H27	H28	H29	H30	R元	R２	R３
県北・ヒノヒカリ	特Ａ	特Ａ	特Ａ	特Ａ	特Ａ	Ａ	Ａ	特Ａ
県南・ヒノヒカリ	Ａ	Ａ’	Ａ	Ａ	Ａ	Ａ’	Ａ’	Ａ
県北・コシヒカリ	Ａ’	Ａ	Ａ	Ａ	Ａ	特Ａ	Ａ	Ａ
県北・森のくまさん	特Ａ	Ａ	Ａ’	特Ａ	Ａ	特Ａ	Ａ	Ａ
県南・くまさんの力	－	Ａ	Ａ’	Ａ	Ａ’	Ａ	特Ａ	
県北・くまさんの輝き	－	－	特Ａ	特Ａ	－	－		Ａ

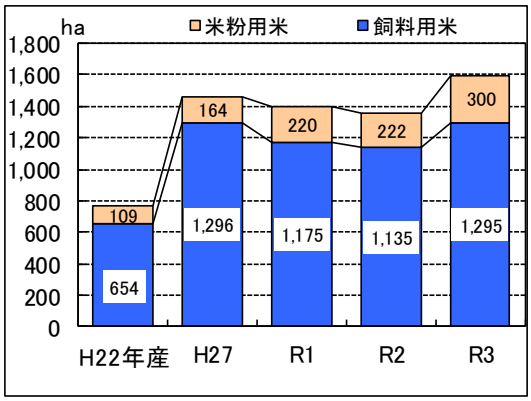
資料）一般財団法人　日本穀物検定協会発表
注）「くまさんの輝き」は参考品種としての評価（H28、H29）。H30～R2 は要件を満たしていないため出品なし。

（令和３年産（2021年産）米粉用米・飼料用米の作付面積が大きく増加）

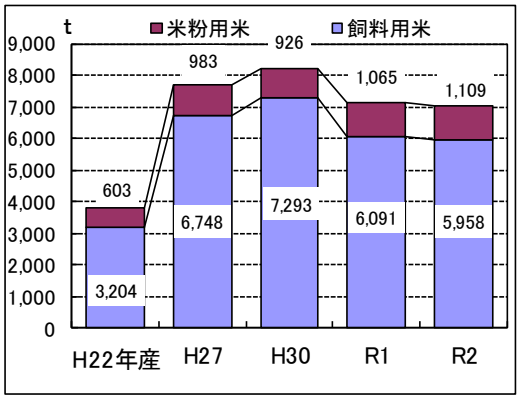
主食用米需要の減少に伴い、新規需要米等への作付け転換を図る生産者が増加したことから、令和３年産（2021年産）の米粉用米作付面積については300ha（前年比135%）と大幅に増加し、飼料用米作付面積は1,295ha（前年比 114%）とかなり大きく増加した。

令和２年産（2020年産）の生産集出荷数量については、米粉用米は1,109ｔ(前年比104%)とやや増加した。飼料用米は、多収専用品種の導入及び適正管理の徹底等により単収の向上が図られたものの、作付面積の減少（前年比97%）に伴い、生産集出荷数量は5,958ｔ(前年比98%)とわずかに減少した。
(図Ⅲ-4-(4)(5)、巻末表Ⅲ-4-(4)(5))

図Ⅲ-4-(4)　米粉・飼料用米作付面積の推移



図Ⅲ-4-(5)　米粉・飼料用米生産集出荷数量(実績)

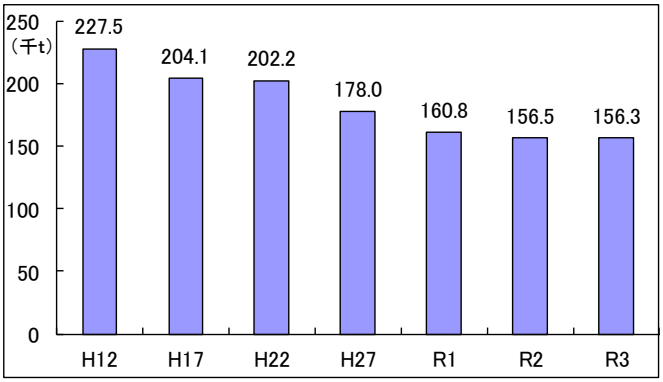


資料）農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」、「新規需要米生産集出荷数量」

（令和３年産（2021年産）水稲の作柄は、作況指数「97」の“やや不良”）

熊本県における令和３年産（2021年産）水稲の作柄は、田植期の6月中旬や分げつ期の7月上旬が日照不足で経過し、初期生育や分げつが抑制され、穂数が「やや少ない」となったことに加え、8月中旬が大雨等の天候不順により気温が低く、日照不足で経過し、全もみ数が「少ない」となったことから、9月中旬以降は天候に恵まれ全もみ数が平年に比べ少なかったことによる補償作用で、粒の肥大・充実が促進され登熟は「良」となったものの、10ａ当たり収量は484kg（作況指数97、“やや不良”）、収穫量（子実用）は15万6,300ｔとなった。

図Ⅲ-4-(6)　水稲収穫量の推移



資料）農林水産省「作物統計」

なお、各作柄表示地帯別の10ａ当たり収量は、県北地帯は493kg（作況指数98、“やや不良”）、阿蘇地帯は486kg（作況指数97、“やや不良”）、県南地帯は476kg（作況指数95、“やや不良”）、天草地帯は431kg（作況指数99、“平年並み”）となった。

地域別では、収穫量は八代地域が22,700tで最も多く、次いで熊本地域（21,000t）、玉名地域（20,319t）となっている。

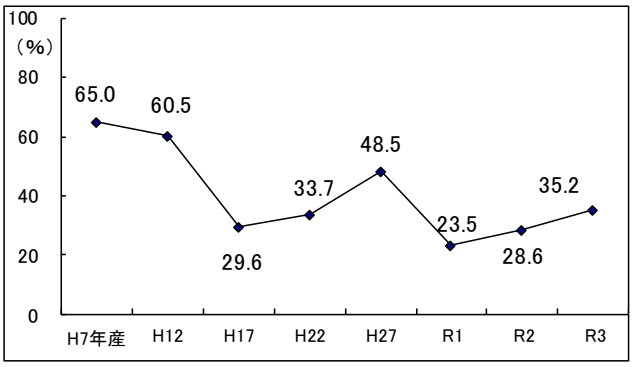
10ａ当たり収量は、八代地域が514kgで最も高く、次いで上益城地域(499kg）、熊本地域（498kg）の順となっている。（図Ⅲ-4-(6)、巻末表Ⅲ-4-(6)）

（1等比率は低迷）

県産米の１等の割合は、35.2%（令和３年（2021年）12月末現在）で、前年産より6.6ポイント上昇したものの、依然として低い状況となっている。これは高温障害による白未熟粒の発生や充実不足等が要因と考えられる。(図Ⅲ-4-(7))

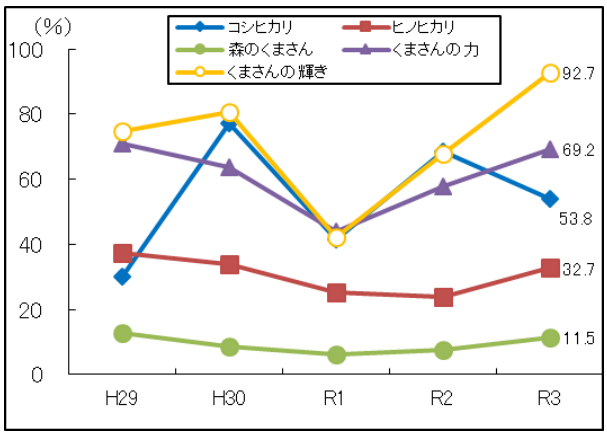
品種別では、平坦地域中心に作付けされている「ヒノヒカリ」及び「森のくまさん」の一等米比率が低く、耐暑性をもつ「くまさんの輝き」及び「くまさんの力」の一等米比率は高い水準となっている。
(図Ⅲ-4-(8) 、巻末表Ⅲ-4-(7))

図Ⅲ-4-(7)　水稲うるち上位等級率の推移



資料）農林水産省「作物統計」
令和３年産は R3 年 12 月末現在の速報値

図Ⅲ-4-(8)　近年の水稲主要品種の上位等級率の推移



資料）農林水産省「作物統計」
令和 3 年産は R4 年 3 月末現在の速報値

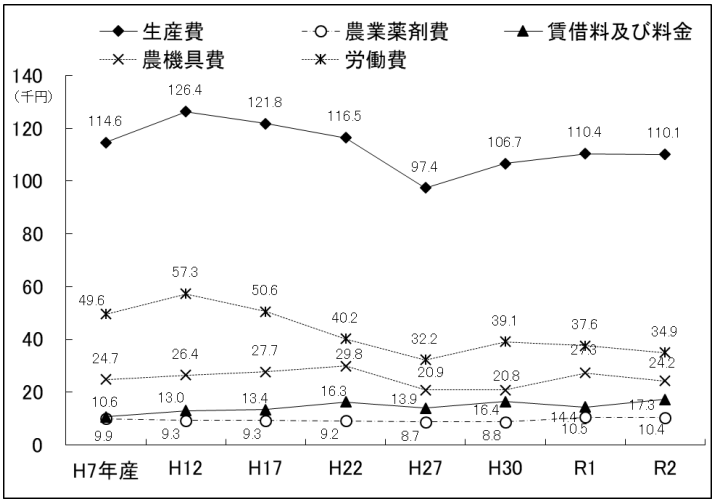
２　稲作の生産性及び収益性

（生産費は前年並み）

水稲の10ａ当たり生産費（副産物価額差引）は、令和２年産（2020年産）では110,116円と前年並みであった（前年比100%）。

これに、支払利子及び支払地代を加えた支払利子・地代算入生産費は113,744円（前年比99%）、自己資本利子及び自作地地代を加えた全算入生産費は129,294円（前年比99%）となり、前年並みであった。

図Ⅲ-4-(9)　水稲 10a 当たり費用別生産費の推移



資料）九州農政局調べ

主な費目の動向としては、労働費（前年比92.8%）がかなりの程度減少した一方で、土地改良及び水利費（前年比113%）が大幅に増加した。

また、費用合計（113,650円）に占める費目別構成割合は、労働費が30.7%で最も高く、農機具費が23.5%、賃借料及び料金が15.2%の順となっており、この３費目で生産費の約70%を占めている。

（図Ⅲ-4-(10)、巻末表Ⅲ-4-(8)）

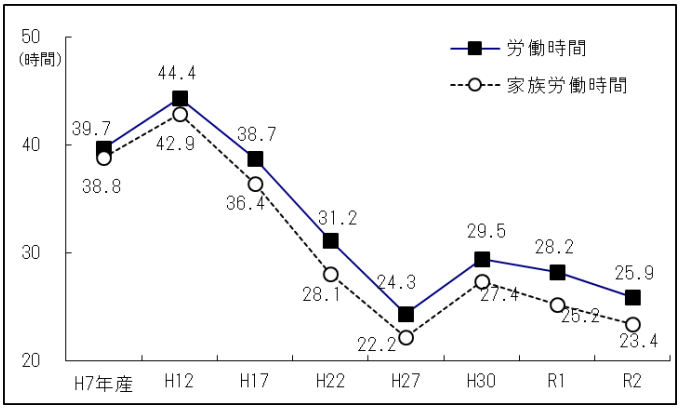
（労働時間はかなり減少）

10a当たり投下労働時間は、令和２年産（2020年産）では25.9時間で前年に比べ2.3時間減少した（前年比92%）

また、投下労働時間に占める家族労働時間は、23.4時間で、前年に比べ、1.8時間減少した（前年比93%）。

（図Ⅲ-4-(10)、巻末表Ⅲ-4-(9)）

図Ⅲ-4-(10)　水稲10a当たり投下労働時間



資料）九州農政局「米生産費（販売農家）」

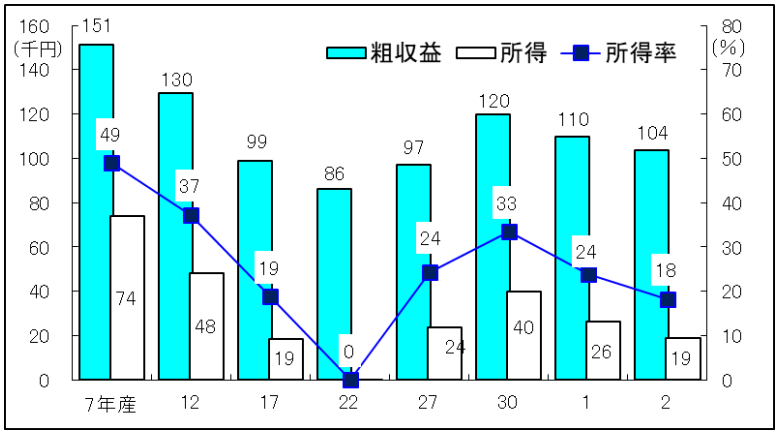
（所得は大幅に減少）

令和２年産（2020年産）の10ａ当たり粗収益は、主要産地では作況が平年並み（全国水稲作況指数99）だったものの、熊本県における収量が平年に比べかなり少なく（熊本県水稲作況指数89）、主要銘柄では米価がほぼ前年並みであったことから、103,743円（前年比95%）とやや減少した。

生産費は平年並みだったものの、粗収益がやや減少したことから、10ａ当たり所得は18,936円となり、前年に比べて7,281円減少し、所得率も18.3%と前年に比べかなりの程度減少した。（図Ⅲ-4-(11)、巻末表Ⅲ-4-(9)）

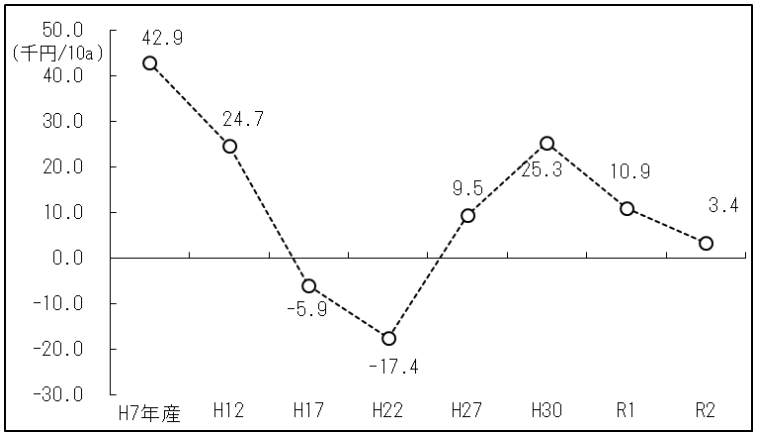
また、10ａ当たり家族労働報酬は3,386円と前年に比べ大幅に減少した。（図Ⅲ-4-(12)、巻末表Ⅲ-4-(9)）

図Ⅲ-4-(11)　水稲の粗収益・所得・所得率



資料）九州農政局「米生産費（販売農家）」

図Ⅲ-4-(12)　水稲10a当たり家族労働報酬



資料）九州農政局「米生産費（販売農家）」

３　流通の動向

（１）集荷・販売の状況

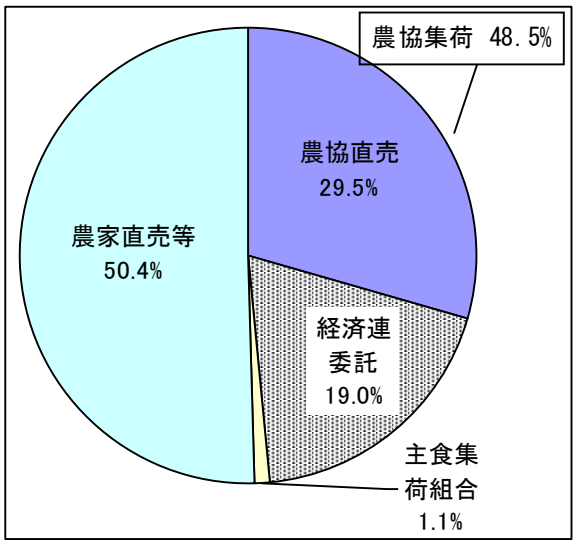
（農協集荷割合は前年並み）

本県の令和２年産（2020年産）主食用米の生産量151,800tに対して、農協の集荷数量割合は48.5%と前年並みであり、このうち農協直売は29.5%、経済連への販売委託は19.0%と前年並みであった。

また、主食集荷組合の集荷数量割合は1.1%と前年並み、農家直売等（直売、農家消費、無償譲渡等）割合は50.4%と前年並みとなった。

（図Ⅲ-4-(13)）

図Ⅲ-4-(13)　R2年産米の集荷状況

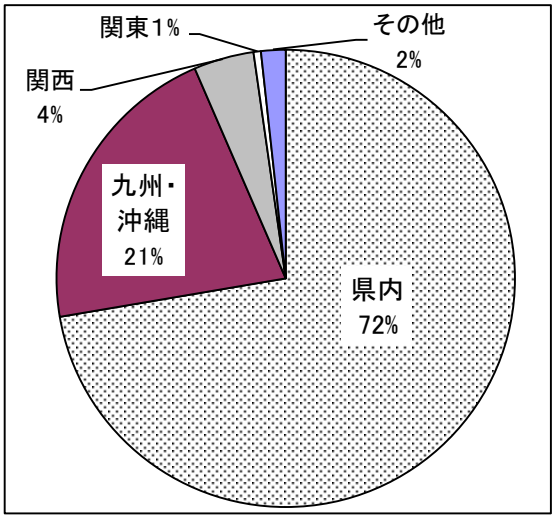


資料）県農林水産部調べ

なお、令和２年産（2020年産）主食用うるち米の農協集荷及び主食集荷協同組合による販売数量は、県内向けが16,966ｔと全体の72%を占め、次いで熊本県を除く九州・沖縄向けが4,973t（21%）、関西向けが996t（４%）、関東向けが122t（１%）、その他406ｔ（２%）となった。

（図Ⅲ-4-(14)）

図Ⅲ-4-(14)　R2年産米の販売状況（主食用うるち米）



資料）県農林水産部調べ

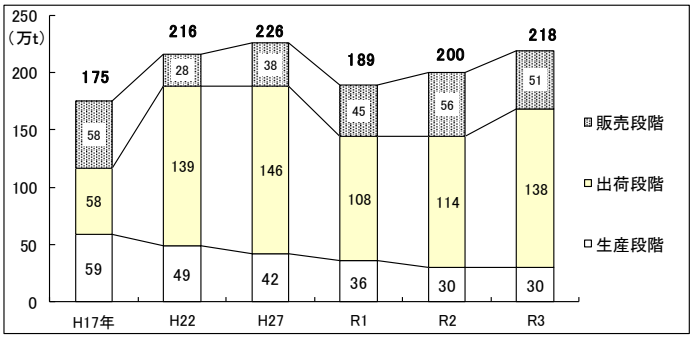
（２）全国の民間在庫の状況

（民間在庫量は218万トン）

主食用米（うるち玄米及びもち米）の令和３年（2021年）６月末の民間在庫量は218万ｔで、合計では前年同期から18万ｔ増加した。

（図Ⅲ-4-(15)）

図Ⅲ-4-(15)　民間流通における６月末在庫の推移



資料）農林水産省調べ

４　価格の動向

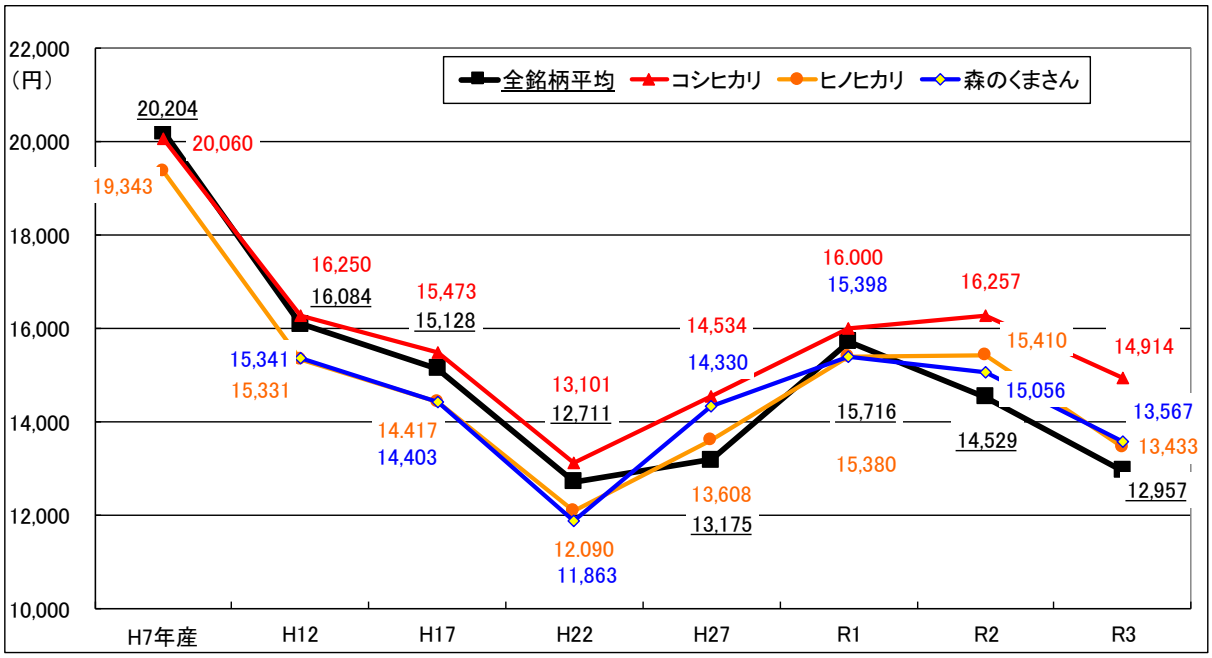
（令和３年産（2021年産）は全国的に米価が下落）

令和３年産（2021年産）では、北海道で作柄が良く（作況指数108）、北陸及び東海がやや不良であったものの、平年並みであった地域が多く、全国では作況指数101の平年並みとなった。平成27年産（2015年産）以降、全国的に需給状況が引締まったことにより、米価は上昇傾向となっていたが、令和２年（2020年）のコロナショック以降、大幅な需要低迷が続いており、令和４年６月末民間在庫は213～217万ｔの見通しで、需給は緩和するとみられ、全銘柄平均価格は12,957円（前年比89%）で前年よりかなり低下している。

また、令和３年産（2021年産）県産米の60kg当たり相対取引価格は、コシヒカリが14,914円（前年比92%）、ヒノヒカリが13,433円（同比87%）、森のくまさんが13,567円（前年比90%）とかなり低下している。

(図Ⅲ-4-(16)、巻末表Ⅲ-4(10)(11)(12))

図Ⅲ-4-(16)　県産米価格の推移



資料）17年産までは(財)全国米穀取引・価格形成センター公表平均落札価格の推移
　注）価格には、包装代（紙袋）、センターへの拠出金及び消費税を含まない。
資料）18年産以降は農林水産省調べ。
　注）価格には、包装代（紙袋）、センターへの拠出金及び消費税を含む。
　注）令和３年産は、出回りから１月までの加重平均価格（速報値）。

第２　麦の生産、流通及び価格の動向

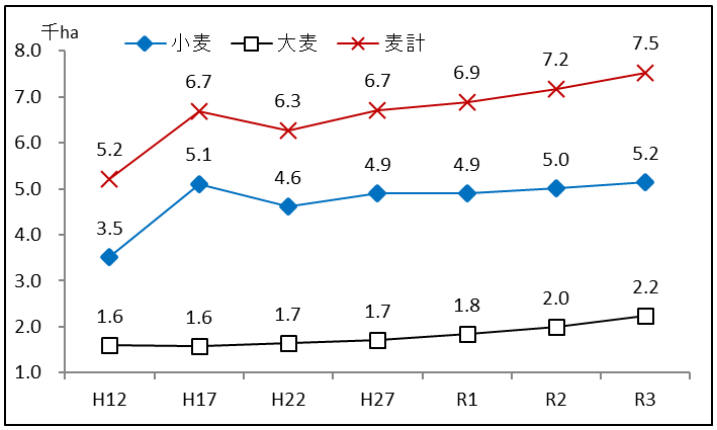
１　生産の動向

（麦の作付面積はやや増加）

麦の作付面積は、令和３年産（2021年産）は前年より約350ha（５％）増加して7,520haとなった。

麦種別にみると、小麦で3%増加して5,150ha、大麦で12%増加して2,230haとなった。（図Ⅲ-4-(17)、巻末表Ⅲ-4(12)）

図Ⅲ-4-(17)　麦の作付面積の推移



資料）農林水産省「作物統計」

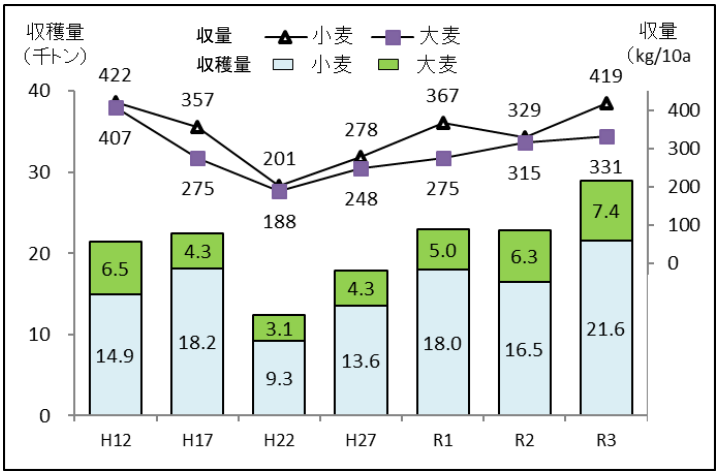
（収穫量は４麦計で大幅に増加、品質は小麦、大麦ともに大幅に低下）

令和３年産（2021年産）は12月中に播種は完了し、適度な降雨もあり出芽も順調であった。気温が平年より高く推移したため、全体的に生育は平年よりもかなり早く進んだが、梅雨入りが平年よりも20日程度早かったため、倒伏や収穫遅延、穂発芽等の品質低下が生じた。

４麦種の収穫量は前年より6,300ｔ増加して29,400ｔとなった。単収は小麦で前年対比127%の419kg/10a、大麦で前年対比105%の331kg/10aとなった。（図Ⅲ-4-(18)）

また、品質については、収穫時期の降雨による穂発芽等が生じて品質が低下し、小麦では１等比率は16%、大麦は65%と大幅に低下した。（図Ⅲ-4-(19)）

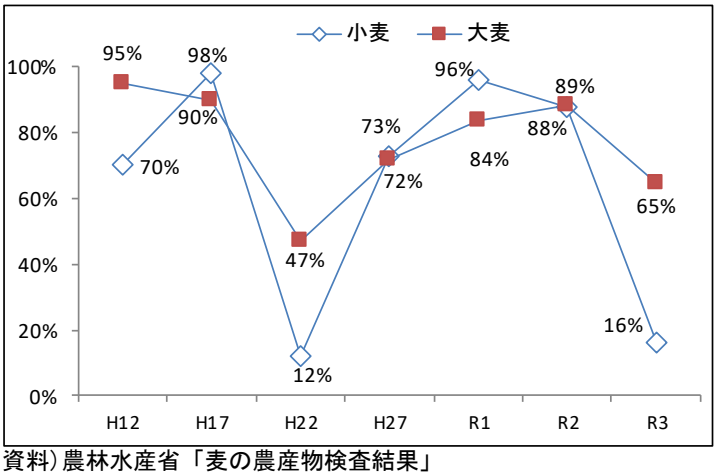
図Ⅲ-4-(18)　麦の収穫量の推移



資料）農林水産省「作物統計」

注）平年収量　小麦：309kg/10a　大麦：273kg/10a

図Ⅲ-4-(19)　麦種別１等比率



資料）農林水産省「麦の農産物検査結果」

（品種別作付け比率は、小麦でほぼ前年産並み、大麦ではその他（もち性大麦）がかなり増加）

作付品種は、食品産業等と農業団体等で構成された民間流通協議会の作付計画に基づき作付け割合等が協議されている。

令和３年産（2021年産）の品種別作付面積の割合は、小麦は前年と同程度、大麦はその他として近年需要が高まっているもち性大麦の作付けが増加している。（図Ⅲ-4-(20)、(21)）

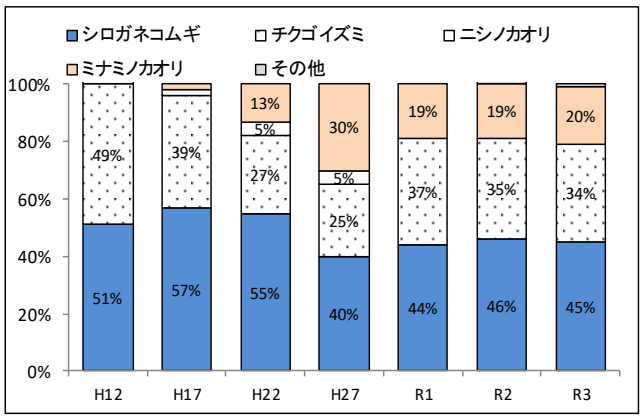
２　生産性及び収益性

（生産費はわずかに増加、所得はかなり減少）

令和２年産（2020年産）小麦の全算入生産費は53,185円で、前年産に比べ４%増加した。

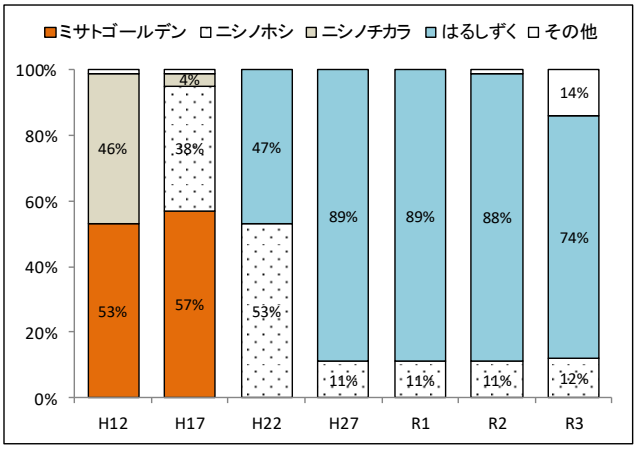
粗収益は前年産に比べかなり減少し、費用もやや増加したため、所得はかなり減少した。（表Ⅲ-4-(2)）

図Ⅲ-4-(20)　小麦主要品種作付面積構成比の推移



注）平成17年産までの主要品種については農林水産省調査（それ以外は県農林水産部調査）

図Ⅲ-4-(21)　大麦主要品種作付面積構成比の推移



注）平成17年産までの主要品種については農林水産省調査（それ以外は県農林水産部調査）

表Ⅲ-4-(2)　小麦の10a当たりの生産費及び収益性（熊本）

区分		単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
全算入生産費※		円	59,856	62,220	57,006	50,410	52,116	51,544	51,404	53,185
生産費※		円	48,271	45,163	44,764	39,502	44,012	43,697	42,950	44,960
費用項目	種苗費	円	2,275	1,881	2,121	2,197	2,731	2,956	2,892	3,178
	肥料費	円	6,057	4,757	4,273	6,730	6,745	7,289	7,381	7,943
	農薬費	円	1,796	1,556	3,427	2,443	3,187	3,064	3,263	3,215
	農機具費	円	8,939	8,067	6,770	7,701	10,001	9,095	7,610	9,009
	労働費	円	18,165	12,874	13,506	9,138	9,381	8,729	8,334	8,923
	その他	円	11,356	16,205	15,304	11,597	12,676	12,767	13,582	12,797
	費用合計	円	48,588	45,340	45,401	39,806	44,721	43,900	43,062	45,065
労働時間		時間	15	10	11	7	7	6	6	6
粗収益	粗収益	円	48,086	66,941	53,466	12,655	8,055	14,671	15,810	13,835
	所得	円	14,640	28,034	16,644	△ 24,758	△ 32,715	△ 25,984	△ 24,727	△ 28,212
	家族労働報酬	円	6,078	17,418	9,215	△ 29,755	△ 36,208	△ 29,061	△ 28,510	△ 31,307

資料）九州農政局「熊本農林水産統計年報」（～H26年産）

Ｈ27年産以降は全国を設計単位とした標本の中から本県分を抜き出して集計した事例結果であり、未公表。

平成30年産以降については、都道府県別の調査結果が公表されていないため、九州全体の調査結果である。

※全算入生産費＝生産費＋自己資本利子＋自作地地代＋支払利子＋支払地代

※生産費＝費用合計－副産物価額

３　価格の推移

（県産小麦は日本麺用でやや低下しパン用でわずかに増加、大麦の価格はかなり低下）

麦の価格は、生産者と食品産業等が品質評価を反映した入札・相対等により決定する仕組みとなっており、令和３年産（2021年産）の県産麦の販売価格は、食品産業等との播種前契約により決定された。県内の麦については販売予定数量と購入希望数量のミスマッチはほとんどないが、全国的には３年連続豊作傾向であったため、ほとんどの麦種で販売予定数量が購入希望数量を上回っている。県産麦価格は、小麦は日本麺用のシロガネコムギが2,400円/60kg、チクゴイズミが2,400円/60kgと前年よりやや低下、パン・中華麺用のミナミノカオリは3,060円/60kgとわずかに増加した。また、大麦においてもニシノホシが1,765円/50kg、はるしずくが1,765円/50kgとなり前年よりかなり低下した。裸麦は、イチバンボシが1,988円/60kgと前年より大幅に低下した（いずれも１等価格）。（表Ⅲ-4-(3)）

なお、小麦のみ平成 23 年産（2011 年産）から輸入麦の政府売渡価格の改定（4、10 月）に合わせて、播種前の入札又は相対により契約された価格に輸入麦の政府売渡価格の変動率を乗じる取引価格の事後調整が導入されている。

表Ⅲ-4-(3)麦の民間流通価格の推移

麦種	品種名	単位	H12年産	H17	H22	H27	R1	R2	R3
小麦	ｼﾛｶﾞﾈｺﾑｷﾞ	円/60kg	2,414	2,040	2,779	2,667	2,667	2,520	2,400
	ﾁｸｺﾞｲｽﾞﾐ	円/60kg	2,314	2,086	2,797	2,670	2,798	2,520	2,400
	ﾆｼﾉｶｵﾘ	円/60kg	―	2,106	2,934	2,745	－	－	－
	ﾐﾅﾐﾉｶｵﾘ	円/60kg	―	2,100	2,921	2,751	3,198	3,000	3,060
（二条大麦）	ﾆｼﾉﾁｶﾗ	円/50kg	1,534	1,432					
	ﾐｻﾄｺﾞｰﾙﾃﾞﾝ	円/50kg	1,489	1,404					
	ﾆｼﾉﾎｼ	円/50kg	1,489	1,376	2,069	1,949	2,150	1,965	1,765
	はるしずく	円/50kg	―	1,404	2,103	1,990	2,200	2,010	1,765
裸麦	ｲﾁﾊﾞﾝﾎﾞｼ	円/60kg	2,165	1,894	2,982	2,627	2,678	2,585	1,988

資料）ＪＡ熊本経済連調べ
※1等ばら価格（税抜）
※25年産からは相対取引基準価格

４　流通の概要

（全量が地場企業の製粉・精麦会社との相対取引）

県産麦の流通は、小麦は地場企業の製粉会社、大麦・裸麦は地場企業の精麦会社を中心に相対取引されている。農産物検査を経た令和２年産（2020年産）麦の出回り状況は、令和３年（2021年）８月末現在で、小麦が19,973t、大麦が5,739t、裸麦が16tとなった。

第３　大豆の生産、流通及び価格の動向

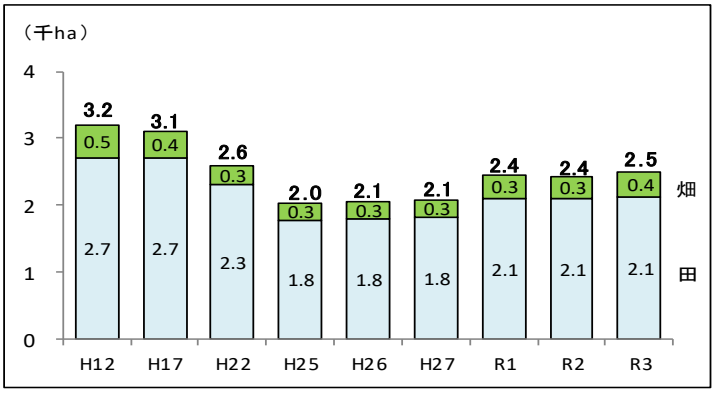
１　生産の動向

（大豆作付面積は横ばい）

令和３年産（2021年産）は前年産より78ha（3.2%）増加し2,500haとなった。

作付品種は、フクユタカが中心（2,461ha）で、他にすずおとめ（17ha）等が作付けされた。（図Ⅲ-4-(22)）

図Ⅲ-4-(22)　大豆作付面積の推移

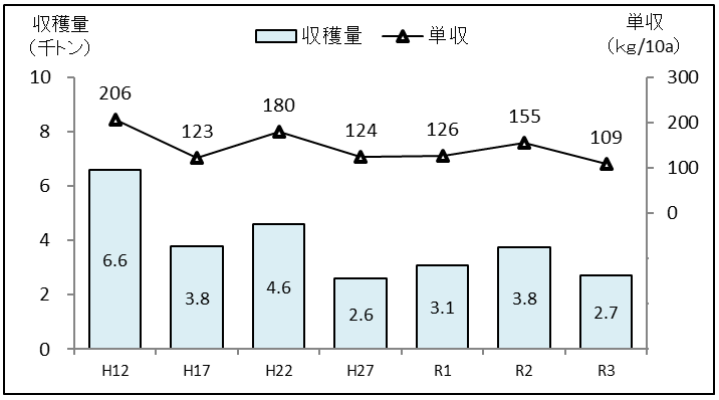


資料）農林水産省「作物統計」

（収穫量、10a当たり収量は大幅に減少）

令和３年産（2021年産）の大豆の単収は８月の大雨等の影響により、平年対比75%の109kg/10aとなった。作付面積が横ばいだったことから、収穫量は前年産より1,020t減の2,730ｔとなった。（図Ⅲ-4-(23)）

図Ⅲ-4-(23)　大豆の生産量と単位収量の推移



資料）農林水産省「作物統計」
　注）大豆の平年収量：145 kg/10a

２　価格の推移

（販売平均価格はわずかに低下）

令和２年産の入札・相対・契約平均価格は前年より220円（2.0%）安い10,965円/60kg(税抜き全農価格)となった。（表Ⅲ-4-(4)）

表Ⅲ-4-(4) 販売価格及び大豆交付金の推移

	単位	H12年産	H17	H22	H27	H30	R1	R2
販 売 価 格	円 /60kg	4,987	6,573	5,902	11,282	8,687	11,185	10,965
交　付　金	円 /60kg	8,350	8,020	3,168	12,520	9,940	9,940	10,830

注)販売価格:JA熊本経済連での全銘柄加重平均価格
注)交付金は、平成 18 年産までは大豆交付金。19 年産は水田経営所得安定対策における数量単価(1等)、23 年産からは農業者戸別所得補償の数量単価(1等)、25 年産からは経営所得安定対策の数量単価(1等)。

３　生産性及び収益性

（生産費はかなりの程度増加し、所得は大幅に増加）

令和２年産（2020年産）大豆の全額算入生産費は48,775円で、前年に比べ7.1%増加した。粗収益は収量が増加したことにより前年産より大幅に増加し、所得は大幅に増加した。（表Ⅲ-4-(5)）

表Ⅲ-4-(5) 大豆10a当たりの生産費及び収益性（熊本）

区分		単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
全算入生産費		円	101,195	66,524	62,058	51,268	54,038	50,204	45,561	48,775
生産費※		円	86,615	49,833	46,891	40,330	38,281	40,168	37,759	39,325
費用項目	種苗費	円	3,098	1,814	2,030	1,407	2,205	2,596	2,761	2,611
	肥料費	円	2,079	1,492	2,280	104	1,315	1,522	2,224	2,087
	農機具費	円	4,096	5,099	5,975	6,960	7,537	7,133	6,828	6,806
	労働費	円	71,528	27,574	19,475	10,861	10,144	9,024	9,074	9,683
	その他	円	6,007	14,063	17,280	20,998	17,095	20,151	17,044	18,289
	費用合計	円	86,808	50,042	47,040	40,330	38,296	40,426	37,931	39,476
労働時間		時間	57	23	15	8	7	6	6	6
粗収益	粗収益	円	51,302	48,443	37,820	27,042	22,545	27,129	21,562	27,246
	所得	円	36,022	25,618	9,099	△ 6,428	△ 15,650	△ 11,228	△ 12,868	△ 8,839
	家族労働報酬	円	21,442	9,201	△ 5,443	△ 13,365	△ 21,764	△ 15,500	△ 16,107	△ 12,808

資料)農林水産省「大豆生産費調査」(～H26 年産)

注 1) 平成 27 年産以降は全国を設計単位とした標本の中から本県分を抜き出して集計した事例結果であり、未公表。

注 2) 平成 29 年産以降については、都府県別調査結果が公表されていないため、九州全体の調査結果である。

※ 全算入生産費＝生産費＋自己資本利子＋自作地地代＋支払利子＋支払地代
生産費＝費用合計－副産物価額

第５節　野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向

第１　野菜の生産、流通及び価格の動向

１　野菜生産の動向

（作付面積は前年に比べてわずかに減少、総収穫量は前年に比べやや減少）

本県では、野菜について、トマト、いちご、すいか、なす、メロンなどの施設野菜を中心に、野菜生産出荷安定法並びに熊本県野菜振興計画に基づき、適地適作を基本とし、生産基盤や集出荷施設の整備、産地の集団化及び組織育成などを通じて、産地構造改革を推進している。

主要野菜の生産動向を見ると、令和２年産（2020年産）は総作付面積が前年より1.8%減の12,330haとわずかに減少している。内訳では、前年より果菜類が1.1%減（すいか、なす等の減少のため）、葉茎菜類が1.3%減（ほうれんそう、キャベツ等の減少のため）、根菜類が3.3%減（かんしょ、さといも等の減少のため）となっている。

令和２年産（2020年産）の総収穫量は、キャベツ、すいか等の収穫量減少により、前年と比較し、3.5%減の461,073ｔとなった。

(表Ⅲ-5-(1))

表Ⅲ-5-(1)　野菜生産の推移

（単位：千ha・千ｔ・%）

区分	単位	H7 年産	構成割合	H12	構成割合	H30	構成割合	R1	構成割合	R2	構成割合	増減(△)年率(%) H7～H12	H12～H30	H30～R1	R1～R2
総作付面積	千ha	18.2	100.0%	16.9	100.0%	12.8	100.0%	12.5	100.0%	12.3	100.0%	△ 1.5	△ 1.6	△ 1.8	△ 1.8
果菜類	千ha	8.8	48.2%	7.7	45.7%	4.7	37.0%	4.6	37.1%	4.6	37.4%	△ 2.6	△ 2.9	△ 1.5	△ 1.1
葉茎菜類	千ha	3.6	19.7%	3.6	21.6%	4.2	32.6%	4.2	33.2%	4.1	33.3%	0.2	0.8	△ 0.1	△ 1.3
根菜類	千ha	5.8	32.1%	5.5	32.7%	3.9	30.4%	3.7	29.7%	3.6	29.3%	△ 1.0	△ 2.1	△ 4.0	△ 3.3
総収穫量	千t	555		528		462		478		461		△ 1.0	△ 0.8	3.4	△ 3.5

資料）農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計（かんしょ）」農林水産部調べ
注）総作付面積は、野菜生産出荷統計調査品目にかんしょを加えて算出した
注）Ｈ７年産はスイートコーンを除く（統計値の公表無し）
注）Ｈ22年産以降はアスパラガスを追加（15年産以前は統計値の公表無し）
注）Ｈ27年産以降はごぼう、かぼちゃ、スイートコーンを除く（統計値の公表が不定期）

令和２年産（2020年産）の野菜の産出額（いも類を含む）は、前年に比べ総収穫量が減少したことにより、49億円減の1,221億円となった。本県の農業産出額に占める野菜の割合は、平成7年産（1995年産）の31.0%から平成28年産（2016年産）までは39.4%と増加傾向にあったが、近年は横ばいで推移しており、令和２年産（2020年産）には35.8%とわずかに減少した。

(表Ⅲ-5-(2))

一方、食の安全安心への関心の高まりや新型コロナウイルス感染症の拡大による消費動向の変化、需要が拡大している加工・業務用への対応、米政策の見直し等、農業をめぐる環境が大きく変化する中、本県の野菜生産は、多様化する消費者・実需者ニーズへの対応や競争力のある生産供給体制の確立がより一層求められるようになっている。

表Ⅲ-5-(2)　野菜産出額の推移

区分	単位	H7 年	構成割合	H12	構成割合	H30	構成割合	R1	構成割合	R2	構成割合
農業産出額	億円	3,856		3,358		3,406		3,364		3,407	
野菜構成割合	%		31.0%		32.8%		37.3%		37.8%		35.8%
野　菜　計	億円	1,194	100.0%	1,102	100.0%	1,272	100.0%	1,270	100.0%	1,221	100.0%
果　菜　類	億円	932	78.1%	808	73.3%	－	－	－	－	－	－
葉茎菜類	億円	120	10.1%	140	12.7%	－	－	－	－	－	－
根　菜　類	億円	94	7.9%	91	8.3%	－	－	－	－	－	－
い　も　類	億円	48	4.0%	63	5.7%	45	3.7%	50	3.9%	56	4.6%

資料）農林水産省「生産農業所得統計」。内訳は農林水産部調べ（Ｈ29からは未調査）
注）Ｈ12年までは農業粗生産額、Ｈ13年以降は農業産出額、定義は同義

（果菜類の作付面積は前年よりわずかに減少）

本県野菜の主力である果菜類の作付面積は、前年に比べ、トマトがわずかに増加しているものの、すいか、メロン類が減少を続けている。

品目別にみると、トマト（ミニトマト含む）は、県下全域で栽培されており、作付面積は低コスト耐候性ハウスの導入や他品目からの転換等により堅調に増加してきたが、近年は横ばいとなっており、令和２年産（2020年産）は1,260haとなった。

いちごは、玉名・八代地域をはじめ県下全域で作付けされている。価格安や高齢化、長時間労働等の影響により平成16年産（2004年産）から減少傾向であり、近年は県育成品種「ゆうべに」の導入等もあり面積減少が緩和され、ほぼ横ばいで推移している。令和２年産（2020年産）は前年より1.3%減の305haとなった。

すいかは、熊本・鹿本地域を中心に作付されている。重量野菜のため作付面積は昭和54年産の3,260haをピークに減少が続いている。カット販売の増加等により単価は近年安定しているが、生産者の高齢化が進んでいるため、令和２年産（2020年産）は前年より3.0%減の1,290haとなった。

メロン類は、平成３年（1991年）まで栽培面積が増加したが、台風被害や消費低迷による単価安等から減少が続いており、令和２年産（2020年産）は前年より1.1%減の862haとなった。

なすは、平成18年（2006年）以降夏秋なすを中心に減少に転じていたが、平成26年（2014年）以降、堅調な価格や低コスト耐候性ハウスの導入、他品目からの転換等により横ばいで推移しており、令和２年産（2020年産）は前年より1.6%減の418haとなった。（表Ⅲ-5-(3)）

表Ⅲ-5-(3)　野菜作付面積の推移（果菜類）

区分	単位	H7年産	H12	H30	R1	R2	増減(△)年率(%)			
							H7～H12	H12～H30	H30～R1	R1～R2
トマト	ha	932	1,050	1,250	1,250	1,260	2.4	1.0	0.0	0.8
いちご	ha	368	422	309	309	305	2.8	△ 1.8	0.0	△ 1.3
すいか	ha	2,870	2,500	1,360	1,330	1,290	△ 2.7	△ 3.5	△ 2.2	△ 3.0
メロン類	ha	2,950	2,100	914	872	862	△ 6.6	△ 4.8	△ 4.6	△ 1.1
なす	ha	423	480	421	425	418	2.6	△ 0.8	1.0	△ 1.6
合　計	ha	7,543	6,552	4,254	4,186	4,135				

資料）農林水産省「野菜生産出荷統計」

（葉茎菜類の作付面積は前年よりわずかに減少）

葉茎菜類の作付面積は、機械化・省力化の進展等により平成13年（2001年）までは3,674haと増加したものの、その後は減少傾向にあった。しかし、国産の加工・業務用需要の高まり等から作目転換や大規模化等により平成22年（2010年）以降増加傾向に転じ、近年はほぼ横ばいで推移している。令和３年産（2020年産）は前年より1.2%減の4,104haとなった。

品目別にみると、キャベツは、堅調な需要により近年はほぼ横ばいで推移していたが、令和３年産（2020年産）は前年より2.1%減の1,370haとなった。

軽量野菜であるほうれんそうは、消費者の堅調な需要はあるが、高冷地の夏秋栽培が減少傾向にあった。しかし、平成24年（2012年）頃、菊池・鹿本地域で加工用契約栽培の面積が増加し、その後は横ばいで推移していたが、令和元年産（2019年産）より減少傾向となり、令和３年産（2020年産）は前年より7.9%減の466haとなった。

レタスは、これまで作付けの中心であった天草地域に加え、近年、八代地域を中心に面積が増加していたが、その後は横ばいで推移し、令和２年産（2020年産）は前年より1.3%減の605haとなった。

アスパラガスは、鹿本、阿蘇、八代地域を中心に県内各地で作付けされている。単価が安定していることに加え、選果施設の整備等により他品目からの転換や規模拡大が進み増加傾向であり、令和２年産（2020年産）は前年と同じ99haとなった。

ブロッコリーは、八代地域を中心に作付されている。国産需要の高まりにより価格が堅調であることに加え、製氷機の整備により氷詰め出荷が可能となったことから近年面積が増加しており、令和２年産（2020年産）は前年より10.1%増の492haとなった。

（表Ⅲ-5-(4)）

表Ⅲ-5-(4)　野菜作付面積の推移（葉茎菜類）

区分	単位	H7年産	H12	H30	R1	R2	増減(△)年率(%)			
							H7～H12	H12～H30	H30～R1	R1～R2
キャベツ	ha	1,290	1,380	1,380	1,400	1,370	1.4	0.0	1.4	△ 2.1
ほうれんそう	ha	466	450	540	506	466	△ 0.7	1.1	△ 6.3	△ 7.9
レタス	ha	495	448	622	613	605	△ 2.0	1.9	△ 1.4	△ 1.3
アスパラガス	ha	－	－	97	99	99	－	－	2.1	0.0
ブロッコリー	ha	113	124	419	447	492	1.9	7.4	6.7	10.1
合　計	ha	2,364	2,402	3,058	3,065	3,032				

資料）農林水産省「野菜生産出荷統計」
注）アスパラガスは、H12年以前は統計値の公表無し

（根菜類の作付面積は前年よりやや減少）

根菜類の作付面積は、価格の低迷や生産者の高齢化、食生活の変化に伴う需要量の減少により減少基調となっており、令和２年産（2020年産）は前年より2.3%減の3,635haとなった。

品目別にみると、だいこんは、阿蘇地域を中心に高冷地の立地条件を生かした産地形成がなされている。温暖化や豪雨による生産の不安定、夏季の北海道、青森産との競合により、作付面積は減少傾向が続いており、令和２年産（2020年産）は前年より0.7%減の832haとなった。

にんじんは、機械化一貫体系や集出荷施設の整備等により省力化が図られた結果、転作作物や畑地域の主要品目として菊池地域を中心に定着しており、令和２年産（2020年産）は前年より1.5%増の590haとなった。

ごぼうは、菊池地域を中心に栽培されており、平成31年（2019年）３月に菊池地域では「菊池水田ごぼう」が地理的表示（GI）保護制度に登録された。令和２年産（2020年産）は前年より4.0%増の258haとなった。

さといもは、阿蘇、上益城地域を中心に栽培されており、気象変動による生産の不安定や生産者の高齢化が進んでいるため、令和２年産（2020年産）は前年より5.3%減の467haとなった。

しょうがは、八代、宇城地域を中心に栽培されており、令和２年（2020年）３月に八代地域では「八代生姜」がGI保護制度に登録された。一時期輸入が急増し面積が急激に減少したが、原産地表示制度による国内産と国外産の明確化により国内産の需要が高まり、ほぼ横ばいで推移している。令和２年産（2020年産）は前年より2.9%減の170haとなった。

かんしょは、ほ場整備や収穫機械導入等の省力化が図られた結果、作付面積は平成7年まで増加傾向であったが、近年は生産者の高齢化等により減少傾向であり、令和２年産（2020年産）は前年より8.1%減の824haとなった。

（表Ⅲ-5-(5)）

表Ⅲ-5-(5)　　野菜作付面積の推移(根菜類)

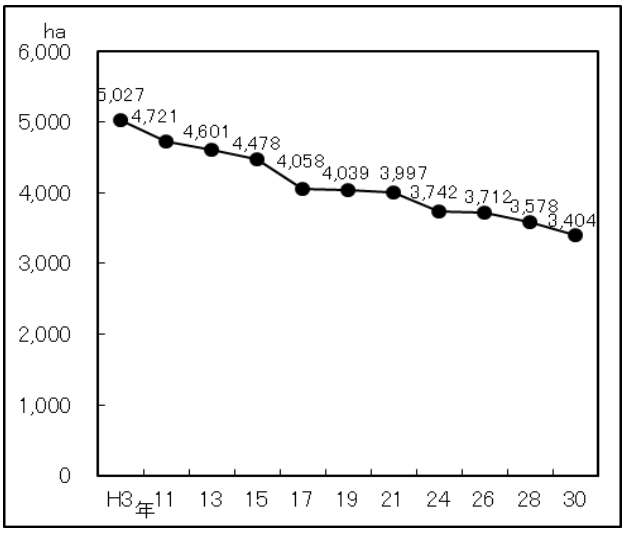
区分	単位	H7年産	H12	H30	R1	R2	増減(△)年率(%)			
							H7～H12	H12～H30	H30～R1	R1～R2
だいこん	ha	1,590	1,430	842	838	832	△ 2.1	△ 3.1	△ 0.5	△ 0.7
にんじん	ha	598	584	602	581	590	△ 0.5	0.2	△ 3.5	1.5
ごぼう	ha	329	310	265	248	258	△ 1.2	△ 0.9	△ 6.4	4.0
さといも	ha	843	769	530	493	467	△ 1.8	△ 2.2	△ 7.0	△ 5.3
しょうが	ha	192	174	179	175	170	△ 1.9	0.2	△ 2.2	△ 2.9
かんしょ	ha	1,390	1,380	971	897	824	△ 0.1	△ 2.0	△ 7.6	△ 8.1
合　計	ha	4,942	4,647	3,389	3,232	3,141				

資料）農林水産省「野菜生産出荷統計」および「作物統計（かんしょ）」
　注）ごぼうは、H27年は統計値の公表無し

（野菜の施設面積は平成3年（1991年）以降減少傾向）

野菜のハウス設置面積は、生産安定・品質向上等を目的とした農家の施設化への意欲の高まりにより、施設の高度化、大型化が進み、平成３年（1991年）までは増加してきた。しかし、平成３年（1991年）以降減少に転じており、平成30年（2018年）にかけて32.3%減少し3,404haとなった。
(図Ⅲ-5-(1))

図Ⅲ-5-(1)　野菜のハウス設置面積



資料）農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査」

ハウスの設置面積が減少した要因としては、生産者の高齢化や台風被害、消費低迷によるすいか、メロンの栽培面積が減少していることが大きな要因となっている。なお、平成3年（1991年）の台風19号により本県の簡易なパイプハウスを主体とした施設は甚大な被害を受けたため、それ以降、自然災害等に強い耐候性ハウスの導入が図られている。

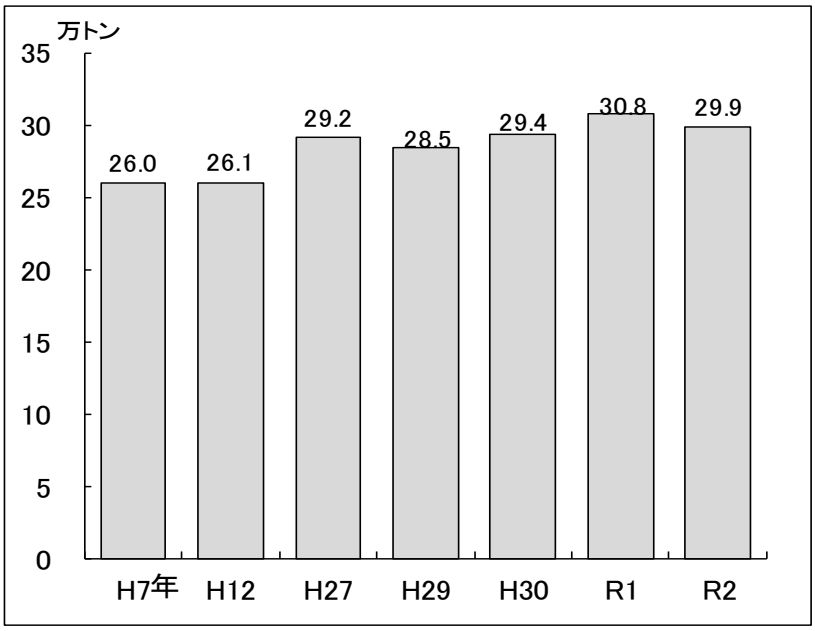
２　流通及び価格の動向

（出荷数量は前年よりやや減少）

県野菜の出荷数量は、近年台風等の気象災害の影響により減少に転じており、令和２年産（2020年産）は、前年に比べ3.0%減の29.9万ｔとなった。
(図Ⅲ-5-(2))

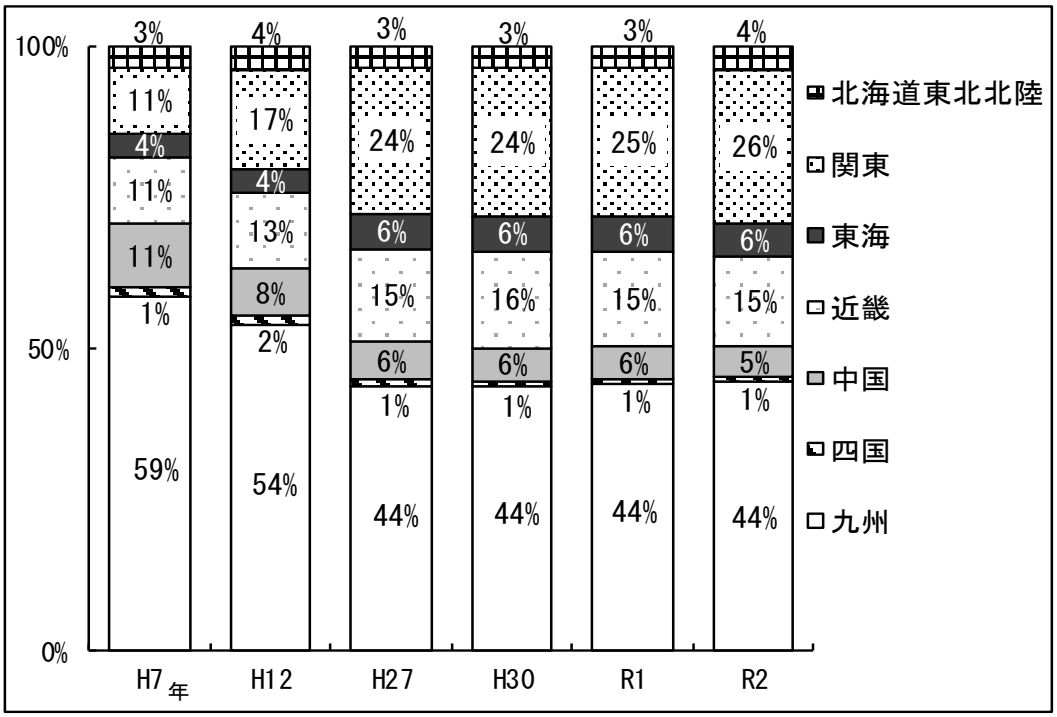
出荷先別の構成割合は、平成７年産（1995年産）は、九州向けの出荷割合が59%を占めていたが、ここ数年では44%程度となっており、関東、近畿向けの出荷割合が高くなっている。令和２年産（2020年産）の主な出荷先の割合は、九州44%、関東26%、近畿15%の順となっている。
(図Ⅲ-5-(3))

図Ⅲ-5-(2)　県野菜の出荷数量の推移



資料）農林水産省「青果物産地別卸売統計」
注）農林水産省の集計方法が変更されたため、Ｈ８年以前は全市場対象、Ｈ９年以降は１・２類都市の市場のみ対象
注）Ｈ13 年までは野菜 14 品目、Ｈ14 年以降は 15 品目（ﾐﾆﾄﾏﾄ追加）

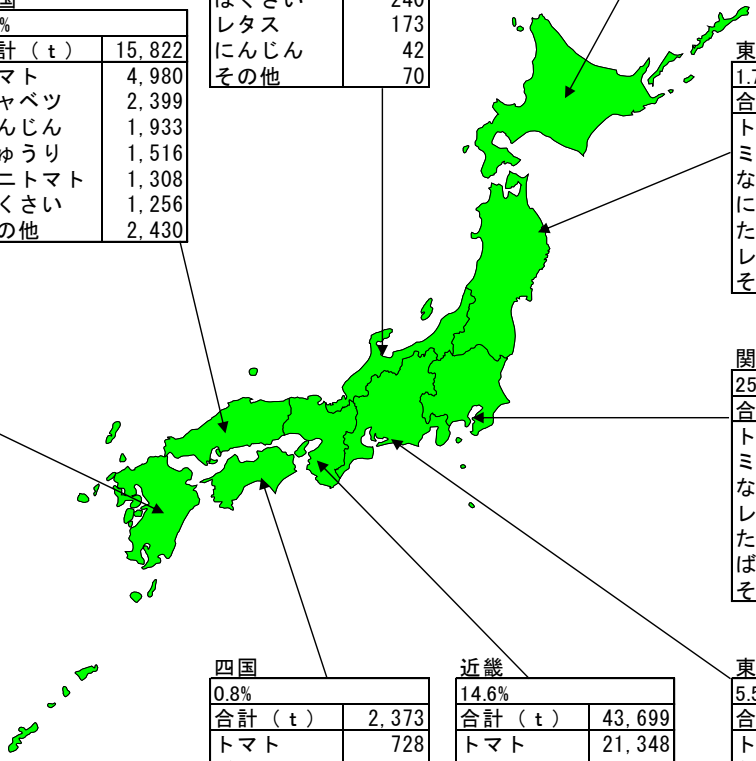
図Ⅲ-5-(3)　県産野菜出荷先の割合の推移（県外向け）



資料）農林水産省「青果物産地別卸売統計」
注）Ｈ８年以前は全市場対象、Ｈ９年～19 年は１類・２類都市の市場、Ｈ20 年以降は主要都市の市場のみ対象

野菜の品目別に出荷先をみると、トマト、ミニトマト、なすなどの果菜類は関東・東海及び近畿等の大消費地を中心に、遠くは北海道、東北まで出荷されている。キャベツ、だいこんは、主に九州向けに、レタスは主に関東向けに出荷されており、はくさいは北陸まで出荷されている。
（図Ⅲ-5-(4)）

図Ⅲ-5-(4)　野菜の品目別、地域別出荷状況（R2 年）



全国計

100.0%	
合計（ｔ）	298,505
トマト	105,742
ミニトマト	41,594
なす	31,563
キャベツ	30,931
にんじん	20,627
はくさい	14,666
その他	53,382

北海道

1.2%	
合計（ｔ）	3,468
トマト	2,052
ミニトマト	815
なす	290
レタス	160
にんじん	99
ばれいしょ	39
その他	13

北陸

0.9%	
合計（ｔ）	2,687
トマト	1,377
ミニトマト	537
なす	248
はくさい	240
レタス	173
にんじん	42
その他	70

中国

5.3%	
合計（ｔ）	15,822
トマト	4,980
キャベツ	2,399
にんじん	1,933
きゅうり	1,516
ミニトマト	1,308
はくさい	1,256
その他	2,430

東北

1.7%	
合計（ｔ）	4,995
トマト	2,003
ミニトマト	912
なす	765
にんじん	540
たまねぎ	421
レタス	130
その他	224

九州

44.5%	
合計（ｔ）	132,738
キャベツ	26,130
トマト	24,926
にんじん	15,000
だいこん	12,922
なす	12,463
きゅうり	9,704
その他	31,593

関東

25.5%	
合計（ｔ）	76,238
トマト	42,020
ミニトマト	17,532
なす	8,587
レタス	2,855
たまねぎ	1,401
ばれいしょ	1,208
その他	2,635

四国

0.8%	
合計（ｔ）	2,373
トマト	728
だいこん	561
なす	365
はくさい	285
にんじん	152
キャベツ	135
その他	147

近畿

14.6%	
合計（ｔ）	43,699
トマト	21,348
ミニトマト	10,626
はくさい	3,236
なす	2,469
にんじん	1,650
キャベツ	1,622
その他	2,748

東海

5.5%	
合計（ｔ）	16,503
トマト	6,308
なす	5,191
ミニトマト	3,099
レタス	823
ばれいしょ	257
たまねぎ	247
その他	578

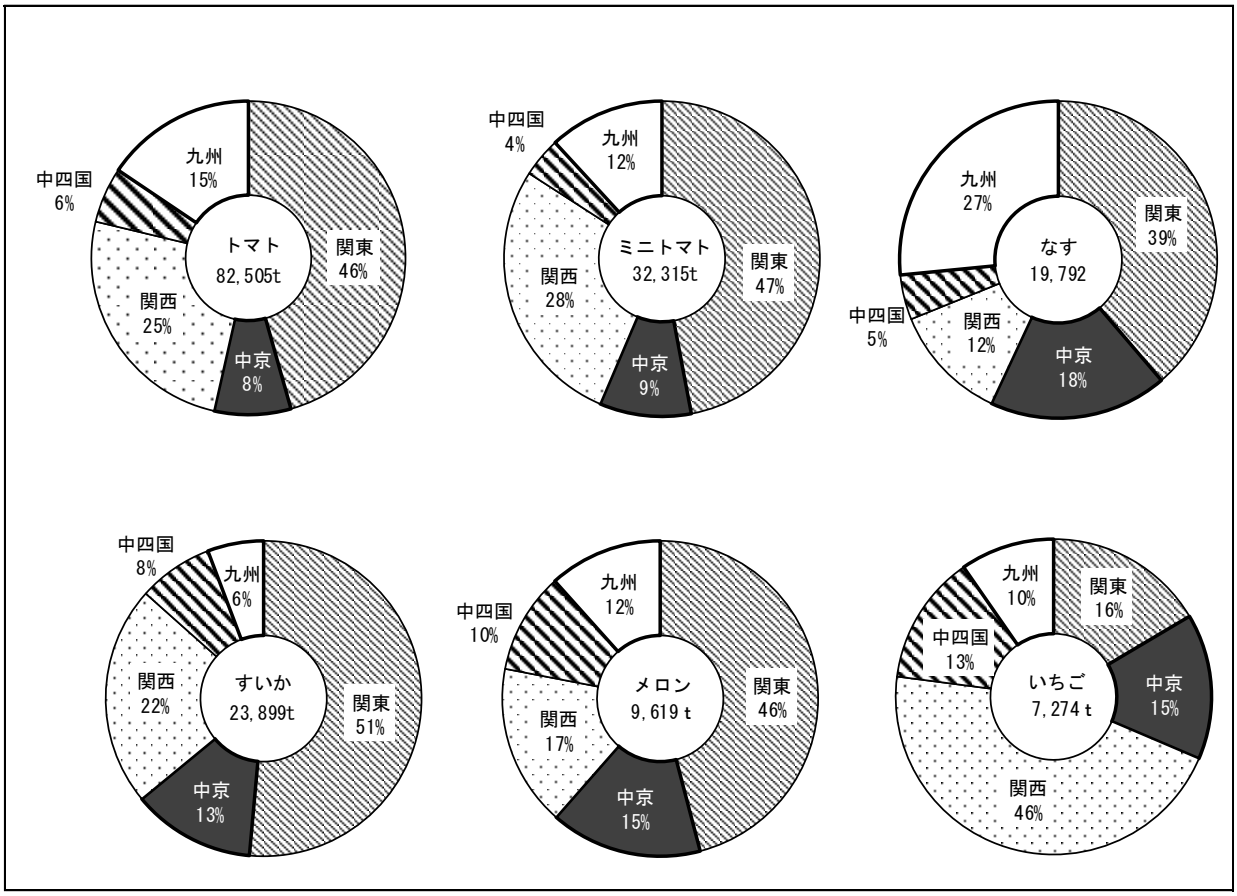
資料）農林水産省「青果物産地別卸売統計」

注）主要都市の市場のみ対象

注）調査品目は、だいこん、にんじん、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、レタス、きゅうり、なす、トマト、ミニトマト、ピーマン、ばれいしょ、さといも、たまねぎの 15 品目

施設野菜の主要6品目について、出荷先を県経済連の販売実績でみると、トマト、ミニトマト、すいか、メロンは関東（関東以北を含む、以下同じ）を中心に出荷されており、いちごは関西を中心に出荷されている。また、なすは関東及び中京へ出荷されており、九州への出荷も多い。
（図Ⅲ-5-(5)）

図Ⅲ-5-(5)　主要野菜の地域別出荷割合（R2年産）



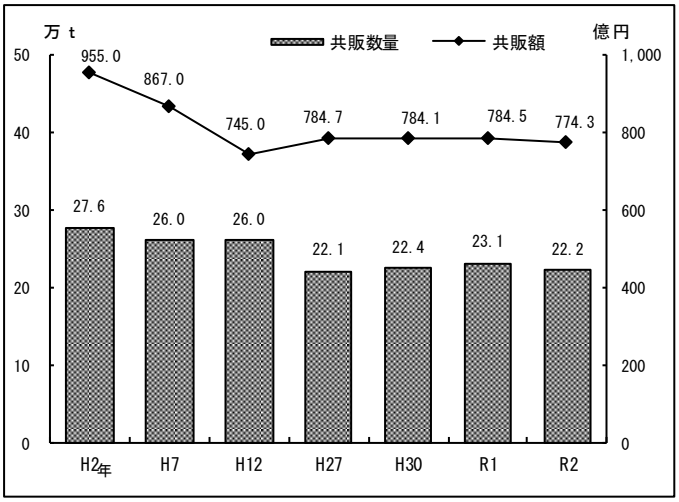
資料）ＪＡ熊本経済連共販実績

注）円グラフ中の「関東」は、関東以北を含む
　　円グラフ中の「九州」は、山口県を含む

次に野菜の農協共販数量の推移をみると、生産者の高齢化等による共販作付面積の減少が続いているものの単収の向上等により、近年横ばいとなっており、令和２年産（2020年産）は前年より3.9%減の22.2万ｔであった。

共販額は、平成２年（1990年）の955億円まで順調に伸びたが、平成３年（1991年）以降は、栽培面積の減少や景気後退による価格低迷等により減少傾向となった。しかし、平成17年（2005年）を境にトマト、ミニトマトの伸びとともに回復傾向にある。令和２年産（2020年産）は前年よりわずかに減少し、774億円となった。（図Ⅲ-5-(6)）

図Ⅲ-5-(6)　野菜共販の推移



資料）ＪＡ熊本経済連共販実績

（野菜類の価格は前年よりやや上昇）

令和２年産（2020年産）野菜の販売価格は、前年より2.6%上昇した。

前年に比べ、なす、すいかで販売単価が上昇し、レタス、きゅうり、だいこん等が低下した。

（表Ⅲ-5-(6)）

表Ⅲ-5-(6)　県産主要野菜の市場価格の推移

区分	単位	H7	H12	H17	H30	R1	R2	増減(△)年率(%)				
								H7～H12	H12～H17	H17～H30	H30～R1	R1～R2
すいか	円／kg	237	171	198	253	254	271	△ 6.3	3.0	1.9	0.4	6.7
メロン類	円／kg	505	393	375	473	492	505	△ 4.9	△ 0.9	1.8	4.0	2.6
プリンスメロン	円／kg	524	424	432	504	526	587	△ 4.1	0.4	1.2	4.4	11.6
アンデスメロン	円／kg	513	417	417	495	529	525	△ 4.1	0.0	1.3	6.9	△ 0.8
アムスメロン	円／kg	477	325	323	482	557	579	△ 7.4	△ 0.1	3.1	15.6	3.9
ホームランメロン	円／kg	457	326	230	395	415	437	△ 6.5	△ 6.7	4.2	5.1	5.3
クインシーメロン	円／kg	504	345	378	445	471	503	△ 7.3	1.8	1.3	5.8	6.8
肥後グリーンメロン	円／kg	364	254	244	317	338	375	△ 6.9	△ 0.8	2.0	6.6	10.9
アールス系メロン	円／kg	555	442	396	547	556	544	△ 4.5	△ 2.2	2.5	1.6	△ 2.2
きゅうり	円／kg	224	227	212	317	279	258	0.3	△ 1.4	3.1	△ 12.0	△ 7.5
トマト	円／kg	325	325	310	296	288	281	0.0	△ 0.9	△ 0.4	△ 2.7	△ 2.4
なす	円／kg	307	280	301	352	324	356	△ 1.8	1.5	1.2	△ 8.0	9.9
かぼちゃ	円／kg	275	188	216	276	256	255	△ 7.3	2.8	1.9	△ 7.2	△ 0.4
いちご	円／kg	1,088	1,059	1,014	1,275	1,305	1,361	△ 0.5	△ 0.9	1.8	2.4	4.3
はくさい	円／kg	71	57	60	95	42	41	△ 4.3	1.0	3.6	△ 55.8	△ 2.4
キャベツ	円／kg	78	61	67	84	68	67	△ 4.8	1.9	1.8	△ 19.0	△ 1.5
レタス	円／kg	218	211	163	166	143	127	△ 0.7	△ 5.0	0.1	△ 13.9	△ 11.2
だいこん	円／kg	81	68	59	73	62	60	△ 3.4	△ 2.8	1.7	△ 15.1	△ 3.2
野菜計	円／kg	332	287	309	350	340	349	△ 2.9	1.5	1.0	△ 2.9	2.6

資料）ＪＡ熊本経済連共販実績

第２　果実の生産、流通及び価格の動向

１　生産の動向

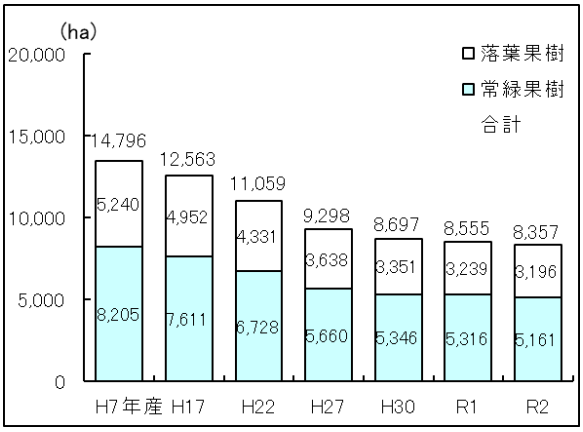
（栽培面積はわずかに減少し、産出額はかなり増加）

栽培面積は、担い手の減少や高齢化により、果樹全体でわずかに減少し、8,357ha（前年比（以下「同」）98%）となった。

生産量は、うんしゅうみかんでは普通温州の着果量が多かったことからやや増加したものの、その他の品目では面積減少や災害の影響を受け生産量が減少したことから、果樹全体では129,244ｔ（同100%）とほぼ前年並みであった。

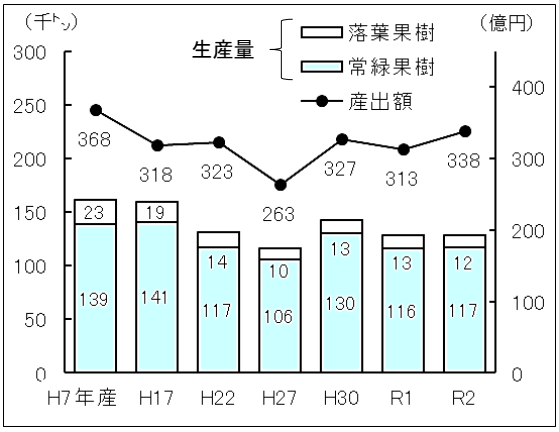
産出額は、主産品目であるうんしゅうみかんでは生産量が多く販売単価も前年並みであったこと、落葉果樹では生産量が少なかったものの販売単価が高くなったことなどから、全体では338億円（同108%）とかなり増加した(図Ⅲ－5－(7)(8))。

図Ⅲ-5-(7)　果樹栽培面積の推移



資料）県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

図Ⅲ-5-(8)　果樹生産量と産出額の推移



資料）農林水産省「生産農業所得統計」
県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

（１）かんきつ

栽培面積は、うんしゅうみかんが前年より68ha減少し、3,202ha（同98%）となった。その他にもほとんどの品目で減少しており、全体では5,161ha（同97%）とやや減少した。

生産量については、普通温州の着果量が多かったことからうんしゅうみかんは83,114t（同103%）とやや増加し、不知火類（デコポン）は前年産の生産量が少なかったことから19,551ｔ（同102%）とわずかに増加し、なつみかんは面積減少により6,198ｔ（同87%）とかなり減少した。全体では117,434t（同101%）となった。

（巻末表Ⅲ-5-(5)、(10)）

（２）落葉果樹

栽培面積は、落葉果樹全体では43ha減少し、3,196ha（同99%）となった。品目別では、なしが357ha（同97%）、くりが2,199ha（同99%）など、ほとんどの品目で減少した。

生産量については、くりは着毬数が多く小玉傾向となり、令和２年７月豪雨の影響で落果も多かったことから2,367t（同92%）となったほか、なしは暖冬の影響によ

る着花減少で6,192t（同94%）となり、全体では11,810t（同93%）と前年に比べてかなり減少した（巻末表Ⅲ-5-(10)）。

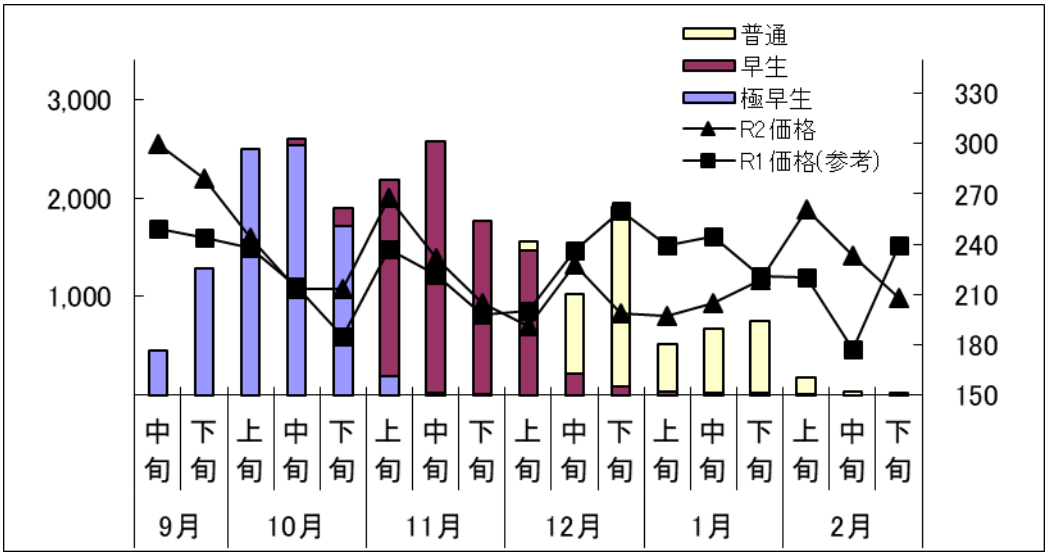
２　流通及び価格の動向

うんしゅうみかんの価格は、９月から11月までは前年をやや上回る単価（同108%）で推移したが、12月以降は前年をかなり下回り、全体ではほぼ前年並みとなった（図Ⅲ－5－(9)）。

不知火類（デコポン）の全国シェアは前年よりわずかに拡大し38%となった（図Ⅲ－5－(10)）。価格は、果実品質が良く、巣籠もり需要もあり前年に比べかなり高くなった（同106%）（図Ⅲ－5－(11)）。

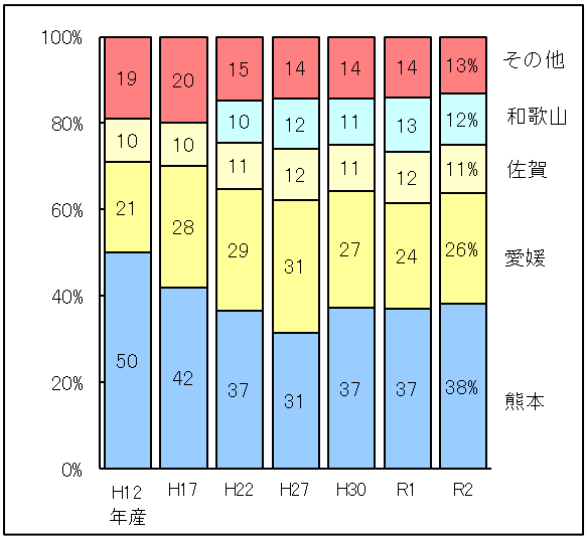
落葉果樹の価格については、なし、くりとも生産量が少なかったことから前年を上回る単価となった（なし同132%、くり同105%）（図Ⅲ－5－(11)）。

図Ⅲ-5-(9)　令和２年産（2020年産）熊本みかんの旬別数量と価格の推移（４大市場）



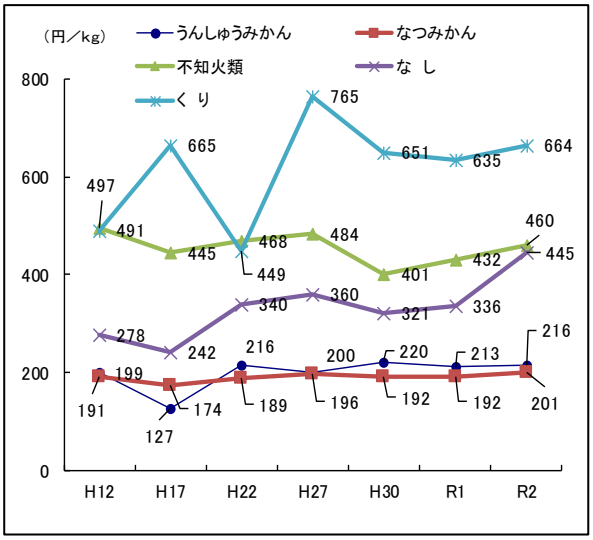
資料）日園連「柑橘販売年報」

図Ⅲ-5-(10)　デコポンの四大市場販売シェア



資料）日園連「柑橘販売年報」

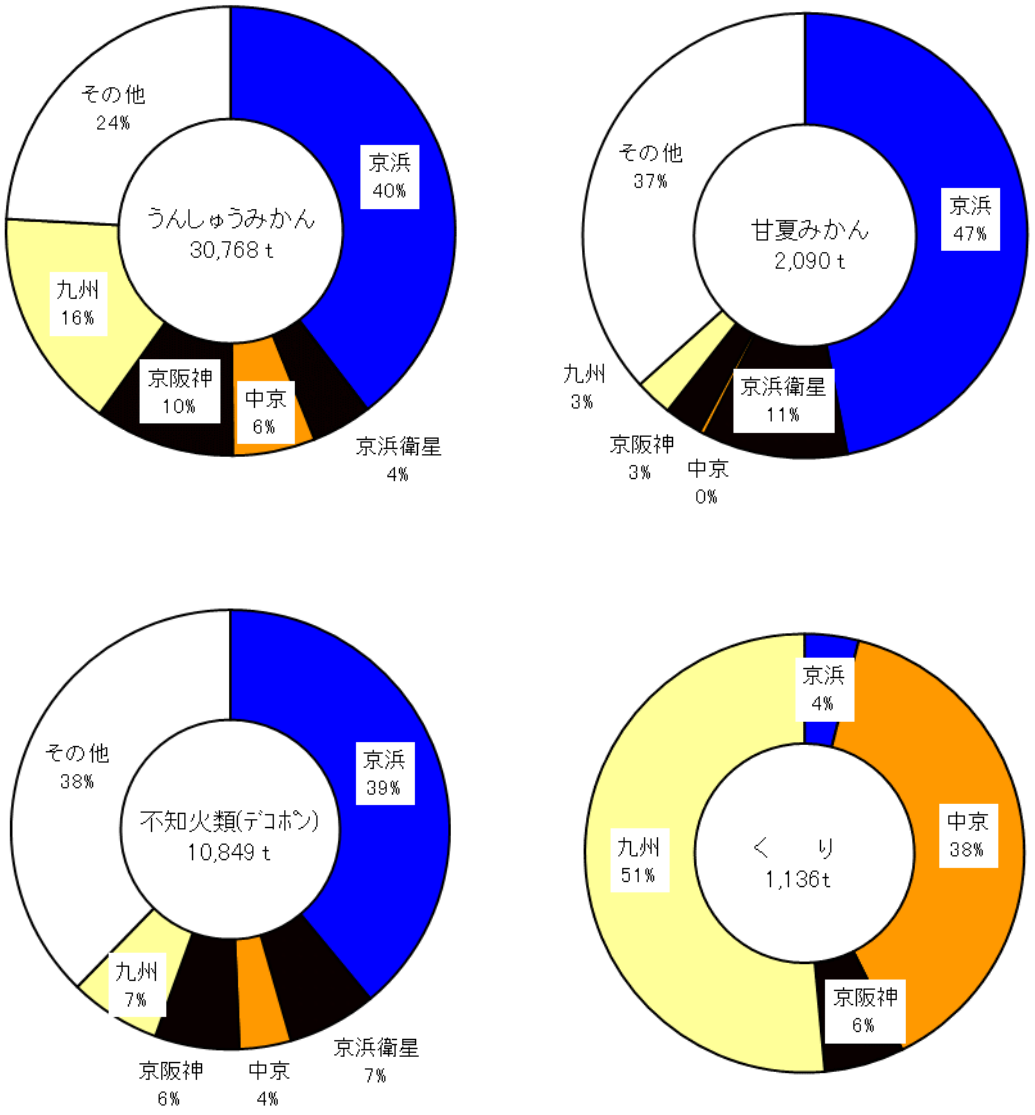
図Ⅲ-5-(11)　主要果実市場価格の推移



資料）ＪＡ熊本果実連

主要果実の市場別出荷割合をJA熊本果実連の販売実績でみると、うんしゅうみかんでは京浜40%、京浜衛星４%、甘夏みかんでは京浜47%、京浜衛星11%、不知火類（デコポン）では京浜39%、京浜衛星７%であるなど、かんきつ類は大都市中心の販売となっている。くりでは加工用途の多い中京（38%）や九州（51%）中心の出荷となっている。(図Ⅲ－5－(12))

図Ⅲ-5-(12)　市場別出荷割合（生食用共販分のみ）



資料）JA熊本果実連

グラフ内市場の凡例
京　　浜：東京青果、東京シティ青果、東京新宿ベジフル　等
京浜衛星：JA全農青果センター（東京、神奈川）、浦和中央青果市場　等
京 阪 神：東果大阪、大果大阪青果、JA全農青果センター（大阪）　等
九　　州：熊本大同青果、北九州青果、朝日青果　等

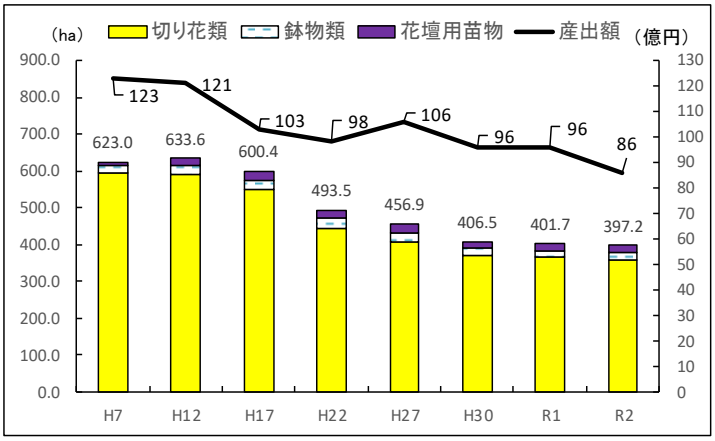
第３　花きの生産、流通及び価格の動向

１　生産の動向

（産出額はかなりの程度減少）

本県における花きの生産は、天草など冬期温暖な海岸地域から熊本、菊池、鹿本、八代などの平坦地域、阿蘇などの夏期冷涼な高原地域まで多岐にわたり、それぞれの立地条件を活かしてキク、宿根カスミソウ、トルコギキョウ、バラ、カーネーション、カラー、リンドウ、枝物等幅広い品目の作付が行われている。

図Ⅲ-5-(13)　花き産出額および花き類作付面積の



資料）産出額：農林水産省調べ、作付面積：県農林水産部調べ

花き類（花木類、芝類を除く）の令和２年産（2020年産）作付面積は、前年に比べ1.1%とわずかに減少し397.2haとなった。

農業産出額については、新型コロナウイルスの感染拡大により、各種イベント等業務需要が減少したため、令和元年に比べ10.4%とかなりの程度減少し86億円となった。

（図Ⅲ-5-(13)　、巻末表Ⅲ-5-(11)）

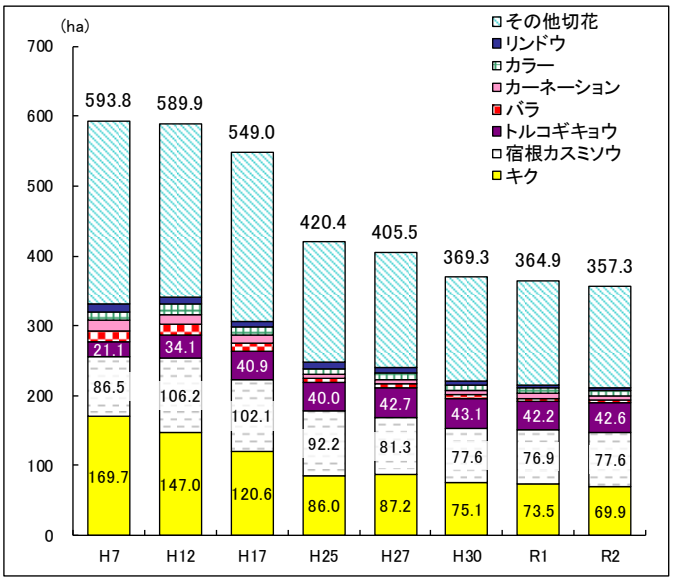
（切り花類の作付面積はわずかに減少し生産量はややないしかなりの程度減少）

主力である切り花類の令和２年産（2020年産）の作付面積は、生産農家の高齢化等により、前年に比べ2.1%減少し357.3haとなった。花き類（花木類、芝類を除く）に占める割合は、90.0%となっている。

生産量は9,030万本で、前年に比べ6.0%減少となった。

品目別では、切り花類の作付面積の19.6%を占めるキクは、前年より4.9%減少し69.9haとなった。県外出荷向けでは、彼岸や正月等の物日向けの黄系輪ギクが、県内出荷向けでは、需要の主体を占める業務用ニーズに対応するため、白系輪ギクのほか、無側枝性品種などが作付けされている。

図Ⅲ-5-(14)　切り花類作付面積の推移



資料）県農林水産部調べ

面積・生産量ともに全国第１位で作付面積21.7%、生産量19.4%を占める宿根カ

スミソウは、作付面積77.6ha、生産量1,752万本となった。

面積・生産量ともに全国第2位で作付面積11.9%、生産量9.5%を占めるトルコギキョウは、冬春期の低温寡日照対策として日中加温等の省エネ温度管理や電照、生産安定対策として高品質苗生産技術や圃場芽摘み等の導入が進んでおり、高品質生産が行われている。作付面積は42.6ha、生産量は861万本となった。

カラーは湿地性と畑地性に分けられ、本県では湿地性を中心に栽培されており、白やグリーン系の品種を中心に栽培されている。作付面積は前年に比べてやや減少し7.5haとなった。

（図Ⅲ-5-(14)、表Ⅲ-5-(7)、巻末表Ⅲ-5-(11)、(12)）

表Ⅲ-5-(7)　生産量

区　　分		H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
切　花　類	万本	16,193	16,491	14,923	12,272	11,825	9,859	9,601	9,030
鉢　物　類	万鉢	169	339	373	356	258	141	144	150
花壇用苗物	万鉢	563	837	1,410	1,234	1,001	937	955	862

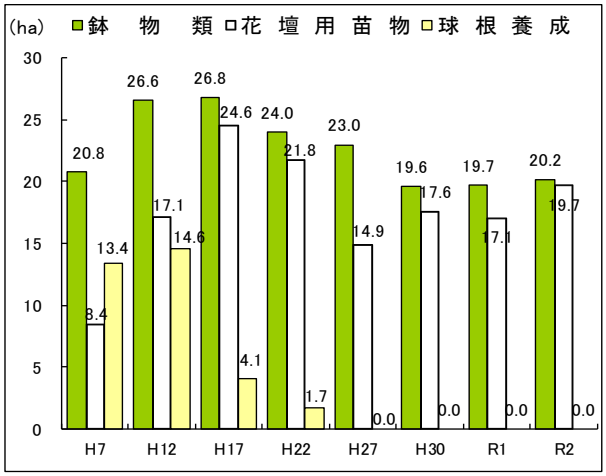
資料）県農林水産部調べ

（鉢物の生産量はやや増加し、苗物類の生産量はかなりの程度減少）

鉢物類の面積は前年から2.5%(0.5ha)増え20.2ha、生産量は4.0%（6万本）増え150万鉢、花壇用苗物の面積は前年から8.2%（2.6ha）増え19.7ha、生産量は9.7%（93万鉢）減少し862万鉢となった。

（図Ⅲ-5-(15)、表Ⅲ-5-(7)、巻末表Ⅲ-5-（11）、(13)）

図Ⅲ-5-(15)　鉢物・花壇用苗物・球根養成作付面積の推移



資料）県農林水産部調べ

２　流通及び価格の動向

（１）流通の概要

（県産の花き類の出荷量はかなりの程度減少。切り花類の37.7%は県外へ出荷）

令和２年産（2020年産）の県産の花き類（芝類を除く）の出荷量は、コロナによる需要減の影響で、前年より9%減少し、8,658万本（鉢）となった。

県内向けの出荷は、キク、バラ、カーネーション、宿根カスミソウ、トルコギキョウなどが中心で、令和２年産（2020年産）の出荷量は、前年より6.8%減少し5,390万本（鉢）であった。

県外への出荷は、農協系統取り扱いによる共同販売が主体で、宿根カスミソウ、キク、トルコギキョウ、カラー、洋ランなどを中心に行われている。令和２年産（2020年産）では、コロナによる需要減による影響を強く受け、出荷量（農協系統取り扱い）が前年より12.4%減少し3,268万本(鉢)となり、花き類の県外出荷割合は

37.7%で前年より1.3%減少した。

また、バケット低温輸送など高鮮度な状態で東京等の関東を主体に、遠くは北海道・東北へも出荷しており、冬春作型を主とした周年出荷を行っている。（表Ⅲ-5-(8)）

表Ⅲ-5-(8)　熊本県産花きの県内市場および農協系統での販売状況

		単　位	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
県内市場	出荷量	万　本	14,614	13,729	11,245	8,652	6,675	6,158	5,784	5,390
	販売金額	万　円	732,565	670,065	561,033	470,983	440,097	344,384	329,751	330,987
	販売単価	円／本	50	49	50	54	66	56	57	61
農協系統	出荷量	万　本	4,991	4,777	4,416	4,595	4,051	3,735	3,730	3,268
	販売金額	万　円	403,328	356,925	332,020	406,745	388,920	369,068	366,835	295,676
	販売単価	円／本	81	75	75	89	96	99	98	90
合計	出荷量	万　本	19,605	18,506	15,661	13,247	10,726	9,893	9,514	8,658
	販売金額	万　円	1,135,893	1,026,990	893,053	877,728	829,017	713,452	696,586	626,663
	販売単価	円／本	58	55	57	66	77	72	73	72

資料）県農林水産部調べ

（２）価格の動向

（販売金額はかなりの程度減少し、販売価格はわずかに減少）

作付面積の減少やコロナでの需要減に伴う出荷量の減少により、令和２年産（2020年産）の県産花き類の販売金額は前年より10%減少し、62億6663万円となり、平均販売単価は72円（前年比98.9%）とわずかに減少した。

県内市場における花き全体の販売金額は、前年より0.4%増の33億987万円で、平均販売単価は、前年より7.7%増（4円高）61円となった。品目別の販売単価は、キクが前年より4.4%増（2円高）の47円/本、バラが前年より3.2%減（2円安）61円/本、カーネーションが前年と同じ46円/本、宿根カスミソウが前年より1.8%減（1円安）の55円/本、トルコギキョウが前年より4.8%増（4円高）の85円/本となった。

一方、県外出荷が主体となっている農協系統扱いの販売金額は19.4%減の29億5676万円で、花き類の平均販売単価は前年より8%減（8円安）の90円となり、県内市場に比べて高い水準で推移し、切り花類では前年より3.2%減（2円安）の87円/本となった。品目別では、宿根カスミソウが前年より4.8%減（4円安）の75円/本、トルコギキョウが前年より1.3%減（2円安）の161円/本、キクが前年より0.4%増（1円高）の66円/本、カラーが前年より8.3%減（6円安）の60円/本、鉢物類（洋ラン類が中心）が前年より18.7%減（476円安）の2,063円/鉢となった。

（表Ⅲ-5-(8)、巻末表Ⅲ-5-(15)、(16)）

第６節　工芸作物の生産、流通及び価格の動向

第１　いぐさの生産、流通及び価格の動向

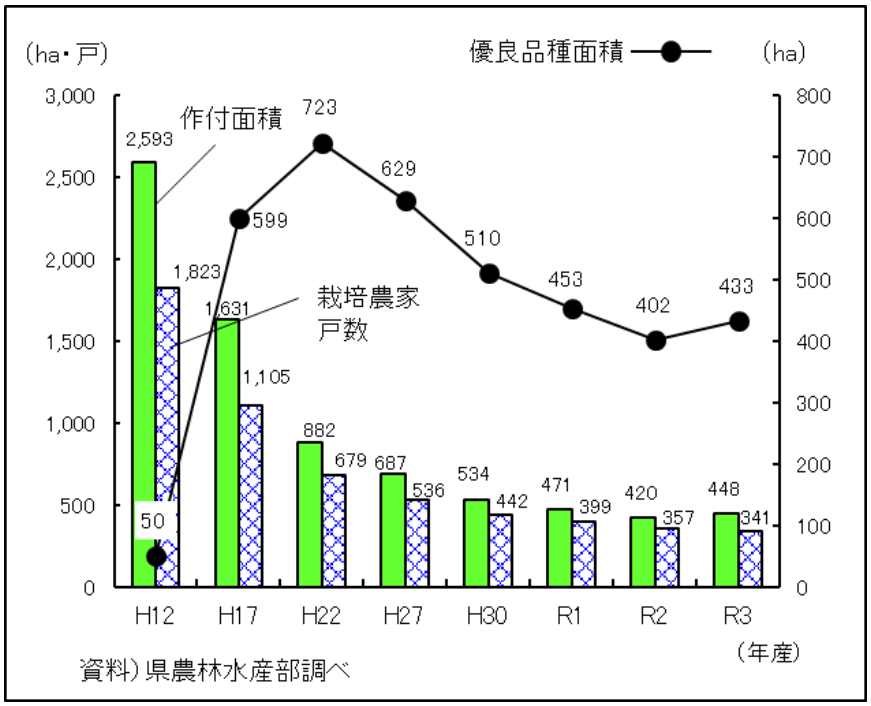
１　生産の概況

（栽培農家はやや減少、作付面積はかなりの程度増加）

高齢化による作付中止や需要の低迷などにより、令和３年(2021年)産いぐさの栽培農家は、前年と比較して5%減少し、341戸となった。一方で、いぐさ生産機械の再製造と導入による規模拡大もあり作付面積は6%増加して448haとなった。

なお、品種「涼風、夕凪、ひのみどり、ひのはるか」を合わせた優良品種の作付面積は433haとなり、8%増加した。品種別では「ひのみどり」153ha(9%減)、「涼風」190ha (37%増)の作付面積となった。（図Ⅲ-6-(1)）

図Ⅲ-6-(1)　いぐさ生産の動向



２　畳表生産枚数および価格

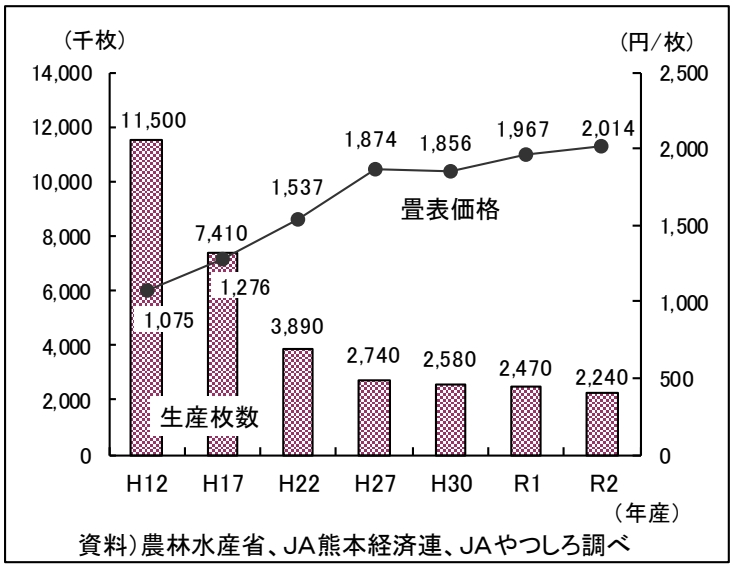
（生産枚数はかなりの程度減少、平均価格はわずかに上昇）

令和２年(2020年)産の畳表生産枚数は2,440千枚で、前年と比較して9.3%減少した。

１枚当たりの平均価格は、2,014円と前年より47円（2.4%）高くなった。

なお、優良品種「ひのみどり」等を使用して生産される高品質畳表「ひのさらさ」の平均価格はやや、「ひのさくら」はわずかに下回り、「ひのさやか」はほぼ前年並みの価格であった。（図Ⅲ-6-(2)、表Ⅲ-6-(1)）

図Ⅲ-6-(2)　畳表生産枚数・価格の動向



資料）農林水産省、JA熊本経済連、JAやつしろ調べ

表Ⅲ-6-(1)　高品質畳表「ひのさらさ」「ひのさくら」「ひのさやか」の販売状況

項　目		単位	H12産	H17産	H22産	H27産	H30産	R1産	R2産
平均価格		円/枚	2,045	2,003	1,681	2,128	2,036	2,167	2,183
	ひのさらさ	円/枚	3,773	4,572	4,216	5,126	5,617	5,694	5,463
	ひのさくら	円/枚	―	2,475	2,630	3,052	3,153	3,187	3,113
	ひのさやか	円/枚	―	1,849	1,618	1,990	1,918	2,033	2,027
	ひのみどり	円/枚	1,859	―	―	―	―	―	―
枚数		枚	89,166	415,608	1,016,424	635,438	557,201	521,240	464,787
	ひのさらさ	枚	8,667	8,977	6,942	14,462	7,287	9,125	9,849
	ひのさくら	枚	―	63,702	45,463	39,365	31,283	31,472	35,405
	ひのさやか	枚	―	342,929	964,019	581,611	518,631	480,643	419,533
	ひのみどり	枚	80,499	―	―	―	―	―	―

資料）ＪＡ熊本経済連（～H12産）、ＪＡやつしろ調べ（H17産～）
「ひのさらさ」「ひのさくら」「ひのさやか」はJAやつしろの商標畳表

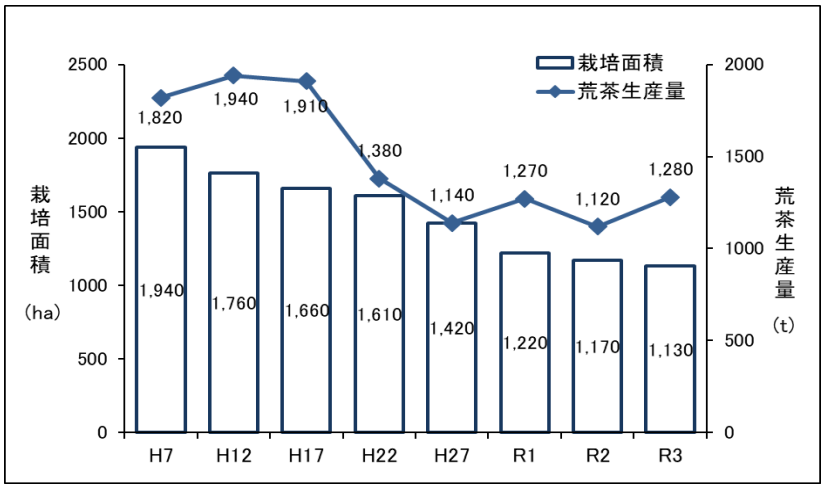
第２　茶の生産、流通及び価格の動向

（栽培面積はやや減少、荒茶価格はやや低下、荒茶生産量はかなり大きく増加）

茶の栽培面積は、傾斜地や生産性が低い小規模な茶園の改廃や高齢化等による担い手の減少等から、昭和50年代をピークに年々減少している。平成15年（2003年）から25年（2013年）までその傾向は緩やかであったが、平成26年（2014年）から減少の程度が大きくなり、令和３年（2021年）は前年より40ha減少して1,130haとなった。

荒茶生産量については、令和３年（2021年）は、前年より160t増加し1,280tとなった。（図Ⅲ-6-(3)）

図Ⅲ-6-(3)　茶生産の推移

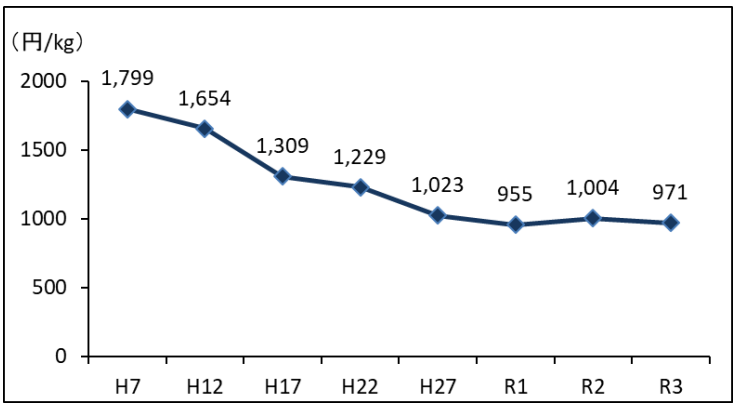


資料）農林水産省「作物統計」

茶の流通は、自園自製自販から全量系統販売まで多岐多様に渡っている。令和３年（2021年）の県経済連取扱量（荒茶）は657tとかなり大きく増加し、全生産量の51%を占めている。

また価格は、景気の低迷やリーフ茶の消費減少等から低水準で推移している。コロナ禍で低迷した需要が回復し、生産量が増加したことから令和３年（2021年）の県経済連平均単価は前年から約33円減少し、971円/kgとなった。（図Ⅲ-6-(4)）

図Ⅲ-6-(4)　茶（荒茶）平均価格の推移



資料）県経済連調べ

第３　葉たばこの生産、流通及び価格の動向

（生産量、販売金額はともに大幅に増加）

令和３年（2021年）の葉たばこ栽培農家戸数は、前年より29戸減少し、466戸となった。また、栽培面積も前年より60ha減少し、877haとなった。

天候に恵まれたことにより、収穫量は黄色種で前年より24%増の2,684トンとなり、収量は306kg/10ａであった。販売金額については、前年より16.6%増の5,289百万円であった。一方、１戸当たり栽培面積は前年から0.5%減少し188ａとなり、１戸当たり販売金額は前年より23.8%増加し11,350千円であった。

葉たばこの流通については、ＪＴとの契約に基づき生産され、原料に適さないものを除きすべて買い入れられる。

(表Ⅲ-6-(2))

平成22年（2010年）までの生産費の推移は表Ⅲ-6-(3)のとおり。

表Ⅲ-6-(2)　葉たばこ栽培の推移

項　目		単位	H7	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
農家戸数		戸	1,747	1,458	1,119	967	600(627)	520(544)	495(517)	466(487)
栽培面積	在来種	ｈａ	118	74	52	36	―	―	―	―
	黄色種	ｈａ	2,087	2,141	1,930	1,705	1,192	988	937	877
	計	ｈａ	2,205	2,215	1,982	1,741	1,192	988	937	877
収穫量		t	6,113	6,103	5,088	3,594	2,823	2,807	2,161	2,684
販売代金※		百万円	12,769	12,293	9,801	6,866	5,672	5,782	4,537	5,289
一戸当り	栽培面積	ａ	126	152	177	180	199	190	189	188
	販売代金※	千円	7,309	8,431	8,759	7,100	9,453	11,119	9,165	11,350

資料）熊本県たばこ耕作組合

注：平成 17 年度から販売代金に消費税を加えて生産者に支払われる（販売代金は消費税抜き）

注：平成 27 年から、在来種は委託契約栽培のため除外。農家戸数の（　）書きは在来種を含めた戸数。

表Ⅲ-6-(3)　葉たばこ生産費の推移　　（全国：黄色種）

項　　目	単位	H7	H12	H17	H21	H22
肥　料　費	円	38,985	33,136	30,378	42,770	37,705
燃　料　費		7,706	8,511	10,309	10,186	9,075
労　働　費		153,280	145,883	209,480	193,666	189,467
第１次生産費		340,580	331,481	386,282	388,087	374,442
第２次生産費		391,055	376,134	430,167	424,718	409,313
10ａ当たり販売額		599,046	576,066	529,586	491,207	364,138
10ａ当たり生産量	kg	281.9	278.2	270.1	248.9	208.3
労　働　時　間	時	191.3	167.3	155.5	146.9	152.5

資料）日本たばこ産業株式会社

注：平成 12 年までの数値は、第１種黄色種の生産費

第７節　畜産物の生産、流通及び価格の動向

第１　乳用牛の生産、流通及び価格の動向

１　飼養の動向

（飼養戸数、飼養頭数ともにわずかに減少）

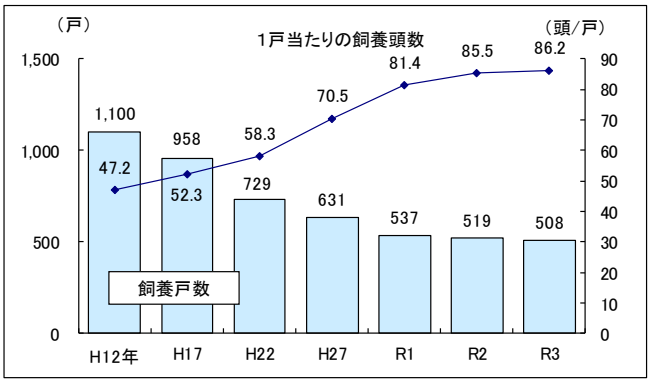
飼養戸数は、飼養者の高齢化等の影響により減少傾向を続けており、令和３年（2021年）は前年よりわずかに減少して508戸（前年比97.9%）となった。（図Ⅲ-7-(1)）

飼養頭数は、平成17年度（2005年度）後半から平成19年度（2007年度）にかけて行われた生乳の減産型計画生産を受けて減少していたが、平成23年（2011年）に回復して以降、増減を繰り返し、令和３年（2021年）は、前年よりわずかに減少して43,800頭（前年比98.6%）となった。このうち経産牛については、30,300頭（前年比100.3%）であった。（図Ⅲ-7-(2)）

１戸当たりの飼養頭数は、ほぼ前年並みの86.2頭（前年比100.8%）となった。（図Ⅲ-7-(1)）

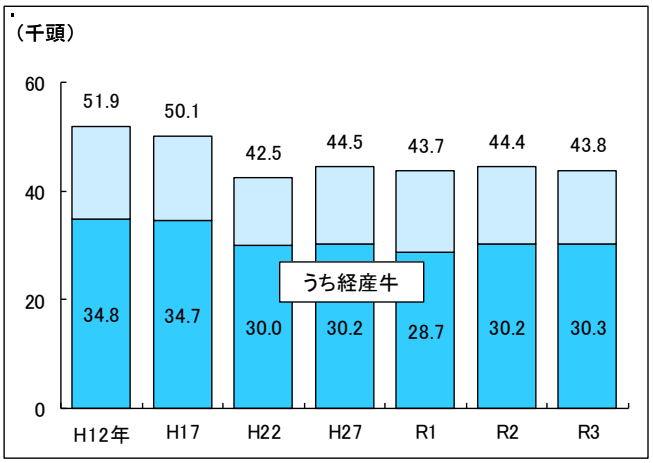
令和２年度（2020年度）の搾乳牛の総死廃病頭数は3,405頭で、その内訳は、心不全1,004頭（総死廃病頭数に占める割合29.5%）、乳房炎（慢性、急性及び甚急性）532頭（15.6%）、股関節脱臼268頭（7.9%）、牛伝染性リンパ腫171頭（5.0%）、関節炎149頭（4.4%）の順であった（家畜共済調べ）。

図Ⅲ-7-(1)
乳用牛飼養戸数及び１戸当たりの飼養頭数



資料）農林水産省「畜産統計」

図Ⅲ-7-(2)
乳用牛飼養頭数



資料）農林水産省「畜産統計」

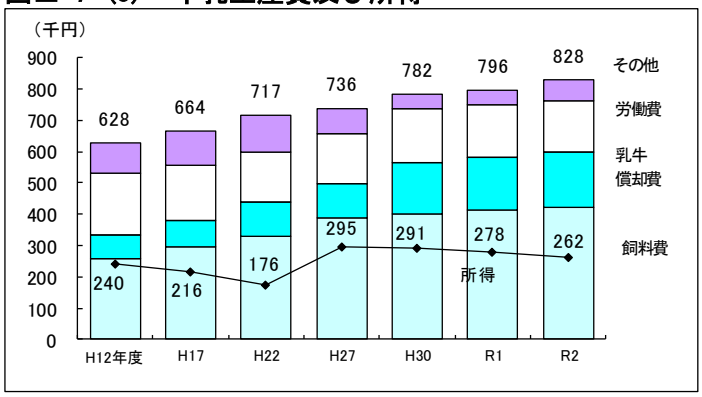
２　生産性及び収益性

（生産費はやや増加、所得はやや減少）

令和２年度（2020年度）の搾乳牛１頭当たりの生産費は、飼料費の上昇等により828,207円（前年比104.0%）とやや増加した。（図Ⅲ-7-(3)）

また、令和２年度（2020年度）の搾乳牛１頭あたりの所得は261,994円（前年比94%）とやや減少した。（図Ⅲ-7-(3)）

図Ⅲ-7-(3)　牛乳生産費及び所得



資料）農林水産省「畜産物生産費調査」（全国）
注）搾乳牛通年換算１頭当たり
費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

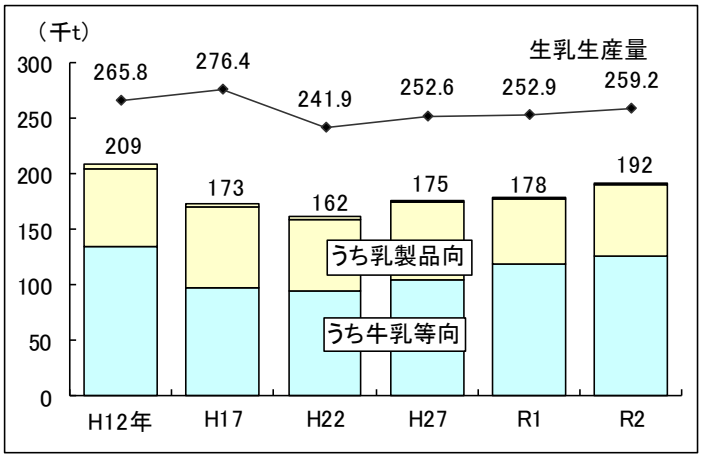
３　生産・流通及び価格の動向

（生産量はわずかに増加）

生乳の生産は、暑さで乳牛の体力が落ちる夏場は減少し、冬場には増加する。一方、生乳の需要は飲用牛乳向けを中心に夏場は増加し、冬場には減少する。牛乳の製造だけでは生乳の需給が不安定になるため、季節的な生乳需給の調整弁としても、乳製品の製造は不可欠である。

生乳生産量について、平成22年（2010年）の猛暑等の影響で減少したこと等から、生産者団体は、生乳生産基盤の安定・強化を図るため、平成23年度（2011年度）は増産型の計画生産を実施し、平成24年度（2012年度）からは3年間減産を行わない中期計画生産への取組を実施した。平成27年（2015年）以降も、厳しい酪農経営の実態、生産基盤の弱体化及び生乳需給のひっ迫等の状況を踏まえ、生乳の増産・維持を基本とする３年毎の中期計画生産を定め、生産基盤の強化等の事業が実施されている。

図Ⅲ-7-(4)　生乳生産量及び処理量の推移



資料）農林水産省「牛乳乳製品統計」

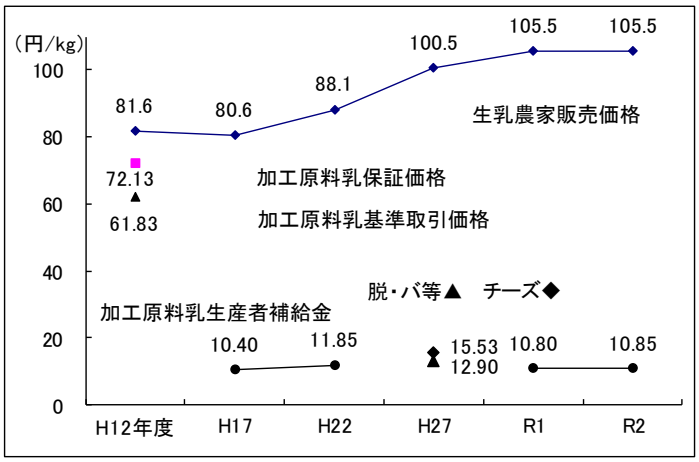
令和２年（2020年）の生乳生産量は、前年からわずかに増加し259,179t（前年比102.5%）となった。（図Ⅲ-7-(4)）

（生乳農家販売価格は前年度と同額）

酪農経営の安定と牛乳・乳製品の安定供給を図るため、飲用向けに比べて価格が安いバターや脱脂粉乳などの乳製品向け生乳（加工原料乳）を販売した生産者には加工原料乳生産者補給金が交付されている。

令和３年度（2021年度）の補給金単価は、加工原料乳1kgあたり8.26円、集乳調整金1kgあたり2.59円となっており、令和４年度（2022年度）も同額の単価となっている。

図Ⅲ-7-(5)　生乳農家販売価格の推移



資料）（独）農畜産業振興機構
注）加工原料乳保証価格及び加工原料乳基準取引価格は、平成13年度に廃止。
注）加工原料乳生産者補給金単価は、平成26年度より脱脂粉乳・バター等（脱・バ）等向け及びチーズ向けとなった。

生乳農家販売価格は、生乳取引価格（飲用向け乳価及び乳製品向け乳価）と加工原料乳生産者補給金等をプール計算したものであり、平成22年（2010年）以降は上昇傾向で推移している。

令和２年度（2020年度）は、飲用等向け乳価が据え置かれたため、前年度と同額の105.5円（前年比100.0%）であった。(図Ⅲ-7-(5))

第２　肉用牛の生産、流通及び価格の動向

１　飼養の動向

（飼養戸数はやや減少、飼養頭数はわずかに増加）

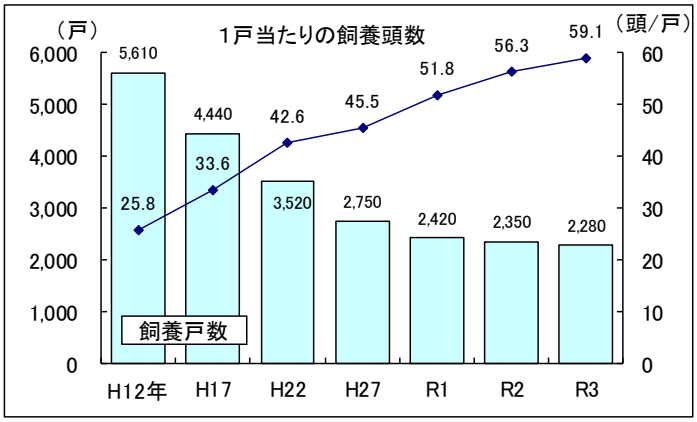
飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向で推移しており、令和３年（2021年）はやや減少して2,280戸（前年比97.0%）となった。（図Ⅲ-7-(6)）

飼養頭数は、わずかに増加し、134,700頭（前年比101.8%）となった。うち子取り用めす牛は、やや増加して41,200頭（前年比104.0%）となった。

また、飼養頭数のうち乳用種はわずかに減少し、27,500頭（前年比99.6%）となった。（図Ⅲ-7-(7)）

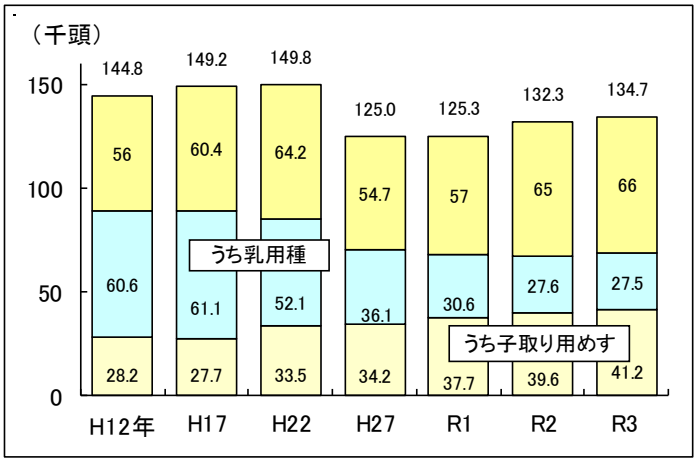
１戸当たりの飼養頭数は、増加傾向で推移しており、令和３年（2021年）はやや増加し、59.1頭（前年比105.0%）となった。（図Ⅲ-7-(6)）

図Ⅲ-7-(6)　肉用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料）農林水産省「畜産統計」

図Ⅲ-7-(7)　肉用牛飼養頭数



資料）農林水産省「畜産統計」

令和２年度（2020年度）の繁殖用雌牛の総死廃病頭数は861頭で、その内訳は、心不全315頭（総死廃病頭数に占める割合36.6%）、牛伝染性リンパ腫141頭（16.4%）、肺炎28頭（3.3%）、腰痿26頭（3.0%）、股関節脱臼23頭（2.7%）の順であった。

一方、肥育牛の総死廃病頭数は507頭であり、その内訳は、心不全205頭（40.4%）、肺炎133頭（26.2%）、牛伝染性リンパ腫42頭（8.3%）、急性鼓張症26頭（5.1%）、股関節脱臼16頭（3.2%）が主となっている（家畜共済調べ）。

また、令和３年度（2021年度）の繁殖成績では、未経産牛の受胎月齢は15.9カ月、経産牛の平均再受胎日数は131.8日、受胎までの平均授精回数は1.8回であった（県家畜保健衛生所調べ）。

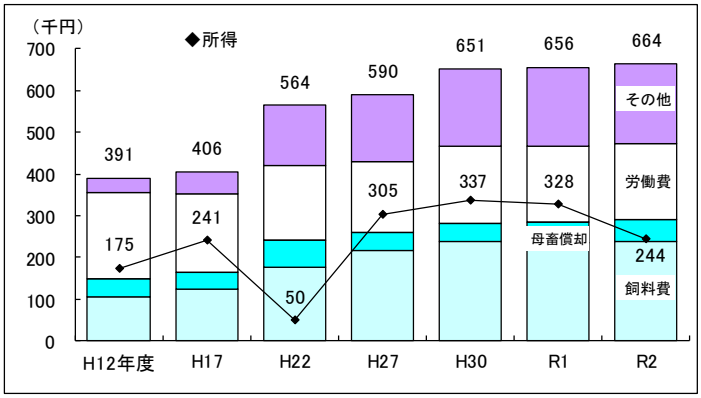
２　生産性及び収益性

（繁殖部門の生産費はわずかに増加、所得は大幅に減少）

子牛の生産費は、母畜償却費の上昇等により、令和２年度（2020年度）はわずかに増加し664,026円（前年比101.3%）となった。

繁殖雌牛１頭当たりの所得は、、令和２年度（2020年度）は、大幅に減少し243,981円（前年比74.4%）となった。（図Ⅲ-7-(8)）

図Ⅲ-7-(8)　子牛１頭当たりの生産費及び繁殖雌牛 1 頭当たりの所得



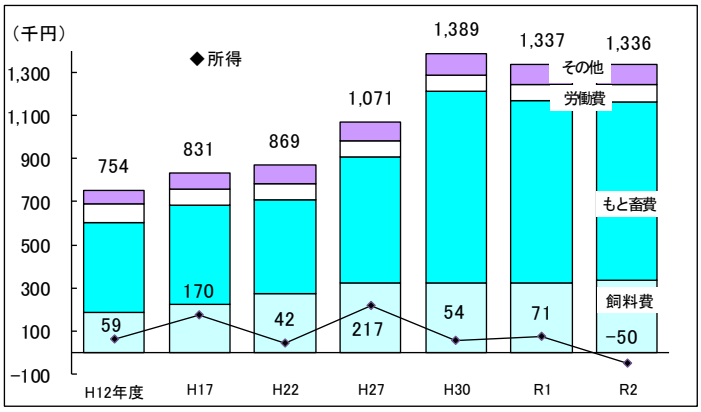
資料）農林水産省「畜産物生産費調査」（全国）
　注）費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

（肥育部門の生産費はほぼ前年度並み、所得は大幅に減少）

令和２年度（2020年度）の肥育牛生産費は、もと畜費の減少により、ほぼ前年度並みの1,336,382円（前年比100.0%）となった。

肥育牛１頭当たりの所得は、令和２年度（2020年度）は、大幅に減少して△49,813円（前年比となった。(図Ⅲ-7-(9))

図Ⅲ-7-(9)　肥育牛１頭当たりの生産費及び所得



資料）農林水産省「畜産物生産費調査」（全国）
　注）去勢若齢肥育牛１頭当たり
　　費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

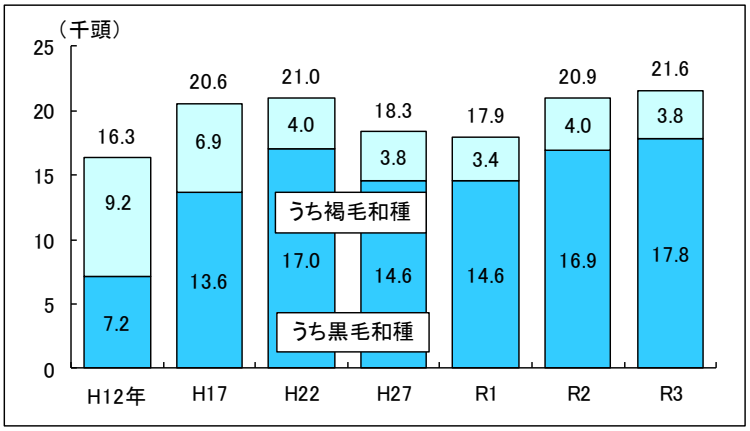
３　流通及び価格の動向

（１）肉用子牛

（取引頭数はやや増加）

近年の子取り用めす牛の増加に伴い、熊本県内の市場における肉用子牛の取引頭数は増加傾向にあり、令和３年（2021年）は、前年からやや増加して21,598頭（前年比103.2%、黒毛和種17,833頭、褐毛和種3,765頭）となった。（図Ⅲ-7-(10)）

図Ⅲ-7-(10)　肉用子牛取引頭数の推移



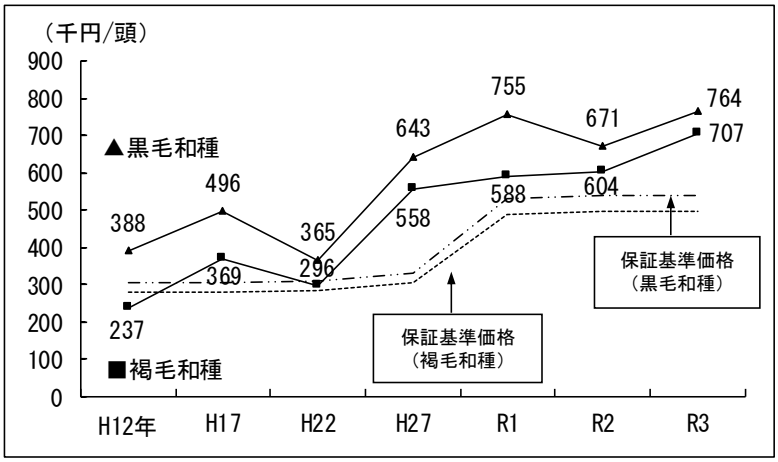
資料）（独）農畜産業振興機構公表値

（取引価格は、黒毛和種はかなり大きく上昇、褐毛和種は大幅に上昇）

熊本県内の市場における肉用子牛の取引価格は、各品種とも平成13年（2001年）の国内ＢＳＥの発生等の影響により大きく下落したが、その後、回復傾向で推移していた。

その後、一時下落していたが、平成22年（2010年）以降は、子取り用めす牛の減少等に伴い子牛の取引頭数が減少したことに加え、枝肉価格が上昇したこと等により、肉用子牛価格は過去最高値の水準にまで上昇した。

図Ⅲ-7-(11)　子牛価格の推移



資料）H7,12年は公益社団法人熊本県畜産協会による速報値
　　H17年以降は(独)農畜産業振興機構による公表値
注）熊本県内市場

平成28年（2016年）には、枝肉価格が頭打ちになったことで子牛価格もしばらく落ち着いていた。黒毛和種は、令和２年（2020年）の新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりインバウンド及び外食需要が減少し、枝肉出荷が停滞したこと等により、一時的に子牛価格が低下したものの、その後の経済活動の再開に伴い回復。令和３年（2021年）はかなり大きく上昇して763,644円（前年比113.8%）となった。一方で、褐毛和種は、飼養頭数の減少や全国的な赤身ブームを要因とし、子牛価格は大幅に上昇して707,203円（前年比117.1%）となった。（図Ⅲ-7-(11)）

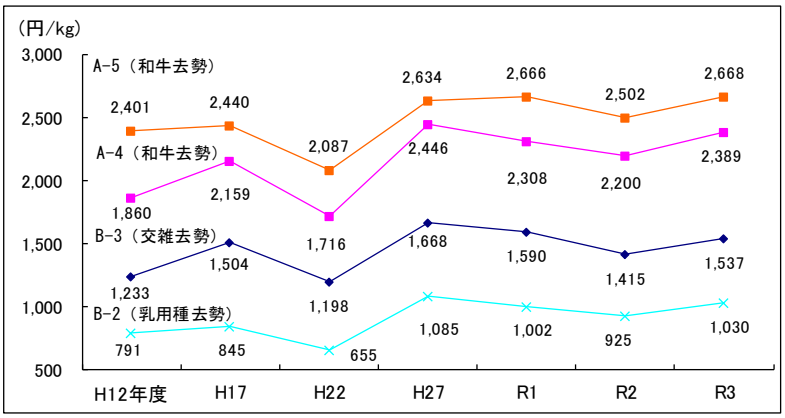
（２）牛枝肉

（卸売価格は、和牛去勢、乳用種去勢ともに上昇）

牛枝肉の卸売価格は、平成13年（2001年）の国内ＢＳＥ発生の影響により下落したものの、平成14年度（2002年度）以降消費の回復や米国産牛肉輸入停止の影響を受けて、堅調に推移した。

その後、平成19年度（2007年度）からの景気の低迷や、平成23年（2011年）の東日本大震災による消費減退や暫定基準値を超える放射性物質検出による影響で、価格は大幅に下落した。

図Ⅲ-7-(12)
和牛去勢及び乳用種去勢枝肉卸売価格の推移



資料）農林水産省「食肉流通統計」
東京市場

平成24年度（2012年度）以降は、需要の回復などにより価格が上昇し、平成28年度（2016年度）以降は、A-5（和牛去勢）で、2,854円と過去最高水準に達した。

その後も高い水準で推移していたが、令和元年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により急激に価格が低下した時期もあった。

令和３年度（2021年度）は、前年度と比較して上昇しているものの、コロナ禍以前の高水準までは回復しきれていない。（図Ⅲ-7-(12)）

第３　豚の生産、流通及び価格の動向

１　飼養の動向

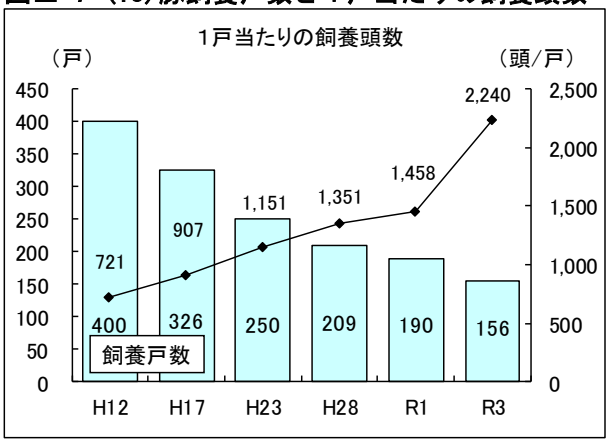
（飼養戸数は大幅に減少、飼養頭数は大幅に増加）

飼養戸数は、令和３年（2021年）は前々年から大幅に減少して156戸（前々年比82.1%）であった。（表Ⅲ-7-(13)）

飼養頭数は、前々年から大幅に増加して349,500頭（前々年比126.1%）となった。このうち、子取り用めす豚頭数については、29,400頭（前々年比115.3%）であった。（表Ⅲ-7-(14)）

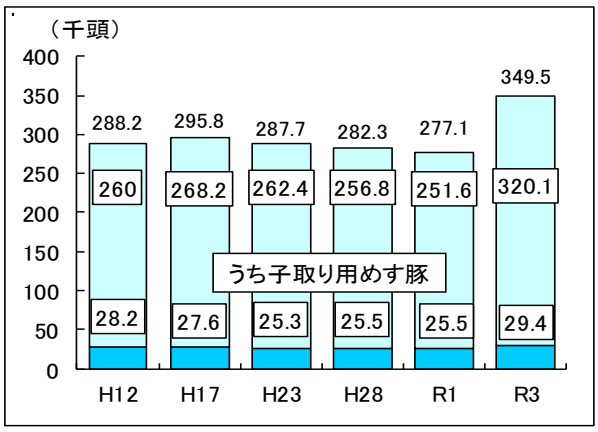
1戸あたりの飼養頭数については、大幅に増加して2,240頭（前々年比153.6%）となった。（表Ⅲ-7-(13)）

図Ⅲ-7-(13) 豚飼養戸数と１戸当たりの飼養頭数



資料）農林水産省「畜産統計」
注）H22,H27,R2は調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(14)　豚飼養頭数



資料）農林水産省「畜産統計」
注）H22,H27,R2 は調査が実施されていない

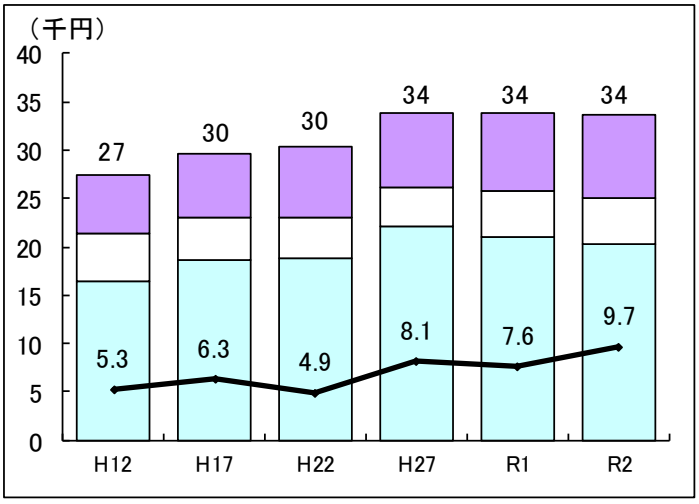
２　生産性及び収益性

（生産費はほぼ前年度並み、所得は大幅に増加）

令和２年度（2020年度）は、飼料費や労働費のわずかな減少により、肥育豚１頭あたりの生産費は33,622円（前年比99.4%）とほぼ前年度並みとなった。

また、肥育豚１頭あたりの所得は、令和２年度（2020年度）は、9,712円（前年比127.9%）と大幅に増加した。（図Ⅲ-7-(15)）

図Ⅲ-7-(15)　肥育豚1頭当たりの生産費及び所得



資料）農林水産省「畜産物生産費調査」（全国）
注）費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

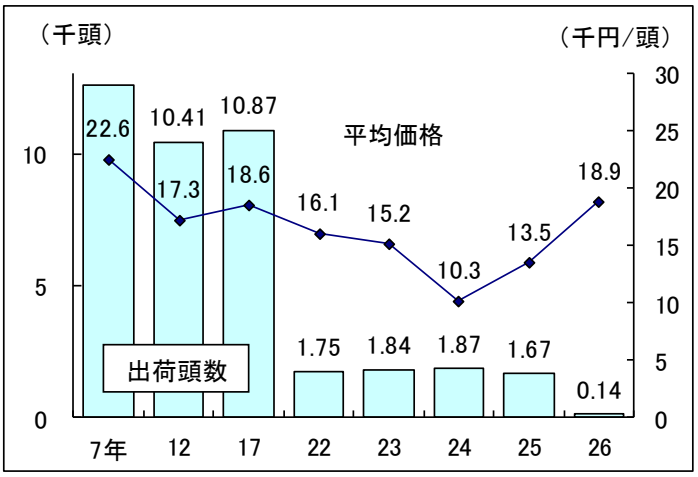
３　流通及び価格の動向

（１）子豚

市場で取引される子豚頭数は、年々減少し、ＰＥＤ（豚流行性下痢）の拡大防止のため、平成26年（2014年）２月から県内家畜市場における取引が中止された。

（図Ⅲ-7-(16)）

図Ⅲ-7-(16)　子豚の取引頭数及び取引価格の推移



資料）熊本県農林水産部調べ
注）平成26年2月以降取引が中止されたことから、1月の取引頭数及び価格のみを記載

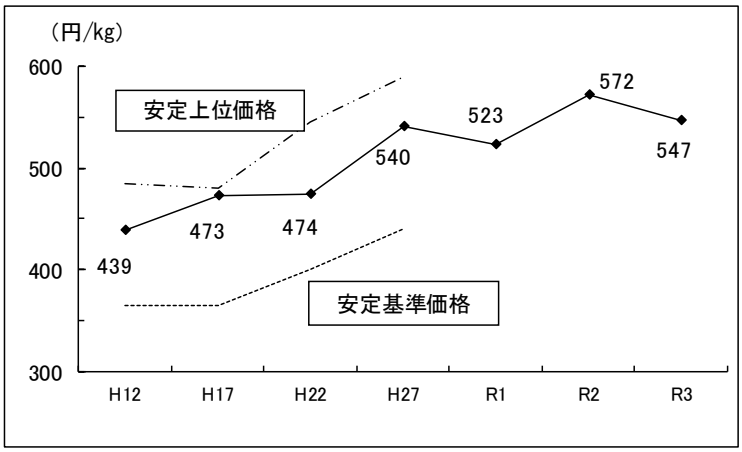
（２）豚枝肉

（豚枝肉卸売価格はやや下降）

豚枝肉卸売価格は、平成13年（2001年）以降、牛肉の代替需要の影響などにより、上昇傾向で推移した。

平成25年度（2013年度）には、円安や現地価格の高騰等により輸入量が減少し、国産豚肉へ代替需要が高まったこと等によりかなり上昇。翌平成26年度（2014年度）や29年度（2017年度）は、国内ＰＥＤ発生の影響等によって出荷頭数が減少したことから一時的にかなりの高水準を記録した。

図Ⅲ-7-(17)　豚枝肉卸売価格の推移



資料）農林水産省「食肉流通統計」
注）東京・大阪加重平均、安定上位・基準価格は「省令価格」

近年では、年度平均は500円/kg台で推移。令和３年（2021年）は、「巣ごもり需要」が落ち着き、価格は軟調に推移。前年からやや下降し、547円/kg（前年比95.6%）となった。図Ⅲ-7-(17)）

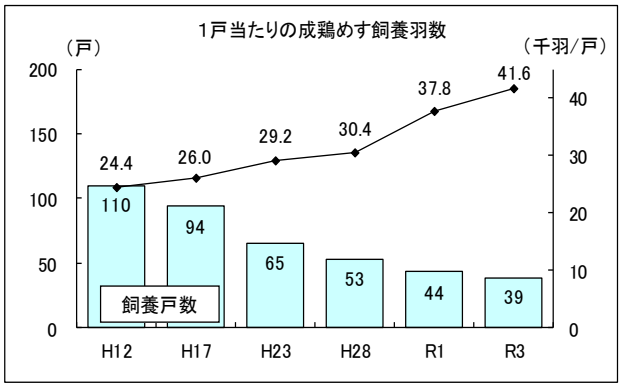
第４　採卵鶏の生産、流通及び価格の動向

１　飼養の動向

（飼養戸数はかなり大きく減少、成鶏めす飼養羽数はかなりの程度増加）

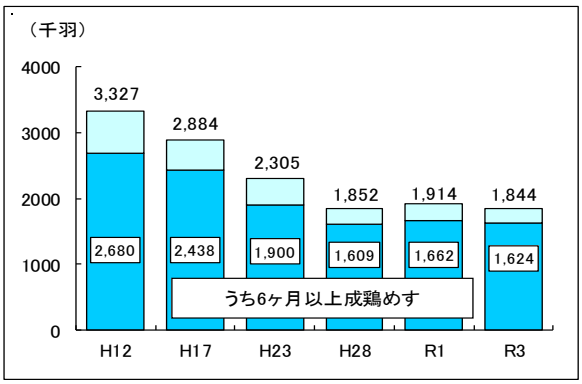
令和３年（2021年）の飼養戸数は、前々年からかなり大きく減少して39戸（前々年比88.6%）、飼養羽数は、やや減少して1,844千羽（同比96.3%）、１戸当たりの成鶏めす飼養羽数は、かなりの程度増加して41.6千羽／戸（同比110.1%）となった。（図Ⅲ-7-(18)、(19)）

図Ⅲ-7-(18)
採卵鶏飼養戸数及び１戸当たりの飼養羽数



資料）農林水産省「畜産統計」
注）H22,H27,R2 年は調査が実施されていない。

図Ⅲ-7-(19)　採卵鶏飼養羽数



資料）農林水産省「畜産統計」
注）H22,H27,R2 年は調査が実施されていない。

２　流通及び価格の動向

平成26年（2014年）の鶏卵出荷量は、ほぼ前年並みの42,374t（前年比99.8%）であった。そのうち、約７割が県内に出荷されている。（図Ⅲ-7-(20)）

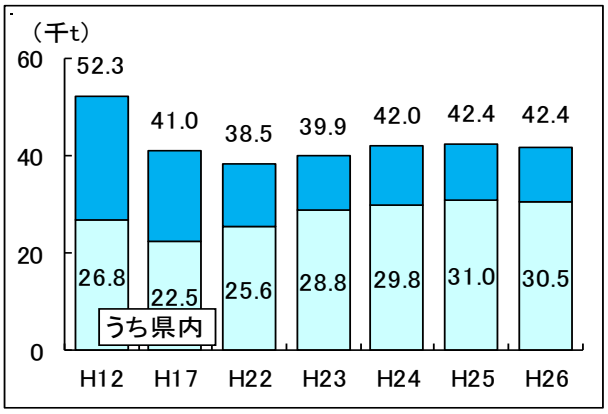
（価格は大幅に上昇）

卸売価格は、夏場の低需要期に向けて低下し、年末の需要期に向けて上昇する傾向がある。

平成26年（2014年）以降、鳥インフルエンザの発生による殺処分羽数により需給バランスが崩れ、冬季に価格が急激に高騰する傾向にある。

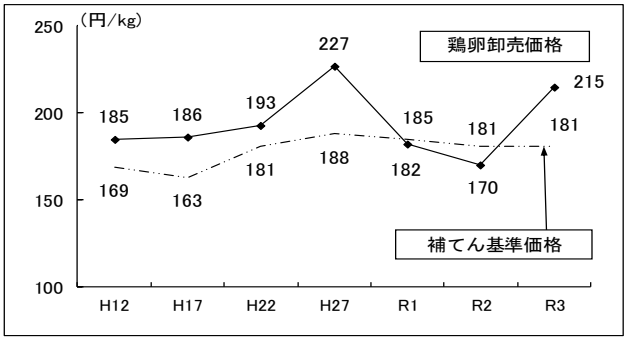
令和３年（2021年）も、前年の鳥インフルエンザの続発による影響を受け、大幅に上昇し215円/kg（前年比126.5%）となった。（図Ⅲ-7-(21)）

図Ⅲ-7-(20)　鶏卵出荷量の推移



資料）農林水産省「鶏卵流通統計」
注）H27 から調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(21)　鶏卵卸売価格の推移



資料）（株）ＪＡ全農たまご（東京Ｍ）

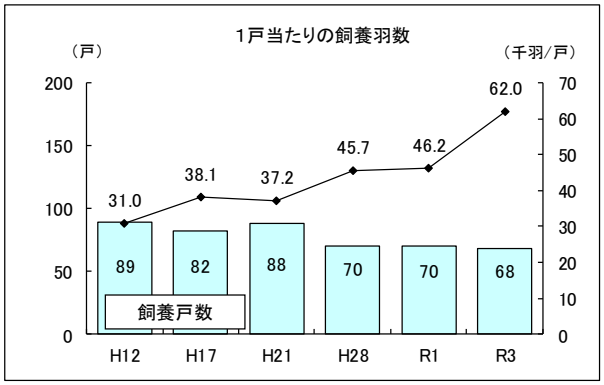
第５　ブロイラーの生産、流通及び価格の動向

１　飼養の動向

（飼養戸数はわずかに減少、飼養羽数は大幅に増加）

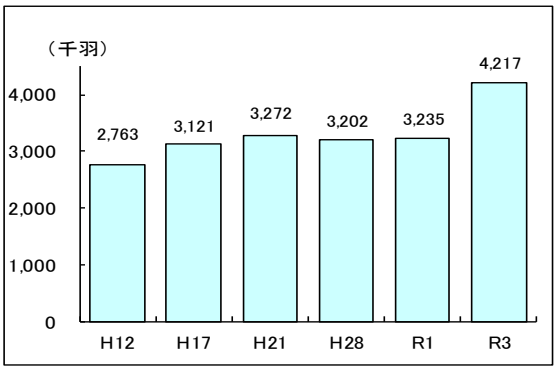
令和３年（2021年）の飼養戸数は、前々年からわずかに減少して68戸（前々年比97.1%）、飼養羽数は、大幅に増加して4,217千羽（前々年比130.4%）となった。１戸当たりの飼養羽数は、大幅に増加して62.0千羽（前々年比134.2%）となった。（図Ⅲ-7-(22)、(23)）

図Ⅲ-7-(22)
ブロイラー飼養戸数及び１戸当たりの飼養羽数



資料）農林水産省「畜産統計」
注）H22～24,H27,R2 年は調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(23)　ブロイラー飼養羽数



資料）農林水産省「畜産統計」
注）　H22～24,H27,R2 年は調査が実施されていない

２　流通及び価格の動向

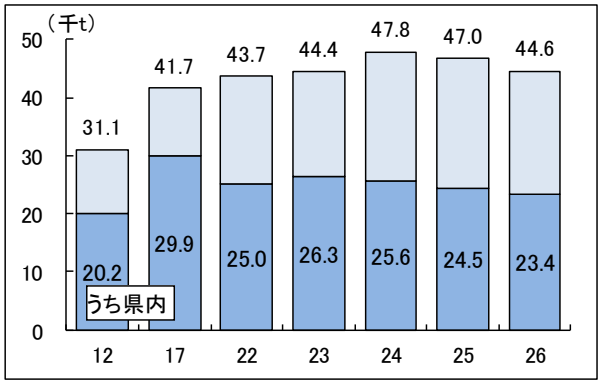
平成26年（2014年）のブロイラーの出荷量はやや減少し、44,586t(前年比94.9%)となった。このうち、約５割が県内への出荷であった。（図Ⅲ-7-(24)）

（もも肉はわずかに減少、むね肉はかなりの程度上昇）

もも肉及びむね肉の卸売価格は、健康志向の高まり等を背景に、平成25年度（2013年度）以降は高水準で推移。平成29年度（2017年度）後半からは生産拡大等の影響により、価格はやや落ち着きを見せていた。

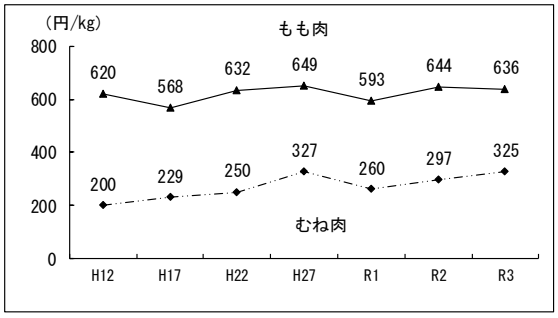
令和３年度（2021年度）は、巣ごもり需要に落ち着きがみられ、もも肉は636円/kg（前年比98.8%）とわずかに下降。一方、むね肉は堅調な需要が継続し、325円/kg（前年比109.4%）とかなりの程度上昇した。（図Ⅲ-7-(25)）

図Ⅲ-7-(24)　ブロイラー出荷量の推移



資料）農林水産省「食鳥流通統計」
注）　H27 から調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(25)　ブロイラー卸売価格の推移



資料）農林水産省「食鳥流通統計」

第６　養蜂の生産、流通及び価格の動向

１　生産の動向

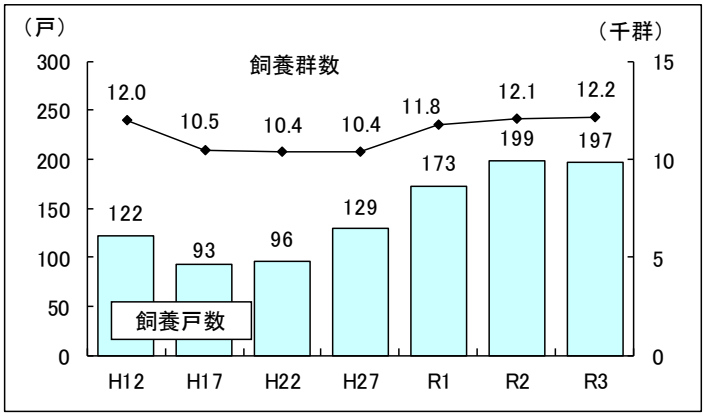
（飼養戸数はわずかに減少、飼養群数は前年並みで推移）

令和３年（2021年2月1日調査）の飼養戸数は197戸（前年比99.0%）となった。

一方、飼養群数はほぼ前年並みの12,155群（前年比100.5%）であった。（図Ⅲ-7-(26)）

1戸当たりの平均飼養群数はわずかに増加し61.7群（前年比101.5%）となった。

図Ⅲ-7-(26)　蜜蜂の飼養戸数及び飼養群数



資料）県農林水産部調べ

蜂蜜を採取するためのレンゲ等の蜜源植物については、養蜂業者自らが作付けを行い、蜜源植栽面積の維持を図っている。

また、農薬散布による被害発生を未然に防ぐため、平成21年度（2009年度）からは地域においても「農薬危害防止に係る地域連絡会議」を開催し、養蜂業者と農薬使用者の情報交換を行う体制が整備されている。

２　価格及び流通の動向

国産蜂蜜の自給率は5.6%（令和２年（2020年））であり、廉価な外国産蜂蜜の輸入の影響を受け、ほぼ横ばいで推移している。

国産蜂蜜については、生産量約3千㌧のうち、約99%が家庭用として流通し、約1%が香港など海外へ輸出されている。輸入蜂蜜については輸入量の60%にあたる約29千㌧が家庭用として流通し、40%にあたる約19千㌧が業務・加工用として流通している（財務省「貿易統計」、農林水産省畜産振興課調べ）。

第７　飼料の生産、流通及び価格の動向

１　粗飼料

（１）生産の動向

（飼料作物の作付面積はほぼ前年並み）

飼料作物の作付面積は、昭和50年代後半をピークに年々減少し、平成17年（2005年）以降は増加に転じていたものの、平成27年（2015年）以降、概ね横ばいで推移しており、令和２年（2020年）は27,353ha（前年比99.6%）となった。種類別では、青刈トウモロコシ3,210ha、ソルガム756ha、牧草14,400ha、飼料用稲（稲ＷＣＳ及び飼料用米）8,987haとなった。

新規需要米の作付面積については、稲ＷＣＳが広がりを見せる一方、飼料用米については作付が伸びず、令和２年（2020年）は稲ＷＣＳが7,852ha（前年比101.2%）、飼料用米が1,135ha（前年比96.6%）となった。(表Ⅲ-7-(1))

表Ⅲ-7-(1)　飼料作物作付面積（延面積）の推移

区分		単位	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
青刈トウモロコシ		ha	6,080	4,590	4,330	3,720	3,410	3,400	3,210
ソルガム		ha	1,990	1,340	1,420	965	768	744	756
牧草		ha	13,100	13,100	12,900	14,300	14,400	14,400	14,400
飼料用稲	稲ＷＣＳ	ha	143	1,144	3,308	6,987	7,748	7,757	7,852
	飼料用米	ha	－	－	654	1,296	1,269	1,175	1,135
計		ha	21,313	20,174	22,612	27,268	27,595	27,476	27,353

資料）農林水産省「作物統計」及び「新規需要米認定状況」

草種別の10a当たり収量は、青刈トウモロコシ4,300kg（前年比96.4%）、ソルガム5,120kg（前年比96.8%）、牧草4,160kg（前年比98.1%）となった。（表Ⅲ-7-(2)）

表Ⅲ-7-(2)　草種別の10a当たり収量の推移

作物名		単位	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
全国	青刈ﾄｳﾓﾛｺｼ	kg	5,970	5,440	5,040	5,220	4,740	5,110	4,960
	ソルガム	kg	6,550	6,340	5,590	4,790	4,410	4,350	4,140
	牧草	kg	3,948	4,130	3,630	3,540	3,390	3,430	3,370
熊本	青刈ﾄｳﾓﾛｺｼ	kg	5,260	4,980	4,570	4,150	4,490	4,460	4,300
	ソルガム	kg	7,250	6,330	5,840	4,880	5,390	5,290	5,120
	牧草	kg	4,485	5,200	3,800	3,960	4,120	4,240	4,160

資料）農林水産省「作物統計」

（２）流通及び価格の動向

（粗飼料の流通量はやや増加、価格はやや低下）

県内における粗飼料流通状況については、畜産農家の飼養規模拡大に伴う労働力の不足等により、利便性の高い購入粗飼料の利用者が一定数存在している。流通量は令和２年度（2020年度）は、前年度からやや増加し8.9万t程度（前年比104.9%）となった。（表Ⅲ-7-(3)）

表Ⅲ-7-(3)　県内粗飼料流通状況

区分	単位	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
乾草（梱包）	t	53,797	68,022	44,927	47,123	49,242	75,287	77,949
乾草（成型）	t	33,855	28,183	14,721	15,277	2,635	2,537	2,424
稲わら（乾）	t	1,498	1,732	10,850	8,075	8,387	7,280	8,881
計	t	89,150	97,937	70,498	70,475	60,264	85,104	89,254

資料）農林水産部調べ（団体等の取扱量）

注）H29年度以降の乾草（成型）は、ヘイキューブのみの数値

令和２年度（2020年度）の流通粗飼料の価格は、乾草（梱包）が1kg当たり45～53円、乾草（成型）で46～61円、稲わら40～43円と稲わらについては前年度より上昇したが、全体的にはやや低下している。（表Ⅲ-7-(4)）

表Ⅲ-7-(4)　流通粗飼料価格の推移

区分	単位	H12年度	H17	H22	H27	H30	R1	R2
乾草（梱包）	円/kg	23～45	35～37	30～51	33～67	50～55	51～56	45～53
乾草（成型）	円/kg	31～40	41～42	35～62	49～73	50～64	49～66	46～61
稲わら（乾）	円/kg	29～30	30～32	34～35	30～39	37～39	37～38	40～43

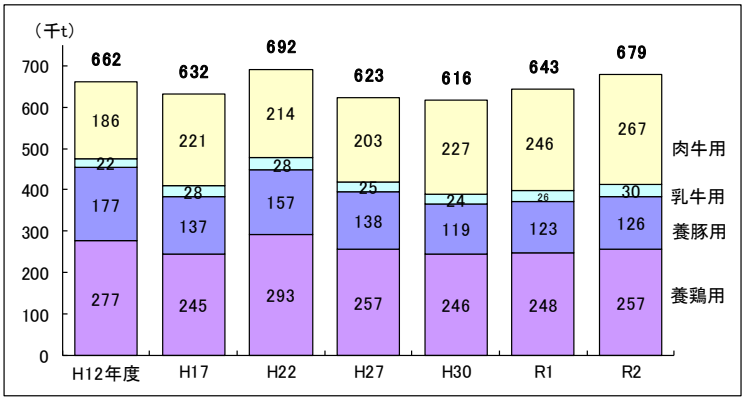
資料）農林水産部調べ（団体等の取扱量）

２　配合飼料

（県内生産量はやや増加、流通量はわずかに増加）

配合飼料の県内生産量は、平成8年度（1996年度）の新規工場における生産開始等により60万tを超えた。平成16年（2004年）には、ＢＳＥ対策のため、反すう動物用飼料（Ａ飼料）とそれ以外の飼料（Ｂ飼料）の工場生産ライン分離を義務付ける飼料安全法改正が行われたことを受けて、県内の1工場がＡ飼料生産専用工

図Ⅲ-7-(27)　配合飼料生産量の推移



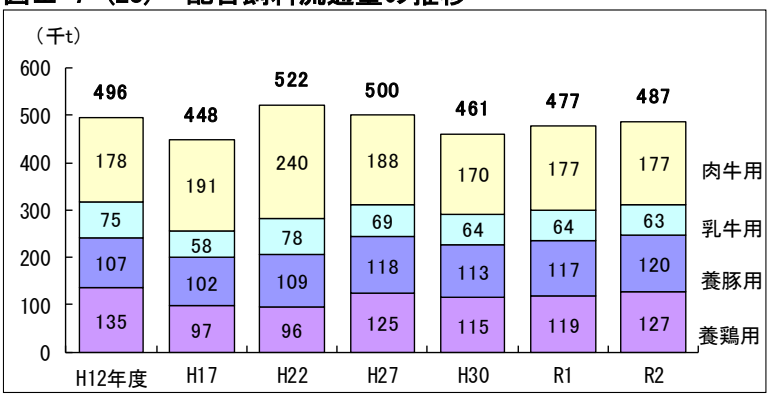
資料）県農林水産省/配合飼料供給安定機構「飼料月報」

場となった。令和２年度（2020年度）は67万9千t（前年比105.6%）であった。（図Ⅲ-7-(27)）

一方、県内流通量は、昭和60年度（1985年度）の59万7千tをピークに減少傾向にあったが、平成17年度（2005年度）から増加に転じた。

しかしながら、平成22年度（2010年度）以降は、肉用牛の飼養頭数の増減に伴い消費量も変動し、令和２年度（2020年度）は48万7千t（前年比102.1%）となった。（図Ⅲ-7-(28)）

図Ⅲ-7-(28)　配合飼料流通量の推移



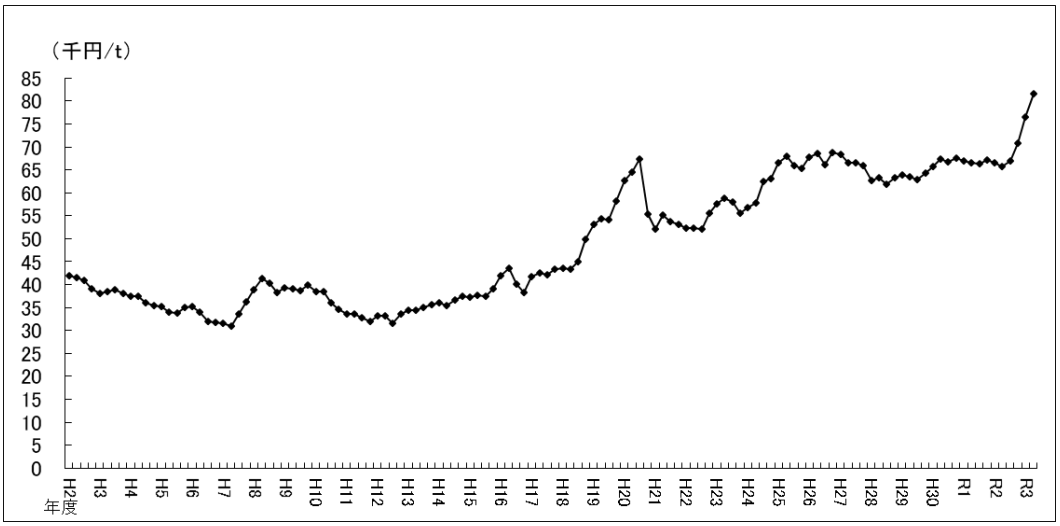
資料）県農林水産省/配合飼料供給安定機構「飼料月報」

配合飼料は、原料のほとんどを輸入に依存しており、原料の約５割を占めるとうもろこしの国際価格（シカゴ相場）、為替相場、海上運賃、中国による飼料需要及び飼料穀物主産国の作柄等の影響を受けながら価格が形成される。

令和２年（2020年）前半は、とうもろこしのシカゴ相場の下落等により配合飼料価格も下落傾向で推移したが、後半は、各国の新型コロナ対策に伴う金融緩和や中国向け輸出成約の増加等によるシカゴ相場の上昇等を背景に配合飼料価格は上昇した。

令和３年（2021年）も引き続き、為替の円安やエタノール向け需要の増加等により配合飼料価格は高値を維持しており同年12月は80千円/tとなっている。（図Ⅲ-7-(29)）

図Ⅲ-7-(29)　配合飼料工場譲渡価格の推移



資料）農林水産省/配合飼料供給安定機構「飼料月報」

第８節　その他農産物の生産、流通及び価格の動向

（そばの面積はかなり大きく増加、桑は大幅に減少）

そばについては、増加傾向にあり、特に、平成28年産（2016年産）からは、熊本地震による水稲からの転換等により増加している。主産地である阿蘇地域では、米の生産調整に伴う転作作物及び畑作での輪作体系作物として定着している。令和２年産は前年から79ha増加している。

桑については、約20%減少している。（表Ⅲ-8-(1)）

小豆、落花生については、平成29年産（2017年産）から調査の範囲を全国から主産県のみに見直したことから作付面積の推移は確認できなくなった。

表Ⅲ-8-(1)　特産農産物の作付面積の推移　（単位：ha）

項目	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
そ　ば	352.0	338.0	405.0	412.0	536.0	586.0	591.0	670.0
小　豆	277.0	293.0	226.0	181.0	146.0	－	－	－
落花生	87.0	50.0	27.0	25.0	24.0	－	－	－
桑	201.2	32.0	9.7	10.2	18.6	45.9	46.0	36.3

資料）農林水産省統計部、県農林水産部調べ

第８節　その他農産物の生産、流通及び価格の動向

（そばの面積はかなり大きく増加、桑は大幅に減少）

そばについては、増加傾向にあり、特に、平成28年産（2016年産）からは、熊本地震による水稲からの転換等により増加している。主産地である阿蘇地域では、米の生産調整に伴う転作作物及び畑作での輪作体系作物として定着している。令和２年産は前年から79ha増加している。

桑については、約20%減少している。（表Ⅲ-8-(1)）

小豆、落花生については、平成29年産（2017年産）から調査の範囲を全国から主産県のみに見直したことから作付面積の推移は確認できなくなった。

表Ⅲ-8-(1)　特産農産物の作付面積の推移　（単位：ha）

項目	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
そ　ば	352.0	338.0	405.0	412.0	536.0	586.0	591.0	670.0
小　豆	277.0	293.0	226.0	181.0	146.0	－	－	－
落花生	87.0	50.0	27.0	25.0	24.0	－	－	－
桑	201.2	32.0	9.7	10.2	18.6	45.9	46.0	36.3

資料）農林水産省統計部、県農林水産部調べ

第９節　環境に配慮した農業の動向

第１　地下水と土を育む農業の推進

（「地下水と土を育む農業推進条例」の制定）

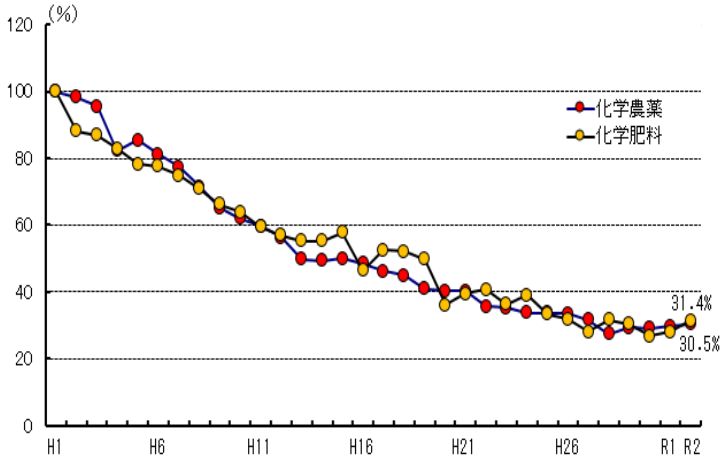
本県の豊かで美味しい地下水と豊沃な土は、未来に引き継ぐべき悠久の宝である。そのため、本県では全国に先駆けて、地下水を「公共水」と位置づけ、地下水の保全に取り組んできた。農業においても、くまもとグリーン農業の取組みや堆肥の広域流通、水田を積極的に活用した地下水かん養など、地下水と土を育む農業の取組みを行ってきたところである。これら農業者の真摯な取組みを県民全体で支え、恒久的な取組みとする必要性があることから、県では平成27年(2015年)4月に「地下水と土を育む農業推進条例」を制定した。本条例では、①土づくりを基本とした化学肥料及び農薬削減の取組み、②家畜排せつ物を使用した良質な堆肥生産及び流通の取組み、③飼料用米等の生産及び湛水等の水田の取組みを「地下水と土を育む農業」として推進し、施策を展開してきた。また、幅広い関係団体からなる県民会議を設置し、県民と協働した運動を展開している。

（農業における環境負荷軽減）

農業は本来、環境と調和した産業であり、環境保全に果たす役割は大きい。

このため、本県では、平成2～12年度(1990～2000年度)にかけて「土づくり・減農薬運動」、さらに平成13年度(2001年度)からは県農業計画に「環境に配慮した農業の推進」を掲げ、天敵の導入等による総合的病害虫管理（ＩＰＭ）や有機物の投入等による土づくりを推進することで、減農薬・減化学肥料栽培による環境負荷軽減に取り組んできた。

図Ⅲ-9-(1)　県内における化学肥料と農薬の総使用量の推移(平成元年基準)



資料)県農林水産部調べ

平成17年度(2005年度)からは、これら環境に配慮した農業の取組みの名称を「くまもとグリーン農業」に改め、引き続き有機農産物や熊本型特別栽培農産物「有作くん」及び特別栽培農産物等の栽培拡大を図るとともに、消費者への理解促進と流通の拡大を推進している。

その結果、平成元年度(1989年度)を基準として令和２年度(2020年度)には化学農薬及び化学肥料の総使用量はともに約31%となり、農業生産に起因する環境への負荷軽減につながっている。（図Ⅲ-9-(1)）

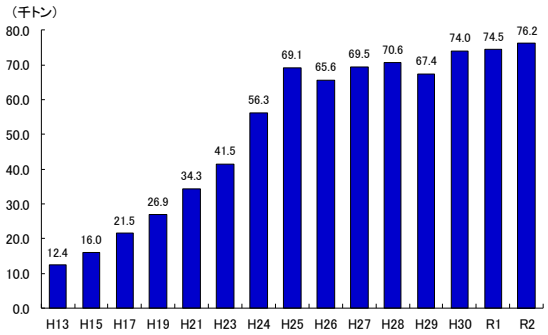
加えて、平成23年度(2011年度)から始まった環境保全型農業直接支払交付金により、環境保全の取組みに対する直接支援を実施し、環境負荷軽減を促進している。

（堆肥の広域流通量が増加）

県や関係農業団体で構成する「熊本県耕畜連携推進協議会」を中心として、堆肥による土づくりを推進するため、耕種地帯と畜産地帯の連携に関する取組を推進するとともに、良質堆肥生産のための堆肥共励会の開催等を実施している。

また、環境保全型農業総合支援事業により、堆肥の利用推進及び堆肥の広域流通促進を支援している。

図Ⅲ-9-(2)　堆肥の広域流通量の推移



資料）県農林水産部調べ

堆肥の広域流通量は、化学肥料価格高騰により肥料としての堆肥の需要が増えたことなどから増加傾向にあり、令和2年度(2020年度)で76,162ｔとなった。（図Ⅲ-9-(2)）

（くまもとグリーン農業の推進）

土づくりと減化学肥料、減農薬など、環境にやさしい持続的な農業生産方式の拡大を図るため、平成23年度(2011年度)に、くまモンをキャラクターに使用したマークを作成するとともに、「くまもとグリーン農業生産宣言・応援宣言制度」を発足させた。その宣言者数は、令和4年(2022年)3月末で生産宣言が21,425件、応援宣言が35,376件となった。また、グリーン農業のホームページでは、グリーン農業を紹介するとともに、宣言者を検索できるなど、消費者に対して「見える化」を図っている。（図Ⅲ-9-(3)）

図Ⅲ-9-(3)
くまもとグリーン農業ホームページ

http://kumamoto-green.com

（地下水と土を育む農業の推進に関する計画とグリーン農業の取組みの拡大）

これまでの「くまもとグリーン農業」の取組みにより、有機農産物や有作くん、特別栽培農産物等各制度における生産宣言者数は、販売農家数に対して約66%となるなど順調に増加している。（2020農林業センサス：R2（2020)販売農家数 32,529戸）

安全・安心な農産物を生産・供給するとともに、熊本の宝であるきれいで豊かな地下水を始めとする恵まれた自然環境を守り育むためには、「くまもとグリーン農業」の取組みをさらに拡大し、高度化させることが必要である。令和2年度(2020年度)には、「地下水と土を育む農業推進条例」に則った「第2期地下水と土を育む農業の推進に関する計画」を策定し、その中でくまもとグリーン農業を計画の柱として位置づけ、土づくりを基本とした化学肥料・農薬削減の更なる推進を図っている。

第２　総合的な病害虫防除の推進

（環境に配慮した防除技術の推進）

農業生産活動に伴う環境への負荷の軽減を図り、食料の安定供給を実現するためには、総合的病害虫防除・雑草管理（ＩＰＭ）の考え方に基づき、薬剤抵抗性を獲得し防除困難となっている病害虫も含め効果的に防除することが重要となっている。

このため、病害虫・雑草の発生しにくい環境の整備、発生予察等に基づく効率的な防除タイミングの判断、生物的・物理的・耕種的・化学的防除による多様な病害虫防除を推進している。

具体的には、天敵等を利用した生物的防除法や被覆栽培、太陽熱土壌消毒等による物理的防除法及び抵抗性品種の利用等による耕種的防除法などを組み合わせた総合的防除を推進し、化学合成農薬の使用量削減を図っている。

（表Ⅲ-9-(1)・(2)）

表Ⅲ-9-(1)　環境に配慮した防除技術

生物的防除	天敵、生物農薬（ＢＴ剤等）の利用等
物理的防除	被覆栽培、太陽熱利用土壌消毒、近紫外線除去フィルムの利用等
耕種的防除	輪作、除草、抵抗性品種の利用等

表Ⅲ-9-(2)　県内における農薬の使用量

単位；ｔ

年　　度	Ｈ２	H12	H22	H28	H29	H30	R1	R2
使 用 量	22,084	12,666	8,033	6,481	6,575	6,537	6,693	6,859

注）１　一般社団法人日本植物防疫協会「農薬要覧」県別農薬種類別出荷数量表他から集計

２　農薬年度；前年 10 月から当年９月まで（令和 2 農薬年度は令和元年 10 月から令和２年９月まで）

また、一方で総合的防除体系の確立と普及のために、①高精度な病害虫発生予察と情報提供による効率的防除の推進、②天敵や抵抗性品種を利用した栽培技術の研究、普及、③総合的防除技術の実践指標作成と推進に取り組んでいる。

今後、さらに総合的な病害虫防除の推進のため、防除の目安となる判断基準などの技術確立・普及に努めるとともに、農家の農薬適正使用の意識に対する啓発活動を行っていく。

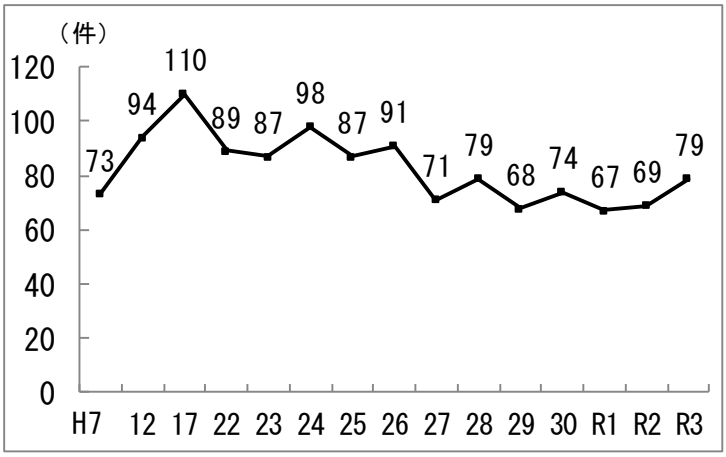
第３　家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の推進

（畜産環境問題に係る苦情発生件数は10件増加）

令和４年（2021年）２月現在、恒常的な家畜排せつ物の不適切な管理（野積み、素掘り等）は県内では解消されており、季節的に発生する一時的な不適切処理については、広域本部（地域振興局）を中心として速やかに、適正な処理を指導している。

畜産環境問題に係る令和２年（2019年）７月から令和３年（2020年）６月の苦情発生件数は、10件増加し、79件となった。(図Ⅲ-9-(4))

図Ⅲ-9-(4)　畜産経営に関する苦情発生件数の推移



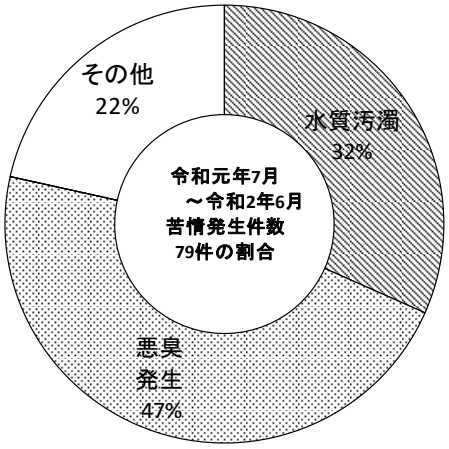
資料）県農林水産部調べ

内訳としては、悪臭による苦情が約５割を占めている。(図Ⅲ-9-(5))

一方、県では、農業団体と連携して熊本県耕畜連携推進協議会を組織し、この協議会を通じて堆肥共励会の開催やホームページ「くまもと堆肥ネット」により堆肥生産や技術に関する情報を提供している。また、「たい肥の達人認証制度」を創設して堆肥製造に関する地域コーディネーターの育成等も行なっている。

さらに、菊池地域などの畜産地帯から熊本、八代、阿蘇地域などの耕種地帯へ堆肥の広域流通にも取り組んでおり、年々その量は増加傾向にある。

図Ⅲ-9-(5)　家畜経営に関する苦情発生割合



資料）県農林水産部調べ

第４　農業用廃プラスチック類等の適正処理の推移

（農業用廃プラスチック類等の回収量はほぼ前年並み）

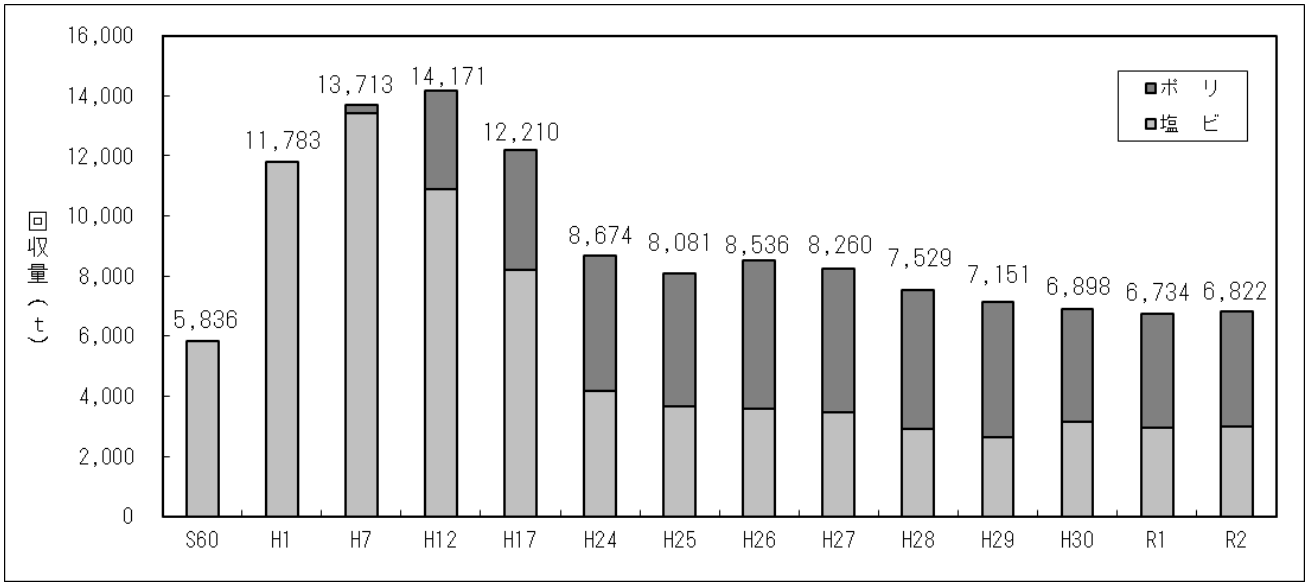
本県は野菜、花き、果樹などのハウス栽培が盛んであり、令和元年度（2019年度）のハウス設置面積調査結果では約4,060haとなっている。

これらの施設園芸に使用された使用済みの農業用廃プラスチック類は、使用者の責任で適正に処理することが基本であるが、個々の農家で適正に処理することが難しいため、農協等で組織された市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会を中心に再生利用を基本とする組織的な回収が進められており、令和２年度（2020年度）の回収量は6,822tであった。

市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会は、農業者に対する適正処理の普及啓発、農協を中心とした組織的回収等の推進活動を展開している。

(図Ⅲ-9-(6))

図Ⅲ-9-(6)　農業用廃プラスチック回収量の推移



（資料）県農林水産部調べ

第１０節　新たな技術の開発と普及

第１　県オリジナル品種・高品質生産技術の開発

（優良品種・家畜の育成による高品質化進む）

農業研究センターでは、遺伝子解析や組織培養などの技術を用いながら、消費者や実需者の求める食味、品質に優れた魅力ある品種の開発や家畜の改良を進めている。

また、高温耐性を有する品種など地球温暖化に対応する品種や重要病害虫への耐性を有する品種についても開発を進めるとともに、国・民間が開発した品種や県内各地で栽培されている在来種の中から、本県の特性に適合し、将来性が見込まれる優良な品種の選定を進めている。

１　品種育成と家畜改良

表Ⅳ－１０－（１）本県で最近育成した主な品種・系統（令和３年度（2021年度）末時点）

作物名	品種名	登録等の年度	概　　要
稲	くまさんの力	H22年度登録	高温条件下でも白未熟粒が発生しにくい良質の中生品種
	わさもん	H25年度登録	耐倒伏性に優れ、野菜との輪作体系に適する極早生品種
	華錦	H28年度登録	耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れる酒造好適米品種
	くまさんの輝き	R1年度登録	高温登熟性に優れる極良食味の中生品種
なす	ヒゴムラサキ	H16年度登録	果形がそろい良食味の夏秋期収穫品種
	ヒゴムラサキ2号	H29年度登録	ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種
いちご	熊研い548（ひのしずく）	H17年度登録	草姿、果実の着色、食味の優れた品種
	熊本VS03（ゆうべに）	H28年度登録	年内収量に優れ、果実の着色、食味の優れた品種
にがうり	KGBP1号	H19年度登録	熊研BP1の母親であり、オール雌性を示す品種
	熊本VB04	H27年度登録	収量・品質に優れる白ニガウリ品種
いぐさ	ひのみどり	H13年度登録	茎が細く変色茎の少ない高級畳表向き品種
	夕凪	H18年度登録	変色茎が少なく、硬くて丈夫な普及品用畳表向き品種
	ひのはるか	H19年度登録	茎が長く、変色茎が少なく高品質で多収性の品種
	涼風	H26年度登録	枯死株が少なく、製織効率に優れる多収性の品種
かんきつ	肥の豊	H14年度登録	樹勢が強く早熟性で良食味の中晩柑品種
	肥のあかり	H16年度登録	高糖度・良食味の9月下旬収穫の温州みかん品種
	肥のあすか	H16年度登録	高糖度・良食味の11月上旬収穫の温州みかん品種
	肥のさやか	H16年度登録	高糖度・良食味の10月上旬収穫の温州みかん品種
	肥のみらい	H19年度登録	高糖度・良食味の12月上・中旬収穫の温州みかん品種
	熊本EC11	H27年度登録	浮き皮が少なく高糖度の11月下旬収穫の温州みかん品種
	熊本EC12	R1年度登録	外観良好・高糖度・良食味で年内に出荷可能な中晩柑品種
花き	熊本FC01（ホワイトトーチ）	H24年度登録	疫病に強く、冠婚葬祭等業務用に適した品種
	熊本FC02（ホワイトスワン）	H24年度登録	疫病に強く、アレンジや花束に適した品種
種雄牛	平茂幸、菊光浦	H21年度選抜	肉質（脂肪交雑）・産肉能力に優れた種雄牛
	光晴重、春山都	H22年度選抜	
	鶴重	H23年度選抜	
	隆光重	H24年度選抜	
	菊鶴ETI	H25年度選抜	
	幸泉、福久桜	H26年度選抜	
	光重球磨五、百合照茂	H27年度選抜	
	弦球	H28年度選抜	
	春山栄、春五月	H29年度選抜	
	久茂国、重波泉他2頭	H30年度選抜	
	美津福重、光重球磨七他3頭	H31年度選抜	
系統鶏	天草大王	H13年度造成	ﾗﾝｼｬﾝと熊本ｺｰﾁﾝ種及びｼｬﾓを交配した地域特産肉用鶏

２　高品質生産技術開発

稼げる農業を実現できるよう、美味しさ、外観、機能性などの品質を高める技術や、加工・業務用など多様な用途に対応する技術の開発を進め、農産物の販売単価の上昇及び安定生産をめざしている。また、販売量を増加させるために、生産性を高める技術の開発を進めている。

令和２年度（2020年度）は、ピンク系トルコギキョウの発色不良を軽減する温度管理法を開発した。

第２　低コスト・省力化生産技術の開発

（低コスト・省力化による生産安定進む）

燃油や資材などの高騰に対応し、コスト低減を図るため、施設園芸の燃油を削減する技術、効率的な施肥法、自給飼料利用による飼養管理技術など低コスト生産技術の開発を進めるとともに、高齢化や規模拡大に対応する省力・軽作業化技術の開発を進めている。

令和２年度（2020年度）は、アスパラガス栽培における黒ボク土壌での有効な被覆尿素肥料の施用方法や、放牧肥育牛の肉質改善技術として発酵ＴＭＲを利用した飼養方法について明らかにした。

第３　環境に配慮した生産技術の開発

（環境に優しい防除技術、土壌管理技術、家畜糞尿の適正施用による環境保全）

くまもとグリーン農業の推進を図るため、環境負荷軽減を図りつつ高い生産性を持続できる土壌管理法や循環型の農業を目指した家畜排せつ物、食品残さ、木質バイオマスなどの地域未利用資源の利用を促進する技術開発を進めている。

また、環境と調和した農業生産と効率的・効果的な病害虫防除を行うため、天敵や物理的・耕種的防除法を組み合わせた総合的病害虫管理（ＩＰＭ）技術の開発を進めている。

令和２年度（2020年度）は、ウンシュウミカンのナシマルカイガラムシに対するマシン油以外の越冬期防除法を開発した。

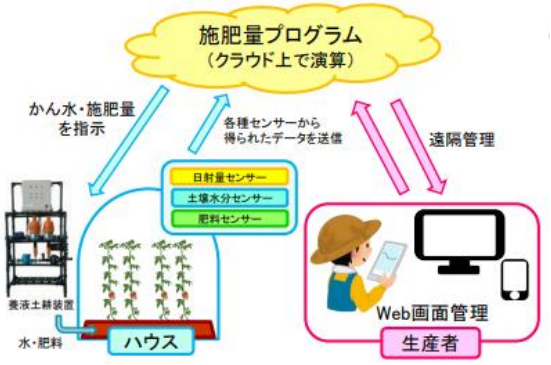
第４　新品種及び先端技術の普及定着

（農家への普及・定着）

農業研究センターで開発した新品種及び先端技術は、農業革新支援センターの農業革新支援専門員と地域の普及指導員が、農業研究センターと緊密に連携を行いながら、その普及・定着に向けた活動を行っている。

普及活動としては、各地域で栽培試験展示ほでの技術実証や現地検討会等を行い、産地の土壌や気象条件に対応した栽培マニュアルの作成等、地域の条件に適合した技術に体系化するとともに、市町村や農協、生産者等と連携しながら、新品種及び先端技術の迅速な普及・定着を図っている。

また、その後の普及状況を定期的に調査し、現地での問題点や課題を地域の普及指導員が農業研究センターへフィードバックすることで、更なる技術開発や技術改善に繋げている。



ICT 養液土耕システムを活用したトマト促成長期栽培の増収効果
（R2：農業の新しい技術）

ピンク系トルコギキョウの発色不良を軽減する温度管理法
（R3：農業の新しい技術）

図Ⅲ-10-(1)(2)　現地での普及が期待される技術

表Ⅲ-10-(2)　主な新品種及び先端技術の普及状況

【新品種】

作物名	品種名	登録等の年度	概要	普及状況
米	くまさんの力	H22 年度	高温条件下でも白未熟粒の発生が少ない耐暑性品種。	作付面積　８８０ｈａ（R3 年産）
	華錦	H28 年度	耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れる酒造好適米品種。	作付面積　２８ｈａ（R3 年産）
	くまさんの輝き	R1 年度	ツヤ・粘りがある極良食味品種。H28、H29 食味ランキングで最高ランク「特Ａ」評価。	作付面積　６１３ｈａ（R3 年産）
いぐさ	涼風	H26 年度	枯死株が少なく、製織効率に優れる多収性の品種。	作付面積　１９０ｈａ（R3 年産）
野菜	いちご「ひのしずく」	H17 年度	大玉で甘く、香りが芳醇。低コスト栽培が可能な品種。	作付面積　６．２ｈａ（R3 年産）
	いちご「ゆうべに」	H28 年度	大玉で濃い赤色。甘さと酸味のバランスが良い。多収であり特に年内の収量が多い。	作付面積　８４．４ｈａ（R3 年産）
	なす「ヒゴムラサキ２号」	H29 年度	ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種。	作付面積　２．７ｈａ（R3 年産）
果樹	肥の豊（デコポン）	H14 年度	従来品種に比べ酸味が低くなる時期が早く食味良好で収量が多い品種。	作付面積　４４９ｈａ（R2 年産）
	熊本 EC11(温州みかん)	H27 年度	浮皮が少なく、高糖度の 11 月中旬収穫の温州みかん品種。	作付面積　４ｈａ（R2 年産）
花き	熊本ＦＣ０１「ホワイトトーチ」	H24 年度	疫病汚染ほ場で良好に生育する湿地性カラー。	作付面積　９８．９ａ（R3 年産）
	熊本ＦＣ０２「ホワイトスワン」	H24 年度		作付面積　６．２ａ（R3 年産）
畜産	褐毛和種種雄牛「重波泉」	H30 年度	すべての産肉形質ついて高い能力をもち、特にロース芯面積と皮下脂肪の厚さに優れている。	凍結精液配布数（～令和４年３月 31 日）９，４００本
	黒毛和種種雄牛「美津福重」	R1 年度	すべての産肉形質について高い能力をもち、特に脂肪交雑とロース芯面積に優れている。	凍結精液配布数（～令和４年３月 31 日）９，５４３本

【革新的な生産技術】

技術名	概要	普及状況
湿地性カラーでの球根温湯消毒を導入した改植法	湿地性カラーの産地では、疫病の発生による収量の減少と品質の低下が問題となっている。 そこで、温湯消毒した球根の定植後の萌芽が安定する技術を開発し、球根消毒を導入した改植技術を確立した。	八代：２戸
冬出しトルコギキョウで、側枝（商品花蕾）数の確保と収穫後の日持ちを向上させる栽培法	1 月下旬～3 月上旬にトルコギキョウを咲かせる栽培では、側枝数の確保が難しいために他の作型に比べて商品花蕾数が少なく、切り花ボリュウムが劣る。 そこで、分枝数確保による商品花蕾数の増加と収穫後の日持ちを向上させる栽培法を開発した。	熊本：　５０ａ 八代：３５０ａ
露地ショウガにおける土壌くん蒸剤の効果的な処理方法	これまで、臭化メチル剤の代替剤としてショウガ根茎腐敗病防除に用いられてきた土壌くん蒸剤は、臭化メチル剤に比べガス化の温度が高いため、低温期に使用するとガス化がしにくく、十分な効果が得られない場合がみられる。 そこで、これらの土壌くん蒸剤の低温期におけるガス化を安定させる方法を開発した。	宇城：　６５戸 八代：　１０戸
臭化メチル剤を使用しない露地ショウガにおける根茎腐敗病の防除体系	ショウガの根茎腐敗病の防除には、効果が高く、抑草効果や価格面、作業性も優れた臭化メチル剤が広く利用されていたが、臭化メチル剤はオゾン層破壊物質に指定され、2013 年に全廃となった。 そこで、臭化メチル剤と同等の効果が得られる総合防除体系を確立した。	宇城：１３３戸 八代：１１６戸
いぐさ新品種「有明７号」（品種名　涼風（すずかぜ））	高品質畳表用品種「ひのみどり」は、８月苗床での枯死株発生や茎が細いため製織時間が長くかかるなどの問題が指摘されている。 また、早刈栽培向け品種「夕凪」では、「ひのみどり」並の高品質ではあるものの、本田での枯死株発生や花が多いなどの弱点をもっている。 そこで、枯死株の発生が少なく生産性の高い品種を育成し、「ひのみどり」及び「夕凪」の一部に替えて普及を図ることで、畳表の生産性向上による農家収益の増加が期待できる品種を開発した。	熊本県：２４９ｈａ

第５　農産物加工技術の開発と普及

（売れる加工食品の支援）

アグリシステム総合研究所では、フードバレーアグリビジネスセンターを通して生産者や消費者のニーズをくみ上げながら、商品開発（加工）から販売（流通）まで一貫した支援体制を整え、バリューチェーンを視野に入れた“売れるものづくり”の支援を行っている。

具体的には、アグリビジネス支援室において、施設・機器の利用による試作、開発支援に取り組み、農業者等の加工技術習得支援、柑橘類、野菜類の乾燥、粉末等サンプル作成による商品化を支援した。

また、HACCPに沿った衛生管理に対応するため、県南加工事業者、3事業者を対象に、「HACCPに基づく衛生管理」の導入を支援した。前年度事業実施5社にはフォローアップを行い、実施状況や運用上の問題点等を確認している。

更にフードバレー推進室では、新型コロナウイルスの感染拡大や令和２年７月豪雨災害により大きな影響を受けた県南地域の食関連産業の復興を図るため、競争に打ち勝つ「売れるモノづくり」に取り組む県南事業所へソフト・ハード両面での支援を行った。また、リスクにも強い「強靭な販路づくり」として大規模展示商談会への出展支援や首都圏での販路開拓支援、通販サイトでの販売促進キャンペーンなどに取り組んだ。さらに、コロナ禍の中にあっても力強く県南フードバレーを支える「人材づくり」として、主に経営者を対象としたビジネススクール「フードバレー経営塾」を開催した。

また、産業技術センターでは、県産農畜産物や加工食品等の付加価値を高め、市場での販売力や商品開発力の向上につながる研究開発及び食品加工を行う生産者団体や企業等に技術指導を行っている。

研究開発においては、味認識装置やクリープメーター等の機器を活用し、成分含量や食感、味覚などおいしさにつながる項目をデータにして見える化し、品質管理や新商品開発などの研究を行った。また、傷みやすく消費期限の短いカットフルーツに対して長期間鮮度保持可能な殺菌包装技術の開発に取り組んだ。

加工技術指導においては、６次産業化を目指す農林漁業者や農業法人、食品加工業者等を対象として付加価値の高い売れる商品づくりを支援するため、商品提案の企画力、加工技術、品質管理や衛生意識等の向上のための研修会を開催し、技術相談及び研修指導を随時実施した。また、食品加工に新規参入する業者等に対して技術相談や試作支援を行い、県産農産物活用による新商品開発支援や農商工連携及び農福連携推進のための情報収集・提供を行った。

さらに、「農業アカデミー講座」の中で、農業大学校と連携し、農産加工を中心とした６次産業化について基礎から学ぶ講座を開催し技術指導を行った。また、過年度の受講生に対し、継続して技術指導を行うことで、起業化と商品開発を推進した。

第６　情報ネットワークなどを活用した新技術等の迅速な提供

（農業生産を支援する情報の提供）

本県農業の発展と意欲ある農業経営者を育成・確保するためには、生産現場の要請に即応した技術開発と併せて、農業経営に役立つ様々な情報を、迅速かつ的確に提供することが求められている。

このため、農業研究センターが開発した品種・技術等を速やかに県下へ普及させるための成果発表をYoutubeの活用等により行った。また、農業研究センターの最新の研究内容について、熊本県のホームページやＳＮＳの活用、パンフレットの作成、季刊誌「農研ＮＯＷ」の発行、イベントにおける試験研究の成果物や成果情報等の印刷物の出展などで情報を発信しているほか、病害虫防除所では病害虫の発生情報をホームページ等で提供している。

第１１節　農業生産基盤の整備と農村資源の保全管理

第１　農業生産基盤の整備

（近年は、61ha／年（田）、10ha／年（畑）程度の整備面積で推移）

水田については、昭和40年代に区画の拡大を図るほ場整備事業が始まり、昭和60年代までに菊池川や白川、緑川、球磨川などの主要河川水系等に広がる平坦地域を中心に整備が完了している。平成以降は、平坦地に加え、整備が遅れていた中山間地においても、農業生産基盤や生活環境の整備に取り組んできた。

近年は、年間61ha程度の整備を実施しており、令和２年度（2020年度）までの田の整備済面積は、約38,703haとなっている。

また、畑地については、畑地かんがいを中心に年間10ha程度の整備を実施しており、令和２年度（2020年度）までの畑の整備済面積は約8,861haとなっている。

表Ⅲ-11-(1) 整備済み農地（田）

項目	単位	Ｈ25年度	Ｈ26	Ｈ27	Ｈ28	Ｈ29	Ｈ30	Ｒ１	Ｒ２	平均
各年度の整備面積	ha	41	61	33	88	9	69	57	128	60.7
整備済面積	ha	38,258	38,319	38,352	38,440	38,449	38,518	38,575	38,703	
農振農用地に占める整備済面積の割合	%	65.1%	65.2%	65.3%	65.6%	65.6%	65.7%	65.8%	66.0%	

表Ⅲ-11-(2) 整備済み農地（畑）

項目	単位	Ｈ25年度	Ｈ26	Ｈ27	H28	H29	Ｈ30	Ｒ１	Ｒ２	平均
各年度の整備面積	ha	50	2	5	7	1	5	5	5	10.0
整備済面積	ha	8,832	8,834	8,839	8,846	8,846	8,851	8,856	8,861	
農振農用地に占める整備済面積の割合	%	24.4%	24.4%	24.4%	24.9%	25.1%	25.1%	25.2%	25.2%	

資料）県農林水産部調べ

第２　農村資源（農地や農業用水等）の保全管理

（農村資源の保全管理のための支援の実施）

農業・農村は食料を供給する機能のほかに、県土の保全、地下水の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成などの多面的機能を有しており、その効果は地域住民や県民全体が享受している。これらの機能が適切かつ十分に発揮されていくためには、農業の持続的な発展とその基盤である農村の振興を図る必要がある。

しかしながら、近年、農村においては過疎化や高齢化、混住化等の進展に伴い、農地や農業用水等の農村資源の適切な保全管理が困難になるなど、農業・農村が持つ多面的機能の発揮に支障が生じてきている。

このため、地域の農業者だけでなく、地域住民なども一体となって、農村資源の適切な保全管理のための取り組みに対して支援を行う「農地・水・環境保全向上対策」が平成19年度（2007年度）からスタートした。なお、平成26年度（2014年度）からは「多面的機能支払交付金」と制度名称が変更され、農業者のみで取り組むことができるメニューが追加されるなど、より取り組みやすい制度となった。さらに、平成27年度（2015年度）からは、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が施行され法律に基づく恒久的な制度となった。

令和３年度（2021年度）は、448の活動組織、69,883haの農地において、農地や農業用水等の保全管理（農地維持支払）が実施されている。

なお、令和２年７月豪雨の対応においては、農地や農業用施設の小規模な被害の応急処置等に活用され、早期の営農再開につながった。

表Ⅲ-11-(3)　多面的機能支払の取組実績

年度	単位	H19（度）	H22	H27	R1	R2	R3（見込）
組織数	組織	690	733	724	458	445	448
交付対象面積	ha	44,388	46,071	67,745	69,369	69,349	69,883

注）平成19及び22年度は「農地・水保全管理支払（共同活動）」の取組実績